

SEKISUIKASEI[●]

人と地球の、美しい未来へ。



統合報告書

Integrated Report

2025

CONTENTS

I Who we are SEKISUI KASEIの価値創造

- 4 理念体系
- 5 社長メッセージ
- 11 SEKISUI KASEIの軌跡
- 13 価値創造モデル
- 15 収益モデル

II What we aim for 価値創造のための戦略

- 18 経営戦略
- 19 サステナビリティ推進とマテリアリティ特定プロセス
- 21 マテリアリティ(経営重要課題)
- 23 2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」
- 25 中期経営計画「Going Beyond 2027 ～変革と完遂～」
- 27 財務・非財務ハイライト
- 29 財務戦略
- 31 R&D戦略
- 33 人材戦略
- 35 事業概況
 - 35 Industry(インダストリー分野)
 - 37 Human Life(ヒューマンライフ分野)

III Why we make it possible 価値創造を支える基盤

- 40 理念の実践を支える基盤
- 41 全員経営の取り組み
- 43 SEKISUI KASEIのESG
 - 43 E 環境
 - 51 S 社会
 - 55 G コーポレート・ガバナンス
- 59 取締役・監査役
- 61 社外取締役鼎談

その他情報

- 65 連結財務諸表
- 69 11年サマリー
- 70 会社情報
 - 70 会社情報・株式情報
 - 71 グループネットワーク
- 72 発行にあたり

未来への挑戦、次なる一歩へ

2030年に向けた事業の方向性「Target 2030」の第1ステップとして、
私たちは中期経営計画「Spiral-up 2024」に取り組んできました。

そして今、次なるステージへと歩みを進めます。

「Going Beyond 2027 ～変革と完遂～」

——それは未来を切り拓く挑戦の旅。

確かな成長と新たな価値の創造に向けて、私たちは挑戦を続けます。

Who we are

SEKISUI KASEIの価値創造

積水化成品グループは、国内で初めて発泡性ポリスチレンビーズの製造をスタートした発泡事業のパイオニア企業です。創立以来培ってきた発泡技術や重合技術を進化させ、現在ではさまざまなフィールドに製品やサービスを提供し、社会のソリューション創出に貢献しています。

この章のポイント

- SEKISUI KASEIの存在意義
- 創業時からのDNA、大切にしたいカルチャー
歴史的背景
- 価値を生み出し、社会に還元する仕掛け

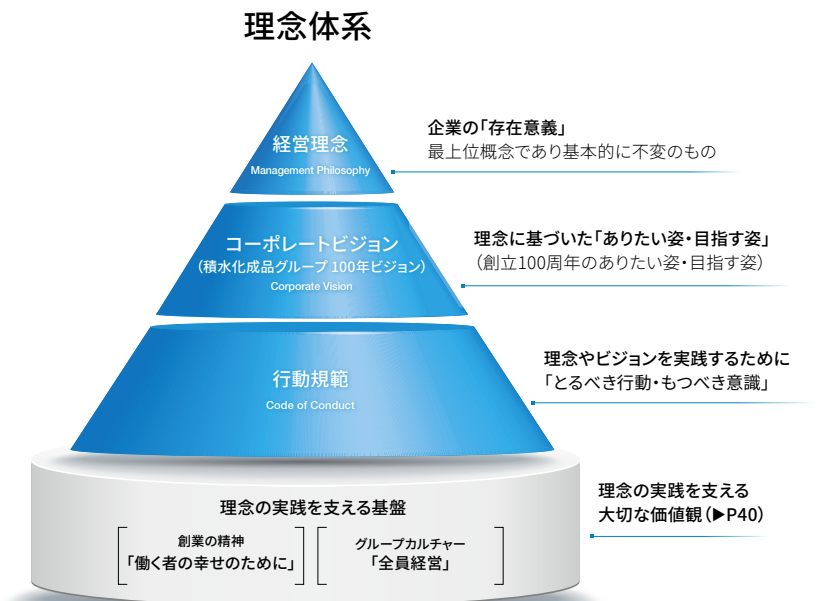
CONTENTS

理念体系	4
社長メッセージ	5
SEKISUI KASEIの軌跡	11
価値創造モデル	13
収益モデル	15

理念体系

私たちは「経営理念」「コーポレートビジョン」「行動規範」と「理念の実践を支える基盤」をもとに、理念体系を構成しています。

経営理念は、積水化成品グループが存在する理由、すなわち存在意義を明記しています。コーポレートビジョンは、経営理念に基づき、創立100年を迎える2059年に目指す姿「積水化成品グループ100年ビジョン」を表しています。また、経営理念やコーポレートビジョンを実践するために、どのような行動をとるのが良いかを一言で分かりやすく表現しているのが「行動規範」です。創業の精神「働く者の幸せのために」とグループカルチャー「全員経営」は、創業以来受け継いできた、今後も大切にしていくな価値観であり、理念体系を支える基盤です。



経営理念

われわれ積水化成品グループは、
人間尊重と相互信頼を基本に全員経営を実践し、
“新しい幸せ”を目指して常にイノベーションをし続けます

私たちは、人々の多様性や相手の立場を尊重し、理解を深めることで相互信頼の絆を生むという「人間尊重と相互信頼」の思想とグループカルチャーである「全員経営」の思想を創業期から大切にしています。また、あらゆる革新に挑戦し続け、地球環境・社会・人々の暮らしに新しい価値を提供し、世界の人々を幸せにしていきます。

コーポレートビジョン

人と地球を大切に、新たな価値を創造する
ニューケミカル・ソリューション・カンパニー

創業時からのDNAである「人を大切にする精神」、従来注力してきた「地球環境への配慮」に加え「新たな価値」を創造し、「化学の力で環境・社会課題を解決する」ことで持続可能な社会の実現に挑戦し当社グループの持続的成長との好循環を生み出していくという強い意思が込められています。

行動規範

Entrepreneurship

起業家精神

革新的なビジネスモデルや素材開発など、新たな成長機会を追求する高いモチベーション、独創的な発想、創造意欲、高い独立心、リスクに対して果敢に取り組む姿勢を大切にします。

Honesty

誠実

一人ひとりが誠実であることはもちろん、法令遵守をはじめ、社会的責任の遂行と企業倫理を実践します。

Harmony

調和

人との調和、社会との調和、地球環境との調和を大切にします。

創業の精神 (▶P40)

働く者の幸せのために

グループカルチャー (▶P40)

全員経営 (▶P41)

社長メッセージ

SEKISUIKASEI

2030年度ROE8%以上
達成に向け、高収益事業への
ポートフォリオ変革を
完遂します

代表取締役社長

古林育将

I やり遂げる企業へ——SEKISUI KASEIの変革

この度、社長に就任するにあたり、まず頭に浮かんだのは「何をすべきか」という問いでした。業績が芳しくない現状を前に、再生への責任を強く感じ、まずは社内外の信頼回復を最優先課題と位置付けました。

私は営業出身として、現場で培った柔軟性と実行力を自らの強みとしています。お客さまや社内の仲間と共に動き、変化に即応する力は、今後の経営においても大きな武器になると確信しています。リーダーシップにおいては、個人の自覚と行動意識を尊重し、まず「聞く」ことを重視しています。メンバーとの共通点を見出し、信頼をもって任せることで、組織の力を最大限に引き出すスタイルを貫いていきます。

私の経営哲学に関するキーワードは「自分事として考える」です。起こるすべてのことを自分の責任として捉え、前向きに行動する姿勢を大切にしています。この考え方は、海外事業の立

ち上げ時にも活かされました。現地でのリサイクル体制構築から始まり、販売網の確立、法人設立までを一貫して推進した経験は、今の私の原点です。東南アジアでの現地法人立ち上げを行った際には、工場も人材もない中、商社の協力を得ながらその口座を利用して商売を始め、やがて地域に根差した事業へと成長させました。「売った後の責任まで考える」という姿勢が、現地の方々の信頼につながったと考えています。

こうした経験と信念をもとに、私は今、積水化成品グループの未来を切り拓く覚悟を持って舵を取っています。従業員一人ひとりの力を信じ、共に挑戦し続けることで、企業としての信頼と価値を高めていきたいと考えています。

そして、当社グループを「約束をやり遂げる企業集団」へと導くこと、それが私の使命です。

I 全員経営を深化させ、変革を断行

変革を実行するにあたり、私が最も重視しているのは「全員経営」という企業カルチャーの深化です。

全員経営とは、従業員一人ひとりが経営視点を持ち、自らの業務が会社の目標にどう貢献しているかを理解し、主体的に行動することです。この考え方は、創立以来受け継がれてきた当社のDNAであり、未来への原動力となる私たちの強みです。実際、若手社員が自発的に「全員経営チーム」を立ち上げ、提案活動を始めるなど、全社的な意識変革の兆しが現れています。

振り返ると私自身、現場に根差した経験を積み、その中で培った「環境への柔軟性」や「自分事として考える姿勢」は、全員経営の推進においても重要な要素です。一人ひとりが自分の仕事に誇りを持ち、会社の成長に責任を感じることで、組織全体

の力が最大化されると信じています。

全員経営を実現するには、風通しの良い企業風土が不可欠です。素直で誠実な社員が多いという当社の良さを活かしつつ、過度な付度を排し、自由に意見を交わせる環境づくりを進めています。併せて権限移譲を図り、意思決定のスピードを高める仕組みの構築にも取り組んでいます。

私たちは、2030年に向けて「ニューケミカル・ソリューション・カンパニー」としての姿を描いています。その実現には、一人ひとりの成長と自律が不可欠です。全員経営の深化を軸とした人的資本経営を実践し、信頼される企業集団として、持続的な企業価値の向上を目指していきます。

I 「Spiral-up 2024」総括——課題が浮き彫りとなった3年間

2024年度をもって、中期経営計画「Spiral-up 2024」は終わりを迎えました。「Spiral-up 2024」では、3つの重点課題のもとに8つのテーマを掲げ、事業の収益性向上と経営基盤の強化を目指しました。売上高は価格転嫁の効果もあり増収を達成しま

したが、営業利益は大幅な未達となり、私たちの課題が浮き彫りとなりました。

最大の要因は、欧州Proseat事業の低迷です。人件費やエネルギー価格の高騰に加え、想定以上の自動車生産量減少が重な

社長メッセージ

り、収益を大きく圧迫しました。価格交渉を通じて一定の改善を図ったものの、根本的な回復には至らず、最終的には事業譲渡と清算の方針を決断しました。これは苦渋の選択でしたが、将来の成長に向けた資源の再配分を進めるためには不可欠な判断だったと考えています。

一方で、基盤事業は安定的に推移し、特にエレクトロニクス領域やモビリティ領域では新製品の開発が進みました。半導体材料向けのポリマー微粒子など、次世代用途への展開が始まっており、これらは今後の成長の柱になると確信しています。

また、ESGへの取り組みも着実に前進しました。SKG-5Rの環境目標に向けた活動や、使用済み発泡スチロールの自主回収・再資源化事業、さらに発泡スチロール to 発泡スチロールを目

指した水平リサイクル実証事業など、社会課題の解決に資する事業への転換を進めています。これらは単なる社会貢献ではなく、企業価値を高める戦略的な取り組みです。

「Spiral-up 2024」を通じて得た最大の成果は、課題から目を背けず、変革に挑む覚悟を組織全体で共有できたことです。営業利益の未達という結果は重く受け止めていますが、全社が一体となって未来を見据え、行動を起こす力を養えたことが、次のステージへの礎になると信じています。

今後は、「Going Beyond 2027～変革と完遂～」という新たな中期経営計画のもと、2030年に向けた企業価値の持続的向上を目指します。

筋肉質な企業体質への変革を目指す中期経営計画 「Going Beyond 2027 ～変革と完遂～」

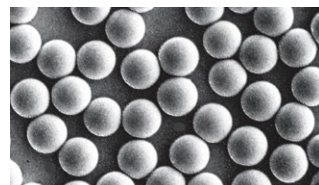
当社グループは、2030年のあるべき姿「Target 2030」に向けた道筋として、中期経営計画「Going Beyond 2027～変革と完遂～」をスタートさせました。これは、前中期計画「Spiral-up 2024」の成果と課題を踏まえ、企業としての基礎体力を再構築し、持続的な成長へとつなげるための重要なステージと認識しています。

前中期計画では、収益体質の強化、環境・社会課題解決型事業への転換、経営基盤の強化という3つの重点課題を掲げましたが、営業利益の未達や事業ポートフォリオ転換の遅れなど、厳しい現実と直面しました。特に、Proseat事業の撤退は大きな決断であり、苦渋の選択でもありましたが、未来への扉を開く一手としてやむを得ないと考えています。撤退することにはなりましたが、一時期であってもProseat事業を運営したことで、外資系自動車メーカーとの新たな接点を得るなど、将来に向けた布石となっています。

こうした反省を踏まえ、現中期計画では「筋肉質な企業体質」への変革を掲げ、まずは収益力の強化に取り組めます。

「テクポリマー」をはじめとするエレクトロニクス事業や自動車部材などのモビリティ事業、食品容器用途を中心としたシート事業を成長エンジンと位置付け、経営資源を重点的に投下していきます。これらは当社グループの強みを活かせる分野であり、将来の収益源として大きな期待を寄せています。製品開発においては、現場の声を反映させることが競争力の源泉になると考えており、現場主導の改革を推進しています。一方で、市場が縮小傾向にあるビーズ事業などについては、環境対応を進めるとともに、リサイクル製品の比率を高めることでシェア拡大を図ります。

また、医療・健康領域では、ウェアラブルデバイスや脳波測定用途などの新規領域に向けた開発投資を進め、将来の柱となる事業の種を蒔いていきます。これらの取り組みは、2027年以降の「刈り取り」フェーズへの布石であり、2030年の飛躍に向けた確かな準備でもあります。



テクポリマー



自動車部材



低発泡ポリスチレンシート



テクノゲル



一方、設備投資について、前中期計画では収益状況や市場環境の変化を受けて抑制傾向にありましたが、現中期計画では高収益・高成長事業への投資を重視し、実行していきます。今後3年間で減価償却費(176億円)を大きく上回る215億円(申請ベース)を設備投資に充てる計画です。

さらに、資本効率の向上にも注力しています。ROICを軸に事業の選択と集中を進めるとともに、遊休資産の削減や在庫管理の徹

底、政策保有株式の見直しなどを通じて、バランスシートの最適化を図ります。

今回の中期経営計画は、2030年に向けた中長期戦略の第2ステップとして位置付けています。2025～2027年度までの3年間で基盤を固め、2028～2030年度にかけて飛躍を遂げるというシナリオのもと、積水化成品グループは「変革と完遂」を掲げ、着実に歩みを進めていきます。

中期経営計画の重点課題

収益力の強化 新たな価値創造 ＋ ビジネスモデル戦略	1 収益基盤の強化と収益力向上 (▶P29 財務戦略) ・高付加価値事業や成長市場への経営資源投下 ・ROICを活用した低採算事業の見直しや再編
	2 環境貢献ビジネスの収益力強化 (▶P43 E環境) ・独自のリサイクル製品群「ReNew+」や非発泡品代替の低発泡PSP「エスレンシート PZシリーズ」の拡販 ・技術革新や回収システムを含めた独自ビジネスモデルによる競争優位性の確立
	3 生産革新と現場力強化によるコスト競争力の強化 (▶P51 S社会) ・生産DX推進、新技術導入、SKG改善活動など
経営基盤の強化 資本効率性 ＋ ESG	4 資本効率と資本コストを意識した経営の実践 (▶P29 財務戦略) ・高収益化に向けた事業ポートフォリオマネジメントの遂行 ・有利子負債および棚卸資産の圧縮、本社コストの抑制 ・政策保有株式縮減による成長投資の加速と株主還元
	5 環境・社会課題解決に向けた取り組み強化 (▶P43 E環境) ・資源循環推進(再生可能資源の安定的確保と低コスト高品質リサイクル技術の確立) ・気候変動対応(太陽光PPAや生産エネルギー転換)
	6 人的資本経営の推進とガバナンス強化 (▶P33 人材戦略、P55 Gコーポレート・ガバナンス) ・従業員エンゲージメント向上、ダイバーシティ推進、グローバルガバナンス強化

社長メッセージ



企業成長の持続性を盛り込んだマテリアリティの見直し

「Going Beyond 2027～変革と完遂～」において、事業戦略を着実に進めていくためには、経営基盤の強化が不可欠です。その一環として、マテリアリティの見直しを実施しました。従来のESGを軸とするマテリアリティに加え、今回新たに「企業成長の持続性」に関するマテリアリティを特定し、製品やビジネスモデルの創出を通じて、事業成績と社会課題の解決を両立させる「事業視点への転換」を図っています。

この見直しの背景には、従来の非財務指標が事業成績との連動性に乏しく、企業価値向上への貢献が見えづらいという課題意識がありました。社内では「環境貢献製品の売上高比率」や「GHG (CO₂) 排出量削減目標」などを掲げていたものの、それが経営基盤の強化にどうつながるかという視点が欠けてい

ました。そこで、マテリアリティを単なるESGの枠組みにとどめるのではなく、事業成長と直結する指標へと再定義しました。この改革を実行する上で鍵となるのが、意思決定のスピードです。従来は、権限が集中していたため検討に時間を要し、迅速な対応が困難でした。今後は、本部制・センター制のもとで権限委譲を進め、現場レベルでの判断を可能にすることで、スピード感ある経営を実現していきます。

こうしたマテリアリティの再構築は、単なる制度変更にとどまらず、企業としての「自分事」意識を醸成する取り組みでもあります。私たちは、社会課題の解決に資する製品・サービスを通じて、従業員を含むすべてのステークホルダーにとって魅力ある企業へと進化していきます。

資本コストや株価を意識した経営を実現

東京証券取引所の要請や、投資家・株主様の声を真摯に受け止め、当社グループは「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向けて、抜本的な改革に取り組んでいます。2024年度の当社のROEはマイナス12.0%、PBRは0.3～0.4倍と、極めて低い水準にとどまっており、これは投資家の皆さまにとっても大

きな懸念材料であると認識しています。この課題に対し、私たちは「収益性の向上」と「資本効率の改善」という二つの柱を軸に、具体的な施策を迅速に実行しています。まず収益性については、ROICを活用した事業評価と再構築を進めています。欧州Proseat事業の譲渡をはじめ、低採

算事業の見直しを断行し、創出された経営資源を高収益事業へと集中的に投下しています。例えば、ポリマー微粒子や北米モビリティ事業など、成長性と収益性を兼ね備えた領域へのシフトを加速させています。

資本効率の改善に向けては、これまでも政策保有株式の縮減を進め、2022年度からの3年間で約35億円分の株式を売却しました。2024年度末には、連結純資産に占める比率を19.9%まで引き下げることができました。また、キャッシュコンバージョンサイクルの改善にも着手し、在庫回転期間の短縮を図るとともに、生産DXの導入による効率化を進めています。Proseat撤退による増益効果や、成長分野への投資による収益拡大が、これらの目標達成を後押しすると見込んでいます。

社会課題の解決に貢献する企業を目指して

積水化成品グループは、2030年、そして創立100周年となる2059年に向けて、「人と地球を大切に、新たな価値を創造するニューケミカル・ソリューション・カンパニー」というコーポレートビジョンの実現を目指しています。私たちが扱うプラスチック製品は、環境負荷の観点から厳しい目を向けられることも

さらに、財務健全性の確保と株主還元の両立にも注力しています。2027年度までに有利子負債を20%削減する計画を掲げ、現在の390億円から310億円への圧縮を目指しています。株主還元については、連結配当性向30～40%を目途に、業績や市場環境を踏まえた柔軟な対応を行っていきます。2025年度には期末配当として1株当たり10円の配当を予定しており、総還元性向の向上にも取り組んでいます。

私は、現場の声を経営に反映させることを重視しています。「現場に答えがある」という信念のもと、全員経営を実践することで、企業価値の持続的な向上を実現していきます。2030年にはROE8%以上の達成を目指し、投資家・株主の皆さまの期待に応える企業へと進化していきます。

ステークホルダーの皆さまへ

2024年度までの中期経営計画「Spiral-up 2024」では、売上高は計画通りに推移したものの、利益面では未達となり、信頼回復が急務となりました。これを受けて、2025年度から始まった中期経営計画「Going Beyond 2027～変革と完遂～」では、筋肉質な収益体質の構築と、資源の集中投下による成長事業の育成を柱としています。

また、資本コストや株価を意識した経営に向けて、ROICを軸とした事業の取捨選択を進め、2027年度にはROE6%、2030年度には8%以上の達成を目指しています。これらの取り組みは、単なる数値目標の達成に留まらず、「やり遂げる企業集団」としての信頼を築くための道のりでもあります。

その実現には、従業員一人ひとりが経営者意識を持ち、自らの業務を「自分事」として捉える「全員経営」の深化が不可欠です。現場の声を起点とした改革と、風通しの良い企業風土の醸成を通じて、組織全体の力を最大化し、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。今後も、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて、変革をやり遂げ、企業価値の持続的な向上に一層注力してまいります。どうか今しばらくお時間をいただき、積水化成品グループの飛躍に、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長
Yasunobu Furubayashi
古林 育将

SEKISUI KASEIの軌跡

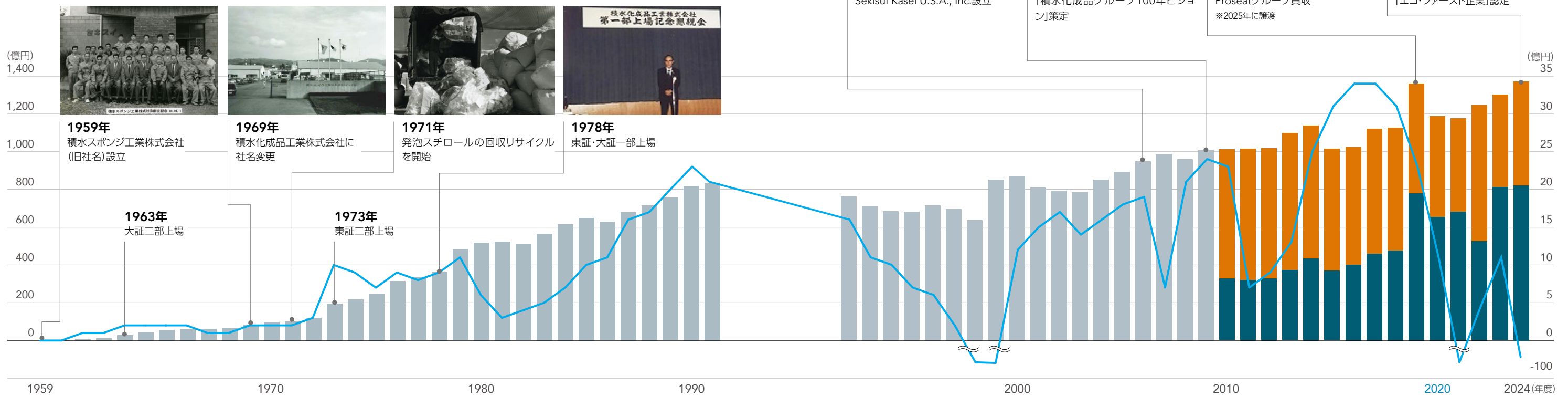
1959年に創立し、日本初の国産技術による発泡性ポリスチレンビーズの製造・販売を開始してから65年余。発泡事業のパイオニアとして、食品容器から梱包・緩衝材、住環境関連資材、自動車の軽量部材など、人々の暮らしに役立つ製品やサービスを提供してきました。これからも、未知なるテクノロジーを追求し、環境・社会課題の解決に貢献していきます。

業績の推移

売上高(左軸) ■ 全社(1959-2009) ■ インダストリー分野(2010-2024) ■ ヒューマンライフ分野(2010-2024)

当期純利益(右軸) —

※1998年度までは単体の業績、1999年度以降は連結の業績を記載しています。



1959年～ 確立

創業、日本初の国産技術による発泡性ポリスチレンビーズの製造を開始

【時代背景】
高度経済成長期 第一次石油危機

1960年、日本初の国産技術による発泡性ポリスチレンビーズ「エスレンビーズ」の製造・販売を開始。1962年には発泡ポリスチレンシート「エスレンシート」の独自製法を開発し、こちらも生産をスタートしました。
魚函、農産箱、食品用トレーや梱包・緩衝材など、人々の暮らしに役立つ製品を提供し、生活の質向上を支えました。
その後、1970年の大阪万博ごみ処理問題に端を発した発泡スチロール排斥運動を、正しい知識の啓発や普及、リサイクル活動の推進により乗り越え、1978年には東京証券取引所一部上場を果たしました。

1980年代～ 拡大

能力増強と業容拡大
景気後退に伴う選択と集中

【時代背景】
バブル景気とその崩壊

1980年代は、食領域の旺盛な需要の下、奈良、茨城、岡山などの生産能力増強を進めました。また、建設資材用途の「エスレンブロック」や、化粧品添加剤用途の「テクポリマー」など、業容拡大を推進しました。
一方、1990年代になると日本経済は不況に突入し、当社も1998年から2期連続での連結赤字を計上。選択と集中による事業再建を図るとともに、高機能ゲル素材「テクノゲル」を市場投入するなど研究開発を進め、2000年に復配を実現しました。

2000年代～ 進出

グローバル事業展開

【時代背景】
グローバル経済拡大 リーマンショック

2000年には、重要な経営戦略のひとつとして、グローバル事業展開を掲げました。自動車部材や液晶パネル梱包材用途の「ピオセララン」を軸にした事業を展開し、顧客の海外進出に伴って、中国、台湾、韓国、北米、欧州などへの現地進出を果たしました。
また、当社が創立50周年を迎えた2009年には売上高が1,000億円を突破するとともに、「積水化成工業グループ100年ビジョン」を策定し、創立100周年を迎える50年先への歩みを踏み出しました。

2010年代～ 挑戦

グローバル事業のさらなる拡大

【時代背景】
東日本大震災 デジタル技術の進歩

2010年代は、東日本大震災の影響で一時的に業績が悪化したものの、グローバル事業をさらに拡大させました。事業ポートフォリオ戦略に、グローバル事業とインダストリー分野の事業比率拡大を掲げ、特にモビリティ領域がその成長を牽引しました。
タイ、インドネシア、メキシコにおける現地生産供給体制の整備や増強を進めるとともに、2019年には欧州の自動車部材メーカーProseatグループを買収。EVで世界を一步リードする欧州OEMとの先行開発をスタートさせました。

2020年代～ 再生

Proseat事業撤退、再生と再成長へ

【時代背景】
パンデミック 社会の分断と対立

新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、不確実性の高い時代に入ります。Proseatグループは、感染症対策によるロックダウンやロシアのウクライナ侵攻などの影響を受け業績が悪化し、欧州の経済や自動車市場の低迷長期化が見込まれたため、2025年にProseat事業の譲渡を決定しました。
一方、リサイクル原料を活用した製品群「ReNew+」の販売拡大や、2024年の「エコ・ファースト企業」認定など、環境・社会課題解決型事業への転換を順調に進めています。

挑戦と成長の軌跡

価値創造モデル

積水化成成品グループの価値創造モデルは、時代の荒波を乗り越え、創立以来65余年にわたって積み上げてきた経営資本を活かして構築してきました。今後もこのモデルを基盤として「社会への価値還元」に注力するとともに、持続可能社会への貢献と持続的な企業価値向上に向けた取り組みを一層加速していきます。

INPUT

Source of Value Creation

価値創造の源泉



HUMAN 人的資本

全員経営(▶P40-42)を実践する多様な人材

■従業員 **3,294**名(2025年3月末)

■グローバル従業員 **1,656**名(2025年3月末)

■女性従業員比率 **25.9%**(2025年3月末)
年次推移 ▶P27



INTELLECTUAL 知的資本

発泡樹脂のパイオニアを支える技術力

重合・押出・含浸発泡・成形・加工に関する豊富な知識と経験

■国内保有工業所有権(特許・実用新案・意匠) **1,129**件

グローバル(パテントファミリー) **202**件(2025年3月末)

■研究開発費 **28**億円(2024年度実績)
年次推移 ▶P27 R&D戦略 ▶P31



MANUFACTURED 製造資本

SKG-5R(▶P44)を加速するサステナブルな生産体制

■設備投資額 **64**億円(2024年度実績)

設備投資額/減価償却費推移 ▶P27



FINANCIAL 財務資本

経営を支える安定した財務体制

■自己資本比率 **35.9%**(2025年3月末)

ROE推移 ▶P28 財務戦略 ▶P29



SOCIAL&RELATIONSHIP 社会関係資本

グローバルな製品供給力

イノベーション創出を促進する体制

■拠点数 **39**拠点 **16**の国や地域(2025年3月末)

■オープンイノベーション
R&D戦略 ▶P31



NATURAL 自然資本

地球環境に配慮した事業活動

■GHG(CO₂)排出量 **27%**削減(2018年度対比 2024年度実績)
年次推移 ▶P47

BUSINESS ACTIVITIES & OUTPUT ▶P15

環境・社会課題解決型 事業の推進

Industry Segment ▶P35	エレクトロニクス領域	
	モビリティ領域	
	医療・健康領域	
	食領域	
Human Life Segment ▶P37	住環境・エネルギー領域	

OUTCOMES

Value Back to Society

社会への価値還元

SEKISUI KASEIの提供価値		
液晶ディスプレイ △電力消費量の増加 	私たちの課題 エネルギー効率の向上 ・「テクポリマー」を添加することで、少ない光量で均一な明るさを確保し、消費電力を削減	デジタル技術の普及と高度化に貢献
自動車 △安全性・エネルギー消費 	私たちの課題 安全でエネルギー効率の良い車づくり ・「バイオセラン」の自動車部材は、軽量なため燃費向上に貢献し、CO ₂ 排出量を削減 ・衝撃吸収性により安全性も向上	次世代モビリティの技術革新に貢献
生体センシング機器 △測定精度のばらつき 	私たちの課題 高精度センシングに寄与する部材開発 ・「テクノゲル」の生体電極は、優れた導電性により、信頼性が高く安全な生体モニタリングを実現	医療の高度化と健康寿命の延長に貢献
食品容器 △フードロス・容器包装ごみ 	私たちの課題 食の安全を守る省資源・資源循環容器の開発 ・発泡プラスチック食品容器の鮮度保持性能で食品ロスを低減 ・リサイクルによる資源循環も実現	食の安全・安心の提供やフードロス削減に貢献
国土インフラ整備 △気候変動・災害激甚化 	私たちの課題 強靱な国土づくりに貢献する製品や工法の提供 ・軽量盛土工法により、災害からの急速復旧を実現 ・雨水貯留浸透システムでゲリラ豪雨時の冠水を抑制	持続可能なまちづくりに貢献

Target 2030

▶P23

持続的な 企業価値向上

営業利益率
(2030年度)

8.0%以上

ROE
(2030年度)

8.0%以上

持続可能社会 への貢献

環境貢献製品
売上高比率

(2030年度)

50%以上

GHG(CO₂)
排出削減量

(2030年度)

45%以上

収益モデル

積水化成成品グループは、中間素材としての発泡樹脂の製造から、さまざまなマーケット・用途に向けた最終製品の製造・販売までを一貫した事業として行っています。製品の提供だけでなく、顧客のニーズに合わせたカスタマイズ対応や、困り事に寄り添うソリューション提案に注力することで、お客さまに選ばれる企業であり続けます。



What we aim for

価値創造のための戦略

この章のポイント

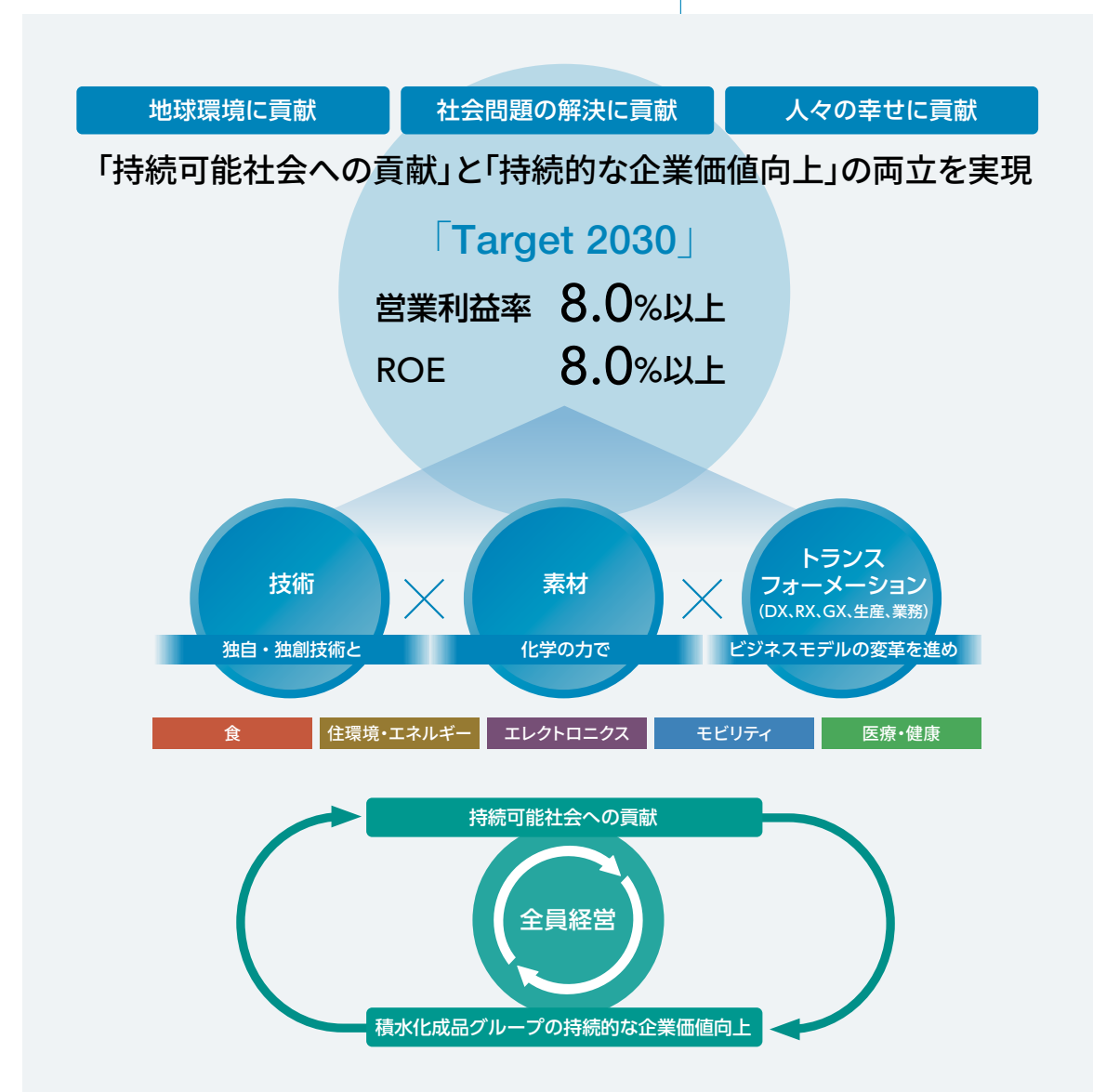
- 外部環境認識と未来に向けての経営課題の選定
- 中長期的な戦略
- 前中期経営計画の実績・振り返り

CONTENTS

経営戦略	18
サステナビリティ推進とマテリアリティ特定プロセス	19
マテリアリティ(経営重要課題)	21
2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」.....	23
中期経営計画「Going Beyond 2027～変革と完遂～」.....	25
財務・非財務ハイライト	27
各種戦略	29
(財務戦略／R&D戦略／人材戦略)	
事業概況	35
(インダストリー分野／ヒューマンライフ分野)	

経営戦略

積水化成品グループでは、経営理念に基づき創立100年を迎える2059年に目指す姿「積水化成品グループ100年ビジョン」を掲げています。2059年に向け、より近い未来のゴールとして、2030年の事業の方向性「Target 2030」を策定しました。中期経営計画「Going Beyond 2027～変革と完遂～」(2025～2027年度)は、「Target 2030」を達成するための2ndステップと位置付けています。



▶P23 2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」に詳細を記載しています。

サステナビリティ推進とマテリアリティ特定プロセス

積水化成品グループは、環境・社会・経済の調和を図りながら、「持続可能社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の両立を目指すサステナビリティ経営を推進しています。「Target 2030」の基本方針に基づき、これら2つのサステナビリティの好循環を実現するため、当社グループが優先的に取り組むべき「マテリアリティ（経営重要課題）」を特定し、着実に実行しています。

SEKISUI KASEIが目指すサステナビリティ

私たちは事業活動を通じて環境価値・社会価値を高めて経済価値を創出し、その好循環による持続的な発展を目指して、環境・社会課題解決型事業への転換を進めています。2023年1月にサステナビリティ方針を制定し、全社的な取り組み体制を強化することで、サステナビリティ経営の推進をさらに加速させています。

サステナビリティ方針

わたしたち積水化成品グループは、経営理念の実践を通じて地球環境を含む全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たし、グローバルに社会の持続的発展に貢献するとともに、持続的な企業価値向上につとめます。



ステークホルダーに対する責任

ステークホルダー	SEKISUI KASEIの果たすべき責任
お客さまへの責任	安全・安心な製品を供給するとともに、常に新しい機能・価値を創造し、お客さまの課題解決に役立つ素材・サービスをシステム発想で提供することにより、人々のより良い暮らしに貢献します。
グループ員への責任	人間尊重と相互信頼を大切に、働く者の幸せを追求します。そのため、特に能力開発、評価への公平性を高め、健康・安全に働ける職場環境づくりや仕事と家庭の両立に取り組みます。
地域社会への責任	地域にとって安全な事業場であることを最重要に考えます。さらに、地域社会の一員として、地域の皆さまに信頼され、親しまれる企業を目指します。
株主様への責任	企業価値の向上に努め、株主様へ還元することで期待に応えます。また、積極的な経営情報の開示、株主様との対話*を重視していきます。
取引先様への責任	誠実をモットーとし、公平・公正な取引を通じて取引先様との信頼関係を構築します。また、取引先様にとってより良きパートナーとして共存共栄を目指します。
地球環境への責任	大切な地球を守るために環境良化に積極的に取り組みます。特に、省資源素材である発泡プラスチックを中心に循環型社会の発展、低炭素化に貢献します。

※株主との対話の実施状況 <https://www.sekisuikasei.com/jp/ir/ir-library/ir-others/>

マテリアリティ（経営重要課題）特定プロセス

サステナビリティ経営の実践において、重要な役割を果たすのがマテリアリティです。不確実性の高い時代だからこそ、SEKISUI KASEIの経営理念やコーポレートビジョンを見つめ直し、中長期的に取り組むべき重要な経営課題を明確化しました。これらの課題を起点としてバックキャストで経営戦略を描き、具体的な経営計画へと落とし込むことで、持続可能な価値創造の実現に向けた取り組みを着実に進めています。

STEP 1 外部環境認識と課題抽出

積水化成品グループの経営を取り巻く外部環境を、政治(Politics)・経済(Economics)・社会(Society)・技術(Technology)の観点で整理しました。これに加え、サステナビリティに関する国際的なガイドライン、ESG格付機関が重視する各種課題、SDGsなどをもとに、網羅的に課題を抽出しました。

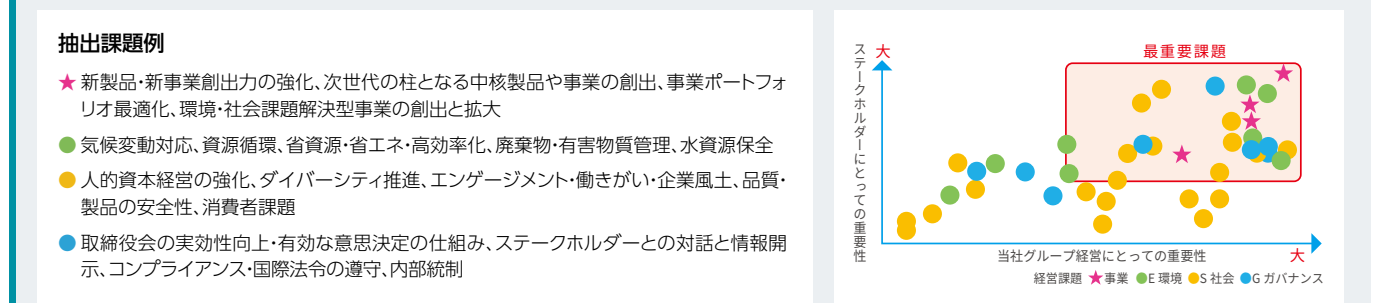
参照した非財務情報開示基準他グローバル基準 ・国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」 ・国連グローバル・コンパクト ・日本規格協会「社会的責任に関する手引」JIS Z 26000」(ISO26000) ・Global Reporting Initiative「GRIスタンダード」 ・Sustainability Accounting Standards Board「SASBスタンダード」	ESG評価指標 ・FTSE、MSCI、DJSI SDGs CSR先進企業ベンチマーク
---	--

STEP 2 リスクと機会の抽出

抽出した課題について、当社グループのビジネスモデルや価値創造・競争優位の源泉に影響を与えうるリスクと機会を分析しました。

STEP 3 重要課題の特定

リスクと機会について、それらが起こりうる可能性および財務への正負の影響度の視点で「当社グループ経営にとっての重要性」を評価し、さらに「ステークホルダーにとっての重要性(期待値)」との2軸で重要度を総合評価しました。



STEP 4 重要課題の承認と妥当性評価

特定したマテリアリティは、関係部門とサステナビリティ委員会が協議の上、本委員会で審議後に取締役会で承認され、マテリアリティの特定プロセスについても、取締役会や第三者への意見聴取を行い、マテリアリティの妥当性を評価しました。



マテリアリティ（経営重要課題）

外部環境分析や中長期のリスクと機会の検討を踏まえて、積水化成品グループのマテリアリティを特定しました。

各マテリアリティは、推進項目ごとに担当役員を配置し、アクションプラン・指標・目標を設定するとともに、取締役会による監督のもと、定期的に進捗状況のモニタリングを実施しています。これらの活動はステークホルダーとの対話にも活かされており、対話を通じて得られたフィードバックは、当社グループの経営に反映され、さらなる価値創造に寄与しています。

外部環境分析	リスク	機会
 世界情勢の不確実性の高まり	・迅速かつ適切な対応不足による、損失の発生や収益機会の喪失 ・グローバルグループ会社の収益に甚大な影響を及ぼす可能性	・柔軟な対応力を持つことで収益安定化 ・迅速にニーズ変化を捉えることで収益機会が拡大
 気候変動とそれに対する国際意識の高まり	・使い捨てプラスチック包装容器への規制強化や炭素税導入 ・気候変動（海水温変化や天候不順）に起因する漁獲量減少や農業の不作影響等による収益圧迫	・リサイクル・バイオマス原料を活用した環境貢献製品群、環境規制物質の代替製品（PFASフリー分散剤等）、国内農水産物の工業生産化等に伴う新たなニーズ・サービスの提供 ・防災減災インフラ整備に貢献する製品の需要拡大
 先進国の経済成長鈍化と新興国の経済成長	・国内需要を主対象とするヒューマンライフ分野の成長が鈍化	・グローバルに価値提供可能な製品やサービスの創出により、事業機会や収益機会が増加
 新たなテクノロジーの普及と社会実装	・新たなテクノロジーを有効活用する競合企業に対し、競争優位性が低下 ・デジタル人材の争奪戦に伴い、社内のデジタルリテラシーやデジタル人材育成が不足 ・サイバー攻撃など情報セキュリティリスクに対するマネジメントの高度化	・新たなテクノロジーの有効活用を進めることで、競合企業に対する競争優位性を確保 ・エレクトロニクス領域にて、ディスプレイ・半導体・電子材料などの関連需要拡大 ・モビリティ領域にて、EV化などによる軽量の構造部材の需要拡大
 製品ライフサイクルの短期化	・事業ポートフォリオの見直し不足や開発スピード遅れ等による成熟・衰退期を迎えた製品の増加	・事業ポートフォリオの最適化や開発・市場投入・コストダウンの短期化による収益獲得期間の増加
 技術の高度化・複雑化	・単独でのイノベーション難化により、研究開発費の増加および成功確率の低下	・外部連携の取り組みにより、新製品・新事業・イノベーション創出の成功確率が向上
 少子高齢化や健康寿命の延伸	・人口減少により国内向け既存事業の市場が縮小 ・生産の省人化・自動化への対応やDX推進の遅れにより生産性が悪化	・医療健康領域にて、顧客ニーズを捉えた製品・サービスの提供による収益力拡大
 人的資本経営への意識の高まり	・人材の確保・定着が進まず、戦略遂行が停滞 ・従業員エンゲージメントの低下により、付加価値労働生産性が低下	・労働流動性の高まりに対応できる組織運営により、従業員エンゲージメントや付加価値労働生産性が向上 ・多様な人材がそれぞれの能力を発揮できる環境の整備により、イノベーション創出の機会が拡大
 ガバナンス高度化への要請	・ガバナンスの不備・欠如により、企業価値の毀損リスクやレピュテーションリスクが増加	・ガバナンス機能の高度化により、企業価値やステークホルダーエンゲージメントが向上

マテリアリティの見直し

当社グループでは、外部環境の変化やステークホルダーからのご意見を踏まえ、原則として3年に一度、マテリアリティの見直しを行っています。直近では2025年2月に実施し、従来のESG課題に限定した内容から、企業成長の持続性（事業・財務要素）と経営基盤の持続性（ESG要素）の両面で構成される新たなマテリアリティへと進化させました。

また、特定プロセスにおいても見直しを行い、中長期的な外部環境の変化をマクロ視点で整理した上で、リスクと機会を再分析しました。これらの発生可能性や財務への正負の影響度も加味して、課題の重要度評価を行っています。

大分類	カテゴリー		マテリアリティ	推進項目		SDGs
企業成長の持続性	新たな価値創造		新製品・新事業創出	新領域の創出	P31-32	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう
				開発の早期化		
	ビジネスモデル強靱化		ビジネスモデル変革	グローバル事業力の強化	P35-36	
				環境貢献ビジネスの強化	P37-38	
	資本効率性		資本コスト経営	事業ポートフォリオの最適化・ROIC指標の導入と浸透	P29-30	
経営基盤の持続性	E 環境		気候変動対応	GHG (CO ₂) 排出量削減	P43-50	12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを 15 陸の豊かさも守ろう
			資源循環	リサイクル・バイオマス原料使用比率の拡大		
				資源回収～再利用までのプロセス開発		
			環境負荷低減	廃棄物、有害物質の適正管理		
				水資源保全		
	S 社会	人的資本経営	エンゲージメント	働きがいのある企業風土の醸成	P40-42	3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を促進しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 12 つくる責任 つかう責任
				理念経営の実践		
				多様で柔軟な働き方の実現		
				健康増進・ワークライフバランス		
			ダイバーシティ	女性活躍支援充実	P33-34	
				グローバル事業を担う人材の活躍支援充実		
		品質・保安	安心・安全の提供	品質クレームゼロ、事故・労災ゼロ	P51-53	
	G ガバナンス		コーポレートガバナンス	取締役会の実効性向上	P55-58	10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正
				ステークホルダーとの対話と情報開示		
			コンプライアンス	国内外における法令遵守の徹底		
リスクマネジメント			リスク管理体制の強化			
			サプライチェーンアセスメント			
			BCP			

2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」

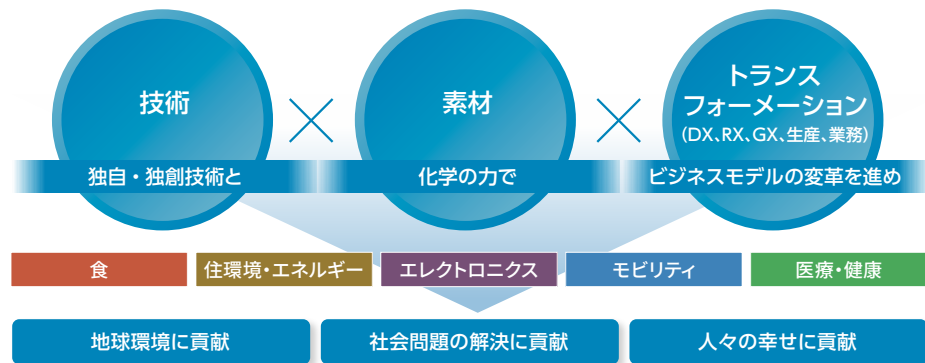
積水化成品グループは、創立100年を迎える2059年に目標とするコーポレートビジョンの達成を見据え、より近い未来である2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」を、2023年1月に設定しました。「Target 2030」は3つのステップで構成され、計9年間推進していきます。2025年4月にスタートした中期経営計画「Going Beyond 2027 ～変革と完遂～」は、この2ndステップと位置付けています。



基本方針

「持続可能社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の両立を実現する

事業ドメイン



基本戦略

「Target 2030」を実現するために、2つの基本戦略を掲げて推進します。

- 1 高収益体質の追求による企業価値向上
- 2 持続的成長を支えるESG経営の推進

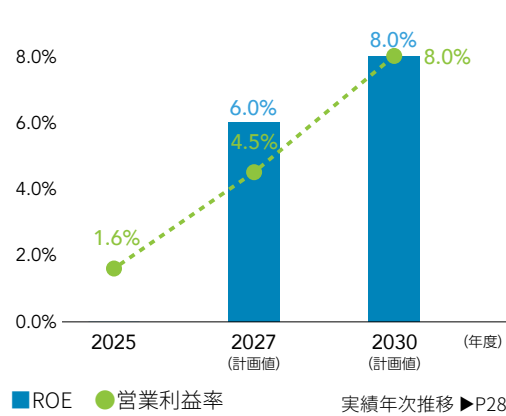
2030年定量目標

	2030年 目標
業績目標	売上高 (1,200億円)以上※1
	営業利益 (100億円)以上※1
	営業利益率 8.0%以上
	ROE 8.0%以上
環境目標	環境貢献製品売上高比率 50%以上
	GHG (CO ₂) 排出量削減率(2018年度対比) 45%以上※2

※1 Proseatグループの事業譲渡に伴い、2030年度目標を一部修正しました。

※2 2030年目標を従来の27%から、45%以上へ再設定しました。（▶P47 E環境）

2030年定量目標



5つの重点領域における事業展開と戦略

「持続的な企業価値向上」の実現に向けて、インダストリー分野のエレクトロニクス、モビリティ、医療・健康と、ヒューマンライフ分野の食、住環境・エネルギーの5重点領域の事業ポートフォリオ再構築を進め、再成長を目指します。

インダストリー分野	エレクトロニクス	
	事業ミッション 高度通信機器・電子部品分野でソリューション提案を進め、産業発展に貢献	部材 - ディスプレイ・照明分野の技術革新に向けて、微粒子のカスタマイズ開発を強化 - 高速通信技術の進歩による新規微粒子・構造部材の需要拡大に向け、グローバルに対応 梱包 - 各国の環境規制に対応したサステナブル・スタープロダクトで、グローバル物流に寄与
モビリティ	事業ミッション 市場ニーズに合致したソリューションと自動車部品物流の効率化に寄与する提案により、次世代モビリティの発展に貢献	部材 - EV化による軽量化ニーズの拡大に対し、グローバル各拠点で提案を強化 - モビリティの快適な移動空間づくりに寄与する製品開発を加速 部品物流 - 物流効率化を追求した素材・設計ソリューション提案と、資源循環システムの構築
医療・健康	事業ミッション 技術的優位性を活かした製品・サービスを提供し、人々の健康増進に貢献	医療 - 高度医療・遠隔医療・体外診断薬分野において外部連携を進め、高機能ゲル素材などの開発や製品の差別化を強化 健康 - ウェアラブルとパーソナルニーズ対応で、スポーツ関連素材（シューズなど）の高付加価値製品をグローバルに展開
ヒューマンライフ分野	食	
	事業ミッション 食の安全を守り、食品ロス削減に向けた製品や持続可能な循環型ビジネスを展開	食品物流 - 輸送過程でも鮮度を保持できる温度管理設計で、食品ロス削減に貢献 - さまざまな食材を食卓まで安心して届けられる物流素材を提供 食品容器 - 発泡技術による省資源化の追求と、リサイクルによる資源循環を推進 - バイオマス・生分解性プラスチックを活用した製品を、グローバル市場へ展開
住環境・エネルギー	事業ミッション 再生可能エネルギー分野への製品提供を進め、サステナブルで快適な暮らしに貢献	防災・減災 - ゲリラ豪雨による道路の冠水対策や、緊急時の応急復旧につながる製品を展開 インフラ整備 - 老朽化が進む社会インフラや、都市部のグリーンインフラ整備に貢献 住宅設備 - 複合化による機能性を付与した断熱製品を展開し、住宅のエネルギー効率向上に寄与 エネルギー - 再生可能エネルギー設備において、軽量性と強靱性を兼ね備えた複合部材を展開

中期経営計画「Going Beyond 2027～変革と完遂～」

積水化成品グループは、特定したマテリアリティに基づき、新たな中期経営計画「Going Beyond 2027 ～変革と完遂～」(2025～2027年度)を策定しました。本計画は、2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」の2ndステップと位置付けており、その達成に向けて、グループ一丸となって変革と完遂を目指します。

前中期経営計画「Spiral-up 2024」の振り返り

2022～2024年度までの中期経営計画「Spiral-up 2024」では、3つの重点課題「収益体質の強化」「環境・社会課題解決型事業への転換」「経営基盤の強化」に取り組んできました。売上高は順調に推移するも、営業利益は計画から大きく乖離し、高収益ビジネスへの転換に大幅な遅れが生じました。特に、環境変化に強い収益構造への転換や成長事業の創出、新製品の収益貢献など収益力の強化に課題が残ったほか、Proseat事業については再生計画を進めるも想定通りに進まず、赤字が継続しました。

中期経営計画の実行性を高めるため、重点課題に対する戦略ごとに、成果と残された課題を分析・整理しました。

重点課題	戦略	成果・課題	要因分析
1 収益体質の強化	①事業ポートフォリオの再構築	○国内外の低採算拠点について、閉鎖・統合・売却を進めた △原燃料価格の影響を受けやすい体質からの改革は道半ば	収益力低下の最大要因であったProseat事業の構造改革を進めるも、想定を超える欧州自動車産業の低迷や欧州域の人件費・エネルギーコスト高騰を受け、最終的に黒字化に至らず
	②Proseatの収益体質の改革	×構造改革を進めるも、欧州経済や市場減退、労務費やエネルギーコスト上昇を受け黒字化に至らず ○新たな成長戦略につながる分野へ経営資源をシフトすべく、Proseatグループの譲渡方針を決定	
	③生産革新によるコスト競争力の強化	○モノづくり改革での革新技術は進展し、収益貢献に目途	
	④開発品の早期収益化	○中空ポリマー微粒子や中空ナノ微粒子、「Fluxflow」「RETONA FOAM BIO」など開発製品を創出 ×開発製品上市後のマーケティング力に課題を残し、早期収益化までには至らず	
2 環境・社会課題解決型事業への転換	①循環型ビジネスへの取り組み	○サステナブル・スタープロダクト売上高比率目標達成(目標: 20% →実績21%) △リサイクル・バイオマス原料使用比率目標はやや足踏み(目標:20%→実績18%)	環境への取り組みは順調に進展。但し、環境貢献ビジネスによる事業収益力への貢献が今後の課題
	②カーボンニュートラル実現への取り組み	○GHG(CO ₂)排出量削減目標を達成(目標: △10% →実績 △27% 2018年度対比) ○太陽光PPAやLNGボイラーを計画的に導入	
3 経営基盤の強化	①マテリアリティ取り組みの強化	○マテリアリティマネジメントが定着し、ESGの取り組みは確実に進歩	キャッシュフロー経営を志向し、各種目標・指標を設定して取り組むも、営業キャッシュフロー改善の遅れから、財務体質強化に至らず
	②財務体質の強化	△在庫削減など一部で成果はあるも、キャッシュフロー経営への改革は道半ば ×Proseat事業の財政悪化に伴う借入金増加で有利子負債が拡大	

中期経営計画「Going Beyond 2027 ～変革と完遂～」の重点課題

前中期経営計画を振り返り、中期経営計画「Going Beyond 2027 ～変革と完遂～」で取り組むべきことを整理しました。

収益力の強化 新たな価値創造 + ビジネスモデル戦略	経営基盤の強化 資本効率性 + ESG
① 収益基盤の強化と収益力向上(▶P29 財務戦略) ・高付加価値事業や成長市場への経営資源投下 ・ROICを活用した低採算事業の見直しや再編	④ 資本効率と資本コストを意識した経営の実践(▶P29 財務戦略) ・高収益化に向けた事業ポートフォリオマネジメントの遂行 ・有利子負債および棚卸資産の圧縮、本社コストの抑制 ・政策保有株式縮減による成長投資の加速と株主還元
② 環境貢献ビジネスの収益力強化(▶P43 E環境) ・独自のリサイクル製品群「ReNew+」や非発泡品代替の低発泡PSP「エスレンシート PZシリーズ」の拡販 ・技術革新や回収システムを含めた独自ビジネスモデルによる競争優位性の確立	⑤ 環境・社会課題解決に向けた取り組み強化(▶P43 E環境) ・資源循環推進(再生可能資源の安定的確保と低コスト高品質リサイクル技術の確立) ・気候変動対応(太陽光PPAや生産エネルギー転換)
③ 生産革新と現場力強化によるコスト競争力の強化(▶P51 S社会) ・生産DX推進、新技術導入、SKG改善活動など	⑥ 人的資本経営の推進とガバナンス強化(▶P33 人材戦略、P55 Gコーポレート・ガバナンス) ・従業員エンゲージメント向上、ダイバーシティ推進、グローバルガバナンス強化

「Going Beyond 2027 ～変革と完遂～」の概要

前中期経営計画の振り返りを踏まえ、基本方針、行動指針、定量目標を策定しました。

基本方針 意識・行動変革による「収益力の強化」と「経営基盤の強化」を完遂し、企業価値向上につなげる

行動指針	完遂力：環境変化や競合など多角的な視点から分析し、計画精度の向上と数値にこだわる
	起業家精神：事業の選択および集中と新規事業開発の両立、ポートフォリオを踏まえた将来成長への布石
	誠実：ESG・SDGsを活動の中心に据え、持続的成長に向けた「ESG経営」の取り組みを強化
	調和：目的を明確に、全社視点から落とし込んだ行動につながるKPIの設定とマネジメントの実践
	全員経営マネジメントの追求：各部門の業務プロセス最適化と効率化で、コスト競争力を強化

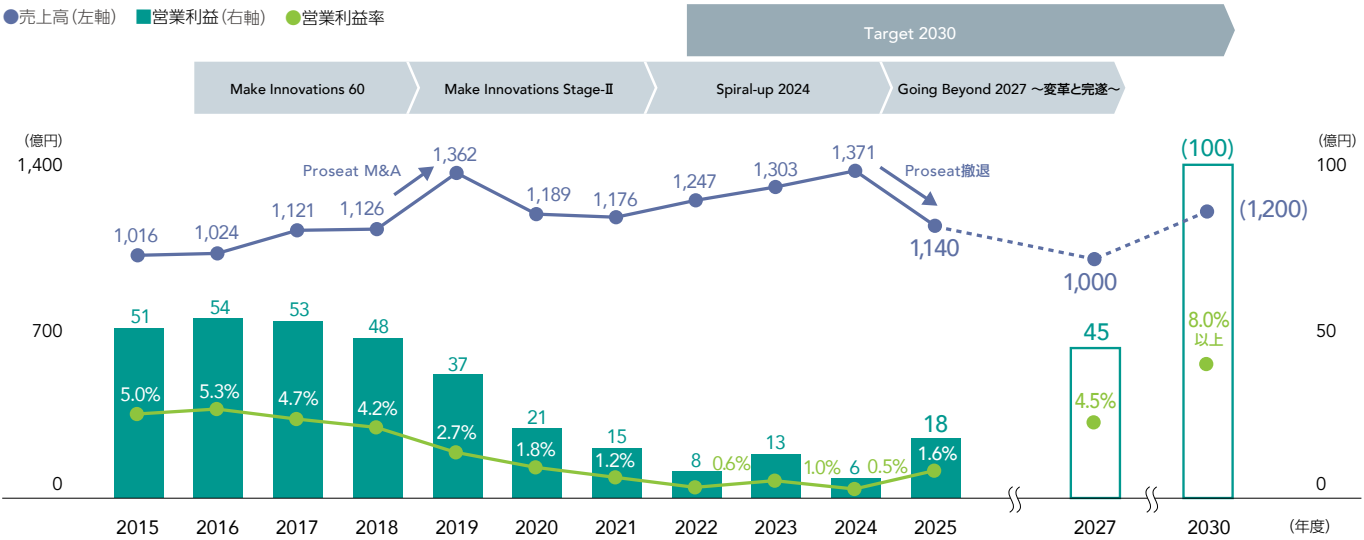
定量目標

	Spiral-up 2024	Going Beyond 2027 ～変革と完遂～		Target 2030
	2024年度実績	2025年度計画	2027年度計画	2030年度目標
売上高	1,371億円	1,140億円	1,000億円	(1,200億円) [※]
営業利益	6億円	18 億円	45億円	(100億円) [※]
営業利益率	0.5%	1.6%	4.5%	8.0%以上
経常利益	1億円	14億円	43億円	—
当期純利益	△ 63億円	0億円	29億円	—
ROE	△12.0%	—	6.0%	8.0%以上

※ Proseatグループの事業譲渡に伴い、2030年目標を一部修正しました。

「Target 2030」を道筋とした中期経営計画「Going Beyond 2027 ～変革と完遂～」の位置付け

収益性向上を最重要視した3カ年計画とし、2030年度のROE8%以上達成に向け、高収益事業へのポートフォリオ変革を完遂します。



Proseat事業譲渡について

欧州における軽量化自動車部材分野への参入を成長ドライバーと位置付け、グローバル市場におけるインダストリー分野のさらなる拡大に向け、2019年2月に欧州OEMと強力なチャネルを保有するProseatグループを買収しました。その後、EV開発など顧客ニーズの早期取得や新素材の共同開発を加速させ、買収以降、従来の課題であった欧州OEMへの提案チャネルの構築は進展しました。一方で、パンデミックによるロックダウンや半導体供給不足による自動車サプライチェーンの混乱、ロシアのウクライナ侵攻とそれに伴う人件費やエネルギーコストの高騰など、外部環境変化の影響を大きく受けました。拠点統合やOEMへの販売価格改定などで挽回に努めましたが、Proseat事業において2022～2024年度までの直近3年間で約75億円の累積営業赤字となり、欧州自動車産業の低迷も長期化が見込まれたことから、Proseatグループを譲渡することとしました。

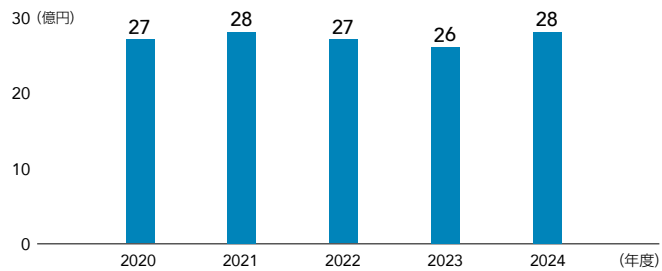
財務・非財務ハイライト

積水化成成品グループはマテリアリティ（▶P22）に基づき、2030年に向けた事業の方向性「Target 2030」、その2ndステップである中期経営計画「Going Beyond 2027 ～変革と完遂～」(2025～2027年度)を策定しました。これらの戦略的枠組みと連動し、財務・非財務の両面から経営として重視する指標を設定しています。

企業成長の持続性

研究開発費

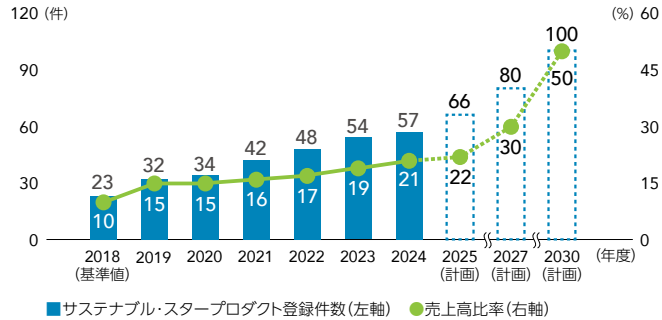
会社の成長を牽引する製品開発を実現するために、研究開発への継続的な投資が重要であると認識しています。2024年度の研究開発費は市場環境を踏まえ、前年並みの水準となりましたが、社会・環境課題の解決と経済価値の両立を目指すソリューションの創出に向けて、今後も研究開発投資の強化を図っていきます。▶P31 R&D戦略



企業成長の持続性

サステナブル・スタープロダクト登録件数／売上高比率

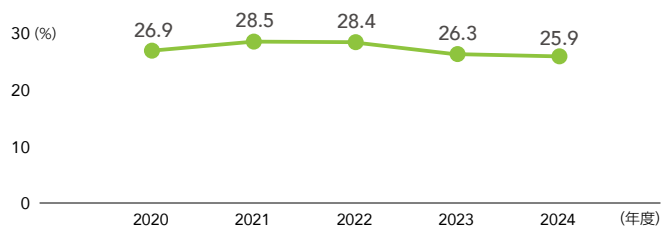
「サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)」の創出と市場拡大は、環境課題への対応と企業価値向上の両面に資する、重要な経営課題であると位置付けています。2030年度目標として登録累計数100件、売上高比率50%を掲げ、新素材の実用化や既存製品の深化に取り組んでいます。▶P45 E環境



経営基盤の持続性

女性従業員比率

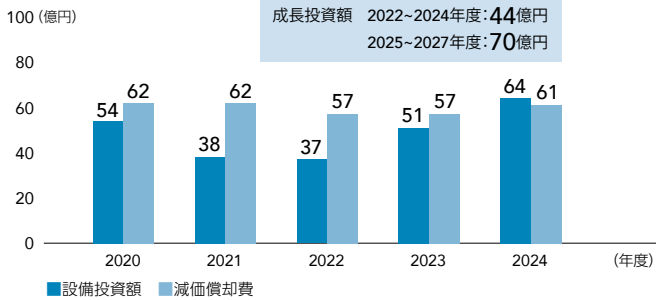
性別による機会格差の是正は、組織の柔軟性や革新性を高め、イノベーションの創出に直結する重要な経営課題であると認識しています。グループ全体で女性活躍の推進に注力するとともに、積水化成成品単体では「女性活躍推進行動計画(2025-2027)」を策定し、女性管理職比率・従業員比率・採用比率の各指標について目標を設定しています。▶P34 人材戦略



※一部グループ会社を除く全社の数値です。

設備投資額／減価償却費

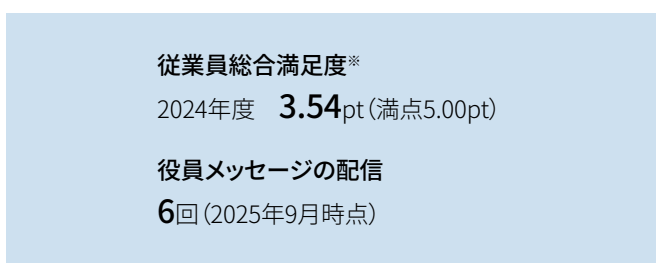
生産性の向上と品質強化を目的に、戦略的な設備投資を行っています。「Going Beyond 2027 ～変革と完遂～」では、3カ年で215億円(申請ベース)の投資を見込んでおり、そのうち70億円を成長投資として高収益事業へ重点的に配分する計画です。今後も投資の質と効果を継続的に評価し、将来の成長投資へとつなげていきます。▶P30 財務戦略



経営基盤の持続性

従業員エンゲージメント

働きがいのある企業風土の醸成に向けて、従業員エンゲージメントの向上を重要な要素と位置付け、定期的な意識調査による課題の可視化と改善に取り組んでいます。役員メッセージや製品情報を発信するライブ配信番組を立ち上げるなど、動画活用による社内コミュニケーションの活性化を通じて、従業員の参画意識の醸成を図っています。▶P41 全員経営の取り組み



※積水化成成品単体の数値です。

労働災害件数

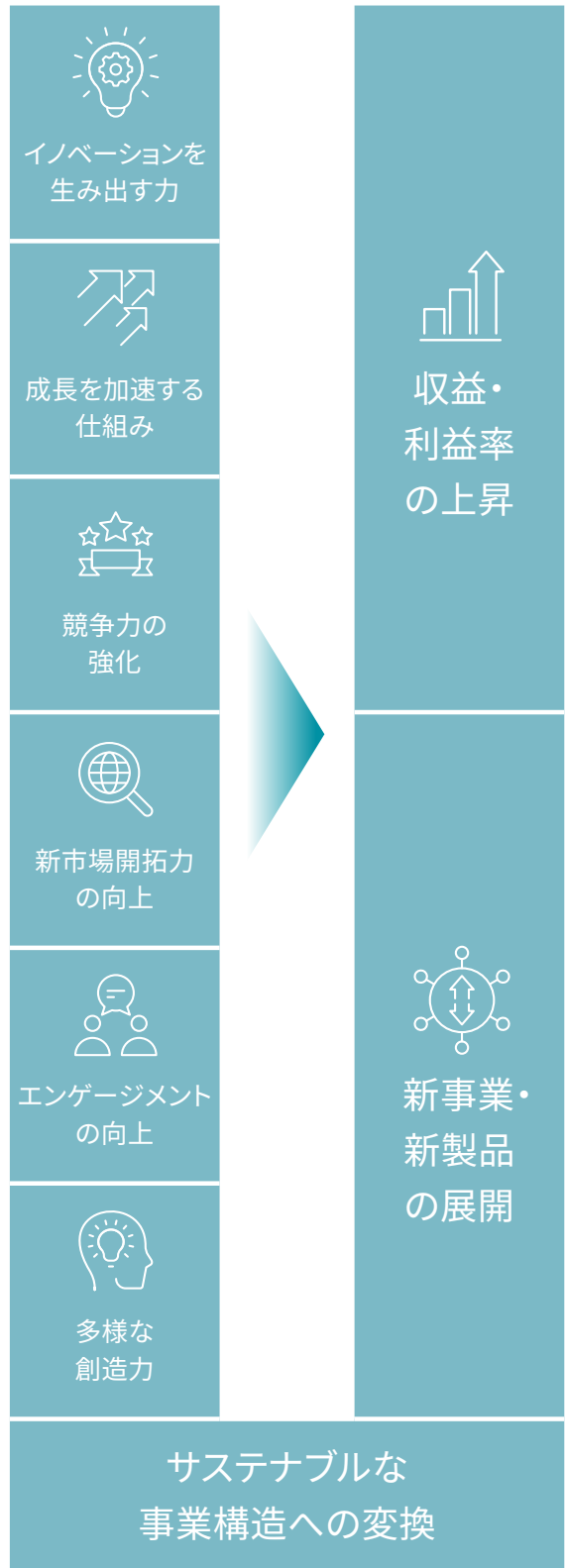
生産活動の継続性を確保し、突発的な損失や信頼低下のリスクを未然に防ぐためにも、安全・安心な職場づくりは、企業経営において欠かせない要素です。事故ゼロ・労働災害ゼロを目指し、グループ一丸となって保安活動に取り組むことで、経営基盤の強化に寄与しています。▶P52 安全

	事故	死亡		負傷	
		正社員	契約社員	正社員	契約社員
2024年度	0	0	0	1	0
2023年度	0	0	0	2	0
2022年度	1	0	0	1	0
2021年度	1	0	0	1	1
2020年度	1	0	0	2	0

非財務情報から財務成果へ

当社グループは、環境対応や人的資本などの非財務領域における取り組みが、組織力の強化を通じて将来的な収益性の改善につながる重要な要素であると認識しています。今後も、非財務情報と財務成果の連動性を意識した経営を推進し、持続可能な成長基盤の構築を目指します。

財務へのインパクト



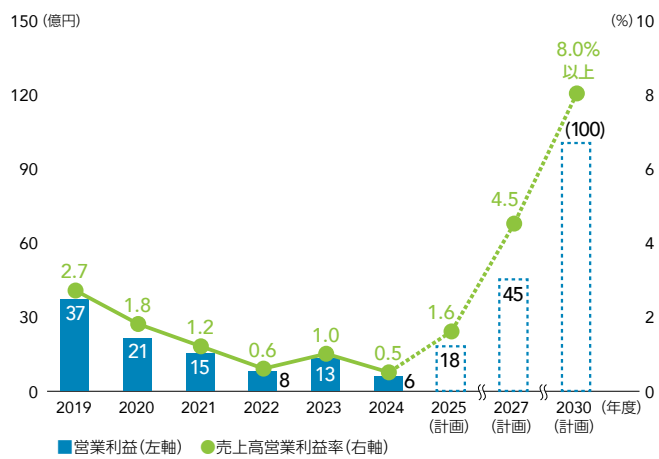
※財務成果へのつながりを明確にするため、掲載データを入れ替えました。昨年まで掲載されていたデータ:売上高／海外売上高比率▶P69、フリーキャッシュフロー▶P30、従業員数／グローバル従業員数▶P69、有給休暇取得日数▶P69、GHG(CO₂)排出量▶P47、リサイクル・バイオマス原料使用比率▶P46

財務効果

営業利益／売上高営業利益率

2024年度は「Spiral-up 2024」の最終年度として、収益構造の再構築に取り組みましたが、Proseat事業の再生計画が想定通りに進まず、営業利益は減少しました。原燃料価格の高騰や固定費の増加も重なり、収益性の課題が改めて浮き彫りとなりました。

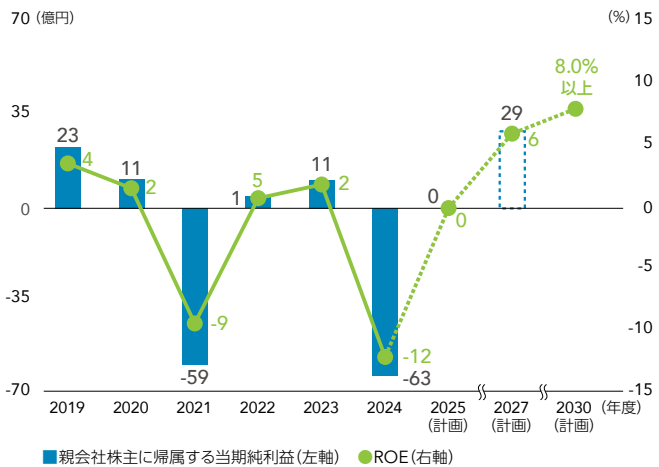
「Going Beyond 2027 ～変革と完遂～」では、収益力の強化を最重要課題と位置付け、製品・サービスの差別化や高付加価値化を通じて、価格競争に左右されない事業構造への転換を図るとともに、資本効率性とESGを重視した経営基盤の強化を進めます。



親会社株主に帰属する当期純利益／ROE

当社は、資本の効率的な活用と企業価値の向上を測る重要な指標として、ROEを重視しています。「Target 2030」では、定量目標として2030年度ROE8%以上を掲げていますが、現時点では親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少により、極めて低い水準にとどまっています。

この状況を踏まえ、収益性の改善と資本効率の向上に向けた取り組みを加速させるとともに、事業ポートフォリオの見直しやコスト構造改革、さらに成長投資の選択と集中を進めることで、経営基盤の強化に努めています。



ESG経営の高度化

財務戦略



SEKISUI KASEIは、財務規律を徹底し、収益性と資本効率の両面から企業価値の向上に取り組んでいきます。

「Target 2030」の実現に向けて、中期経営計画「Going Beyond 2027 ～変革と完遂～」のもと、資本コストを意識した経営判断と将来を見据えた実効性ある投資を通じて、財務パフォーマンスの継続的な改善に取り組んでいます。

取締役専務執行役員
コーポレート戦略本部長
Katsumi Sasaki
佐々木 勝巳

PBR改善に向けた目標と取り組み

2027年度までにROE6%以上の達成を目標に掲げました。収益性と資本効率の向上に加えて、成長投資に必要な資金調達力の強化を通じて財務レバレッジの向上にも取り組み、営業利益45億円、営業利益率4.5%の実現により、PBRの改善を図ります。

重点課題1：収益性向上

- ・ROICを活用した事業評価と再構築
- ・高収益事業への資源集約と環境貢献ビジネスによる収益拡大
- ・生産コスト競争力の強化

重点課題2：資本効率向上

- ・キャッシュコンバージョンサイクル改善
- ・政策保有株式の縮減
- ・有利子負債の圧縮と低稼働資産の見直し

2027年度目標

ROE
6%以上

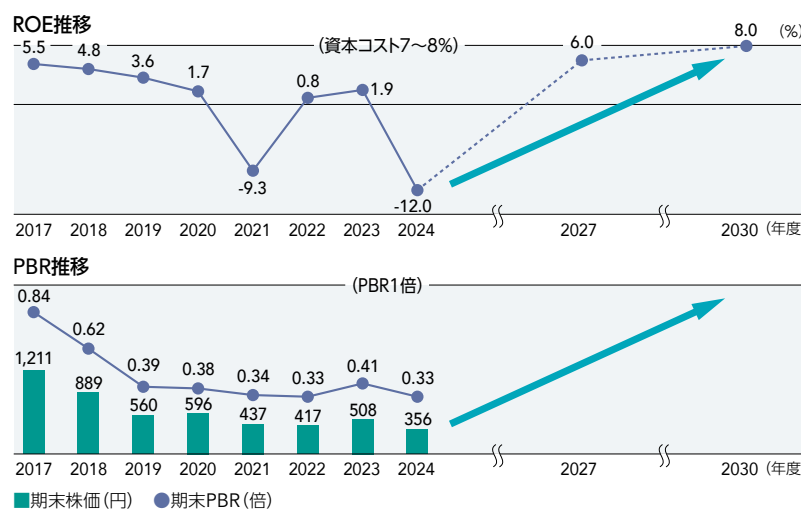
営業利益
45億円
営業利益率
4.5%

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

積水化成品グループは、企業の持続的成長と中長期的な価値向上を目指し、収益性と資本効率の改善に注力しています。中期経営計画「Going Beyond 2027～変革と完遂～」では、営業利益率やROEをはじめ重要な財務指標を再評価しました。2025年3月末時点でROEは△12.0%、PBRは0.33倍と極めて低水準であり、2027年度目標に向けて収益性・資本効率・財務レバレッジの改善を迅速に実行することで、市場価値の向上に努めます。またPER（株価収益率）にも注視し、安定的な配当による株主還元を実施するとともに、株主との対話を通じた資本政策の透明性向上に向けて、投資家の信頼に応える積極的なIR活動を実行していきます。

現状分析および課題認識

- ▶ 2030年度 目標：ROE8.0%以上（2023年1月公表）
- ▶ 2024年度 実績：ROE、PBRともに極めて低い水準にとどまる（ROE▲12.0%、PBR0.33倍）



重点課題への取り組み

1) 「収益性向上」への取り組み

ROICを活用した事業評価と再構築

2024年度は事業ポートフォリオの再構築として、欧州 Proseat 事業の譲渡方針を決定したほか、積水化成品（上海）精密塑料および積水化成品堺の清算、積水化成品東北の閉鎖、積水化成品関西神戸工場の売却など、拠点の整理・再編を実施しました。2025年度以降は、ROICの視点を活用し、事業の収益力向上や投資判断、事業継続の可否判断に取り組めます。具体的には、ハードルレートの設定や事業のランク付けを通じて、資源配分の最適化を進めます。

2) 「資本効率性向上」への取り組み

キャッシュコンバージョンサイクルの改善を通じて、財務資本の効率的な活用を推進しています。2024年度にはモデル拠点において生産DXを導入し、特に在庫回転期間の短縮に注力しました。（▶P54 S社会）

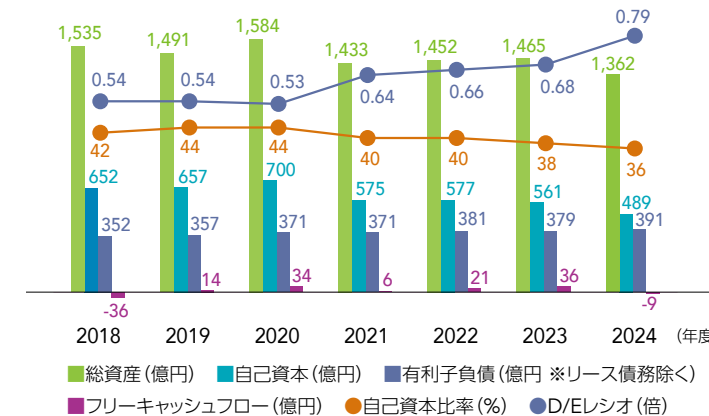
2025年度以降は、他拠点へと展開し、グループ全体の在庫管理の高度化とキャッシュフローの改善を図っていきます。また、資産の選択と集中を進める一環として、政策保有株式の縮減にも取り組んでいます。（▶P57 Gコーポレート・ガバナンス）

財務健全性に向けた取り組みと戦略

現在、社債を含めて約390億円まで増加している有利子負債や、40%を下回る自己資本比率の改善に向けて、中期経営計画の最終年度である2027年度末までに、有利子負債を20%削減する目標を設定しました。資本効率向上と財務リスクの適切な管理を両立させることで、健全な財務体質の確立を目指します。

- ▶ 2027年度目標：有利子負債 20%削減（2024年度実績対比）
- ▶ 2024年度実績：有利子負債 391億円（社債含む）
自己資本比率 36%

財務健全性における主要指標の推移



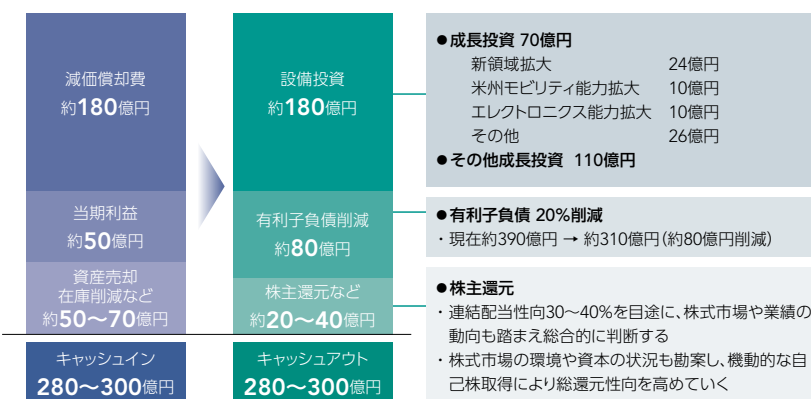
キャッシュアロケーション

当社グループは、中期経営計画（2025～2027年度）期間において、営業・投資キャッシュフローのバランスを重視し、280～300億円のキャッシュを戦略的に配分していきます。有利子負債は、資金調達や資本コストの適正化により、2027年度末に80億円を圧縮する見通しです。株主還元については、配当性向30～40%を目安に安定配当を継続し、財務健全性と持続的な企業価値の向上を目指します。

設備投資

設備投資については、中期経営計画（2025～2027年度）期間において総額215億円（申請ベース）を計画し、そのうち成長投資として70億円を高収益事業に重点的に配分していきます。加えて、物流等の合理化や環境対応に向けた設備投資なども実施

2025～2027年度



し、事業基盤の強化と社会的責任への対応の両立に努めます。今後も、資本コストとともに投資の質と効果を評価し、戦略的かつ選択的な投資を推進していきます。

R&D戦略



価値創造が求められる時代、 成長を牽引する研究開発に注力します。

SKG-5Rを軸に多様な提案を考え、試し、育て、新しい事業にしていけることが環境・社会貢献と経済価値を共存させると考えています。研究開発者がマーケットに目を向け、まだ見えていない顧客の感動する姿を思い浮かべ思いを持って、未来につながる開発を推進することで、2030年に向けた成長に貢献します。今まで培ってきた技術を基盤にデジタルと外部技術を加え、人間力をもって成長を牽引する研究開発を推進します。

取締役常務執行役員
生産技術センター長、研究開発センター長
Hideyuki Asada
浅田 英志

研究開発方針

会社の成長に貢献する新製品開発

マーケティング思考を磨き、将来を見据えた仮説ニーズに基づく研究開発を、社外技術も積極的に活用して推進する

既存事業の強化・拡大を導く技術開発

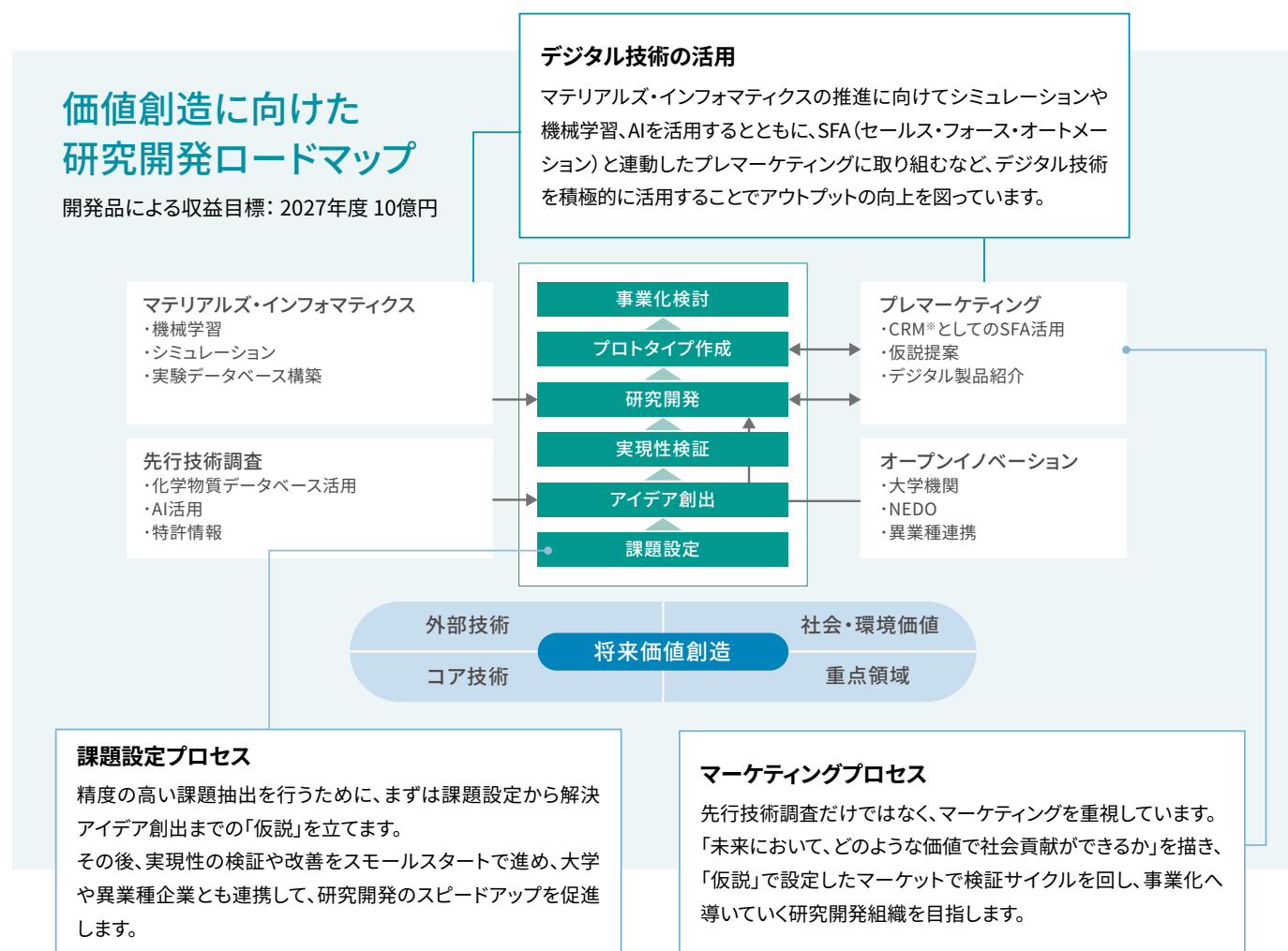
「経済価値」「社会価値」「環境価値」の3つの観点から、既存事業の強化につながるソリューション開発と技術革新を推進する

事業を考え・試す、創造型人材の育成

自らが思いを持ち、成し遂げたい目標に向かって主体的な行動を実践する

SEKISUI KASEIのR&Dプロセス

不確実性の高い現在、予測困難なことが多く、マイナス面に気を取られがちです。その一方で、これまでの常識が覆され、新しいビジネスやサービスが生まれる可能性に溢れているとも言えます。変化の速度が増す中、研究開発をいち早く実用化につなげる道筋を立てるため、コア技術の進化だけでなく仮説ニーズの検証やマーケティング、デジタル技術の活用も重視した取り組みを進めています。



※CRM：カスタマー・リレーションシップ・マネジメント

R&D推進体制の強化

私たちは、研究開発を企業成長の中核と位置付け、R&Dの推進に注力しています。基礎研究所では、マテリアルズ・インフォマティクス（MI）の活用を通じて開発スピードの向上を図るとともに、全社的な技術課題の解決に貢献する人材・組織体制の強化を進めています。また、研究開発企画部を中心に全社横断で開発テーマを審議する体制を整備し、社会・環境課題の解決を起点としたアイデアを新たなビジネスへとつなげるべく、将

来を見据えたテーマの選定と推進を行っています。

知的財産部においては、AIを活用した先行技術調査や知財DXの推進により、無形資産を新たな研究開発へと展開する取り組みを強化しています。

これらの研究開発活動を原動力に、環境・社会課題の解決と経済価値を両立するソリューションの創出を加速させていきます。

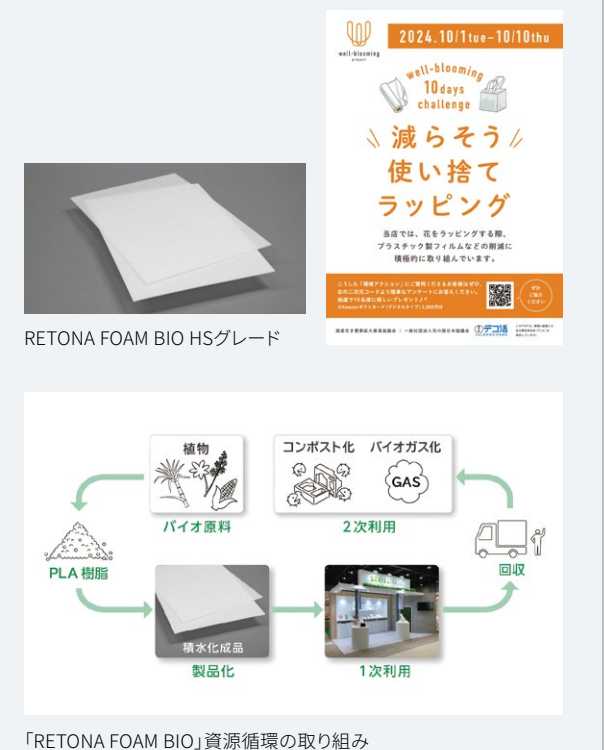
TOPICS

オープンイノベーションによる開発事例

「RETONA FOAM BIO」は、“Return To Nature”の思いを込めた植物由来の生分解性発泡体です。ポリ乳酸（PLA）を原料とするHSグレードは、成形性に優れたシート状素材で、使用後は加水分解と微生物の働きにより分解され、堆肥やメタンガスなどの二次利用可能な資源に変換されます。現在はプリントドサイネージ用途での展開を進めており、花の国日本協議会が推進する花業界のSDGs活動「well-blooming project」の環境アクション用POPに採用され、使用後の堆肥化やメタン化による資源循環の実証も進行中です。

「RETONA FOAM BIO」は、PLAの特性を活かし、堆肥化やメタンガス化などの再資源化を通じて、単なる素材提供にとどまらない循環ソリューションとして持続可能社会の実現に貢献しています。この取り組みは、利用者や回収・再利用を担う企業とのパートナーシップとオープンイノベーションによって推進されています。

今後、研究開発とマーケティングを融合させ、素材開発から活用モデルの創出までを一体で進め、持続可能な社会に向けた新たな価値創出に取り組んでいきます。



人材戦略



SEKISUI KASEI は人的資本経営を推進し、持続的な企業価値向上に努めます。

積水化成品グループは、従業員一人ひとりが持つ可能性をかけがえのない「資本」と捉え、持続的に成長する機会と環境を創出し続ける「人的資本経営」を実践します。創業の精神である「働く者の幸せのために」の具現化とグループカルチャーの「全員経営」の実現によって、企業価値向上に向けて不断の歩みを続けます。

常務執行役員
管理本部長
Toshie Amaki
味木 俊衛

人事方針

積水化成品グループの人事方針は、多様な人材がその力を最大限に発揮できる組織の実現を目指し、従業員一人ひとりの成長と育成を支援するとともに、誰もが働きやすく働きがいを感じられる職場環境の整備に取り組む姿勢を、6つの方針として明確にしたものです。

人材育成	自律的キャリア形成を支援し、人と会社の成長を実現します
健康経営	心身ともに健康でいきいきと働ける職場環境整備に取り組みます
評価・処遇・採用・配置	公正な評価と処遇を行い、適所適材の人員採用・配置を実践します
エンゲージメント向上	自発的な貢献意欲が持てるように、働きがいのある職場と成長機会を提供します
ダイバーシティ	一人ひとりの多様性を尊重し、活躍できる機会と環境を創出します
働き方改革	生産性の高い働き方、柔軟な働き方を追求します

SEKISUI KASEIの人的資本経営

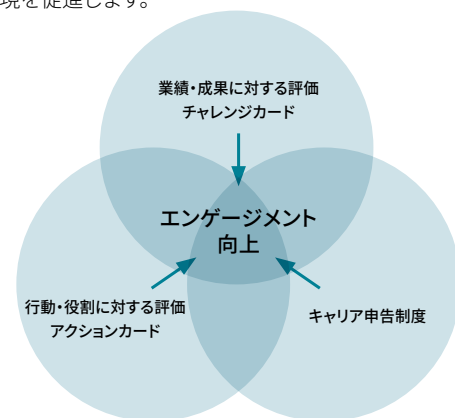
積水化成品グループは、中期経営計画「Going Beyond 2027～変革と完遂～」において、経営基盤の強化を成し遂げるため、人的資本経営の推進を重点課題に掲げ、人材力のさらなる強化を推進していきます。

SEKISUI KASEIの人事制度

2024年に改定した人事制度では、役割等級の定義と要件を明確化し、業績・成果と行動・役割に対する評価を可視化することでインセンティブにメリハリをつけ、報酬と昇進昇格それぞれに反映させています。また、個人のキャリア形成をサポートすべく「キャリア申告制度」を導入し、上司部下のコミュニケーションの活性化によって、エンゲージメント向上と従業員の自己実現を促進します。

人材育成のための人事評価・キャリア形成支援

- ・チャレンジカード／成果と組織への貢献を評価**
 期初にチャレンジ目標と定常目標からなる貢献目標を設定し、その達成度合いとプロセスを公正に評価しています。
- ・アクションカード／行動と役割を明確にし成長を促進**
 役割等級別に求められる行動定義と要件を明確にし、それに沿った行動ができているかどうかを評価するとともに、イノベーション人材の創出につなげています。
- ・キャリア申告／自律的なキャリア形成支援**
 各自のキャリアの振り返りを行い、今後のキャリアプランを上司に申告することで、上司部下の対話を促進し、自律的な成長を支えることを目的としています。



健康経営の推進

当社グループは、すべての従業員の健康維持・増進を図るとともに、いきいきと働ける職場環境の構築に向けた「健康経営」を推進しています。

経営トップによる健康経営宣言を行い、グループ員の心身の健康を追求した各種取り組みを実践することで、経済産業省および日本健康会議主催

の「健康経営優良法人2025」(大規模法人部門、中小規模法人部門)に積水化成品グループ10社が認定されました。



【大規模法人部門】	【中小規模法人部門】
・積水化成品工業株式会社(継続認定)	・株式会社積水化成品東部(初認定) ・株式会社積水化成品中部(継続認定) ・株式会社積水化成品滋賀(継続認定) ・株式会社積水化成品天理(継続認定)
	・株式会社積水化成品関西(初認定) ・株式会社積水化成品西部(初認定) ・株式会社積水化成品大分(初認定)

多様な人材の活躍／ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み

当社グループでは、持続可能な成長の基盤として、多様な人材がいきいきと活躍できる体制づくりにグループ全体で取り組んでいます。

積水化成品単体では「女性活躍推進・次世代育成支援 行動計画(2025-2027)」を策定し、女性の積極的な採用や女性管理職候補層の育成、働きやすい職場環境の整備を推進しています。また、次世代育成支援の一環として人事諸制度の整備を進めるとともに、男性社員の育児休業取得に対する職場の理解促進を目的に、役員によるイクボス宣言を実施しました。障がい者雇用については、2024年度のグループ全体の実績として1.79%となりました。

今後も、従業員のワークライフバランスの実現と、多様な人材がいきいきと働けるインクルーシブな職場環境の整備を通じて、持続可能な企業成長と従業員の幸せの両立を目指していきます。

	2022年度	2023年度	2024年度	2027年度 (3ヵ年計画)
女性管理職比率	5.8%	5.5%	5.6%	8.0%以上
女性従業員比率	16.6%	16.5%	16.9%	18.0%以上
女性採用比率	27.8%	29.4%	25.8%	26.0%以上
男性育児休業取得率	83.3%	88.9%	87.5%	100%

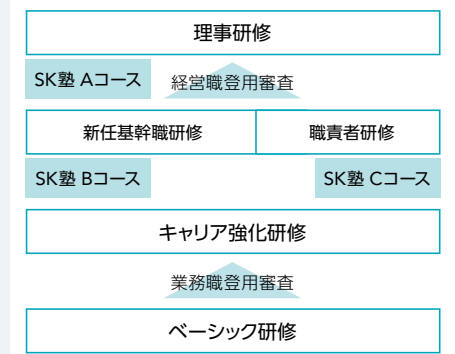
※積水化成品単体の計画および実績です。

TOPICS

SK塾(積水化成品塾)での学び

当社グループ各社から選抜されたメンバーを集めて、毎年「積水化成品塾(SK塾)」を開講しています。

1年間A・B・Cの3コースに分かれ、外部研修や受講者間の討議などを通じて、経営・マネジメントの実践教育やリーダー人材のマインドセット等、次世代を担う経営幹部候補の育成を目指した学びの場を設定しています。2024年度までの卒業塾生は364名におよび、それぞれが当社グループの経営・事業を担うリーダーや経営幹部に成長し、活躍しています。

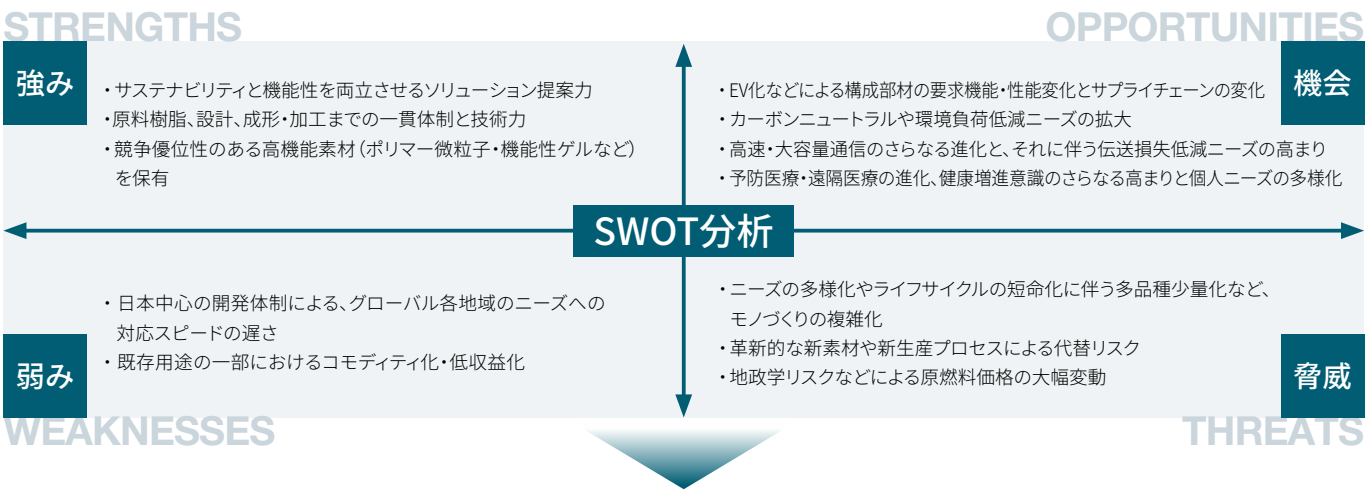


事業概況: Industry (インダストリー分野)



エレクトロニクス、モビリティ、医療・健康領域の技術革新に貢献するとともに、サステナビリティと機能性を両立させる素材や用途の開発により、新たな価値の創造を目指します。

取締役常務執行役員
第2事業本部長
Yasutaka Imanishi
今西 康貴



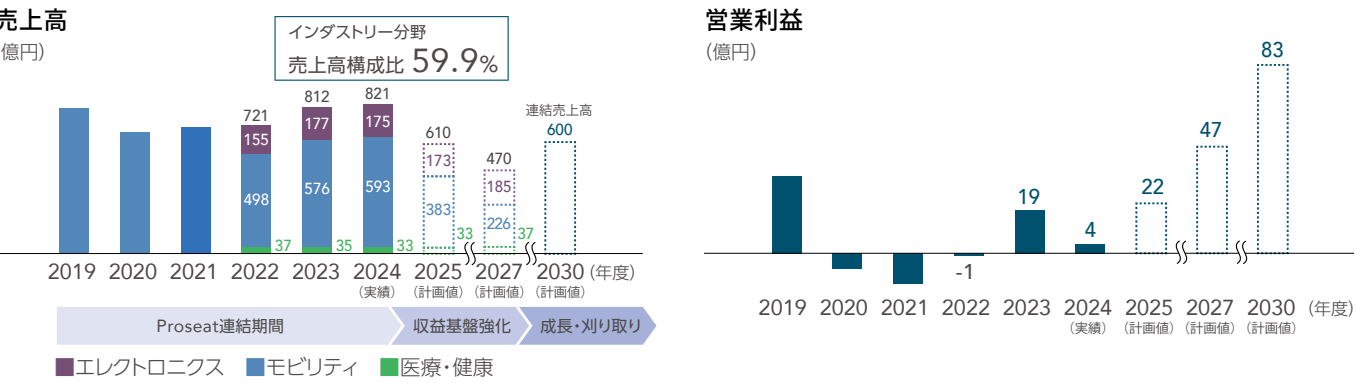
事業領域ごとの戦略

事業ポートフォリオを見直すとともに、成長分野へ経営資源を投入して新素材・新規用途開発を加速させ、グローバル全体での収益基盤を強化します。サステナブル・スタープロダクトの拡販や社会課題解決型ビジネスモデルの確立により、持続可能な社会の実現に貢献し、インダストリー分野でのプレゼンス向上と中長期での成長を目指します。

エレクトロニクス			
戦略領域		成長戦略	
高度通信機器や電子部品用途において、機能性材料、構造部材、梱包資材に至るソリューション提案によって産業の発展に貢献		ピオセラン	梱包：高緩衝性能を活かした素材と、蓄積された設計ノウハウによりソリューションを提案「ReNew*」の市場投入、資源循環型ビジネスモデルへの転換
		テクポリマー	・液晶ディスプレイ光学用途（光拡散・防眩）、塗料用途における競争優位性の維持・強化 ・自動車ライティング、新型ディスプレイ、情報通信高速化用途など、新領域への展開
モビリティ			
戦略領域		成長戦略	
モビリティ領域における車体軽量化と車内快適性向上に貢献する自動車部材の提供 部品のグローバル物流における輸送品質を担保しつつ、CO ₂ 排出量削減につながる梱包資材の提案		ピオセラン	部材：「ピオセラン2.0」による競合品との差別化 部品物流：環境型ビジネスモデルの構築、物流変化を捉えた提案の実施
		ST-Eleveat	・高耐熱・高強度の特性を活かした用途開発 ・市場・顧客のニーズに合わせてラインアップを拡充
医療・健康			
戦略領域		成長戦略	
メディカル・ヘルスケア領域における社会課題や変化するニーズに対して、高付加価値の素材から加工品を開発・提供し、グローバルに新たな価値創造を実現		テクノゲル	・ウェアラブルデバイス向け、脳波測定用途などの新規用途開発の継続 ・長時間センシングや、運動時・高湿潤環境下での使用に適した新規グレードの投入
		エラストイル	・シューズのミッドソールに続く新規用途開発を継続

実績と計画

2024年度は、欧州のProseat事業において人件費や物価高騰分の価格転嫁が進んで増収となった一方で、欧州自動車生産の減少により損失が拡大し、インダストリー分野全体では増収・減益となりました。2025～2027年度にかけては、不採算であるProseat事業の譲渡と、高収益事業への経営資源の集中投下により、大幅増益を目指します。



※Proseatグループの事業譲渡に伴い、2030年度目標を一部修正しました。
※2021年度以降の売上高は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）を新たに適用したものです。

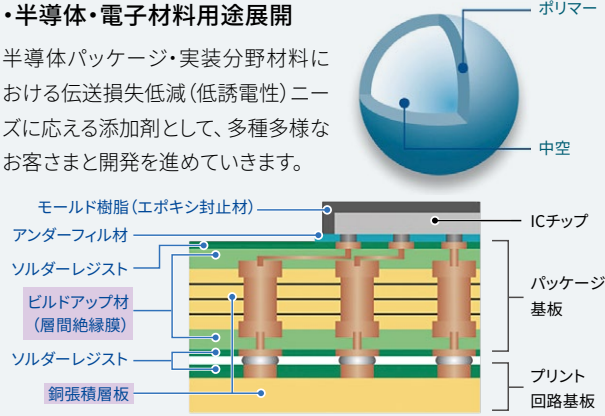
2030年の目標達成に向けた戦略シナリオ



高収益事業成長：テクポリマー

・半導体・電子材料用途展開

半導体パッケージ・実装分野材料における伝送損失低減（低誘電性）ニーズに応える添加剤として、多種多様なお客さまと開発を進めていきます。



・次世代ディスプレイ向け新規用途

次世代ディスプレイのブラックマトリックスに、ナノサイズの中空ポリマー微粒子を添加することで、より高精細な画質を実現させる開発を進めていきます。

高収益事業成長：自動車部材

・「ピオセラン」の用途拡大と差別化戦略

バッテリー周辺などの新規部位展開や、軽量性やコストで競争力を高めた新品種の投入で成長を図ります。



・高耐熱軽量発泡体「ST-Eleveat」

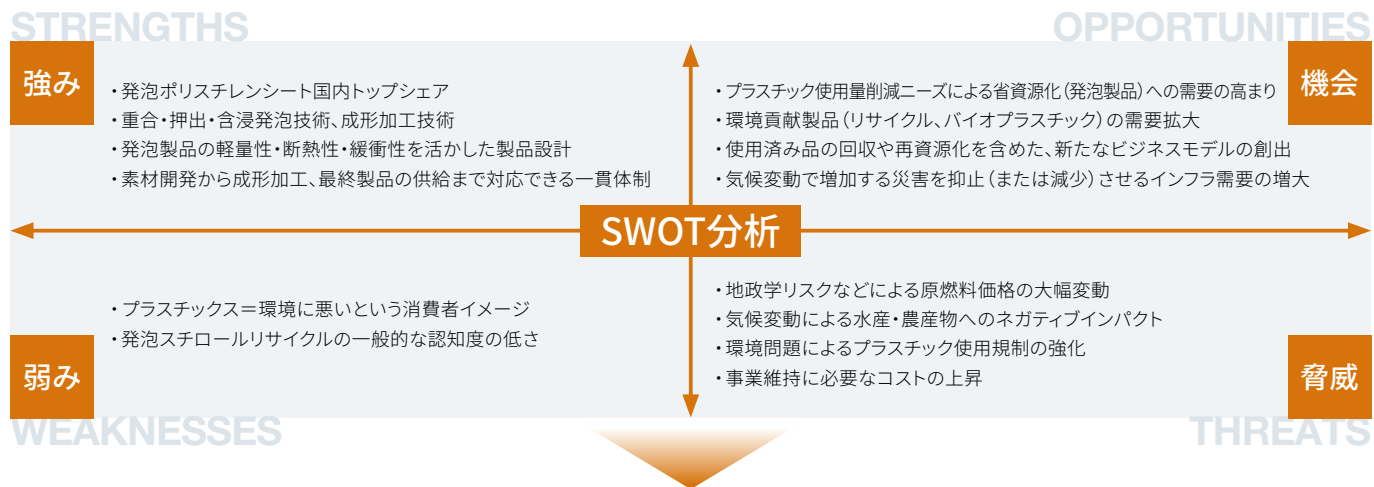
発泡素材をCFRPやGFRPのコア材に使用し、構造体の軽量化と剛性向上に寄与します。複合加工プロセスでの優位性（耐熱性・強度）を強みに、さらなる拡販を目指します。

事業概況: Human Life (ヒューマンライフ分野)



環境・社会課題解決型事業への転換に向けて、時代の要請に応える製品開発やサーキュラーエコノミーに対応した素材開発を積極的に行い、多様なライフスタイルを支えていきます。

取締役常務執行役員
第1事業本部長
Yasumasa Asano
浅野 泰正



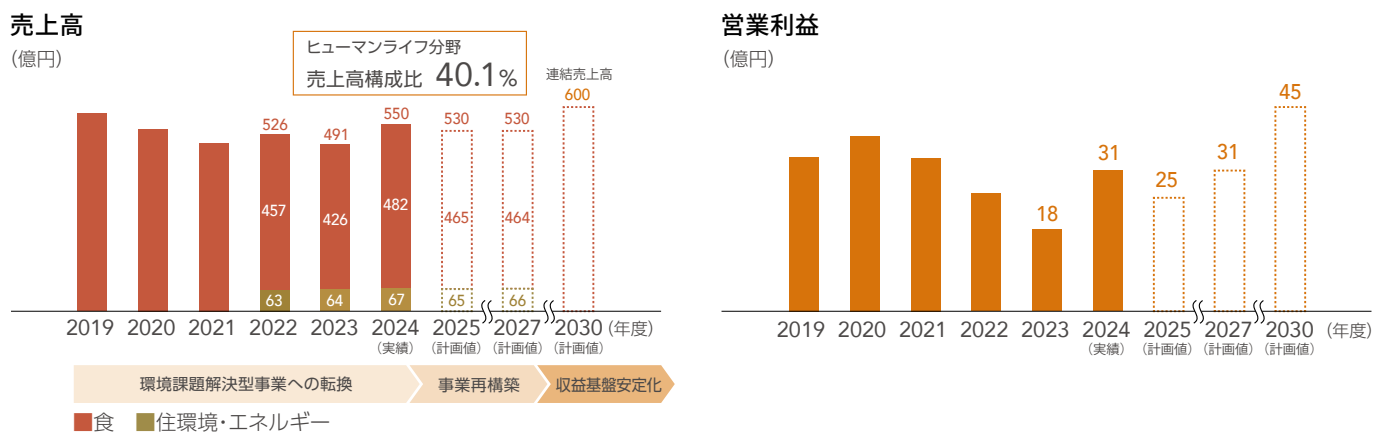
事業領域ごとの戦略

環境貢献を事業の核とし、積水化成製品グループが培ってきた発泡技術を武器に、高発泡化・軽量化などでプラスチック使用量の削減を推進します。また資源循環型の製品供給により、環境にやさしい製品を展開することで市場を創造していくとともに、ヒューマンライフ分野の社会課題解決に安心・安全かつサステナブルに貢献することで、さらなる成長を実現していきます。

食	
戦略領域	成長戦略
食の安全を守り、食品ロス対策につながる製品供給で人々の「食」を支えるとともに、環境貢献製品の開発によって循環型ビジネスを展開し、持続可能な社会に貢献	シート
	ビーズ
住環境・エネルギー	
戦略領域	成長戦略
人々の暮らしの安全を守り、持続可能で魅力ある生活環境づくりに貢献 再生可能エネルギー分野への製品提供を進め、カーボンニュートラルの実現に貢献	住環境
	エネルギー

実績と計画

2024年度は、シート事業の販売増や、原材料など物価高騰分の価格転嫁、コストダウン効果により、大幅な増収・増益となりました。2025～2027年度は、低採算事業の見直しや減価償却費の増加により、一時的な減収・減益を見込んでいます。中期経営計画最終年度である2027年度は2024年度並みとしていますが、収益構造改革と高収益事業への経営資源集中によって、2030年度の大幅な増収・増益を目指します。



※2021年度以降の売上高は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)を新たに適用したものです。

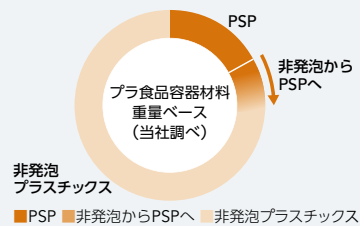
2030年の目標達成に向けた戦略シナリオ



高収益事業成長:シート事業

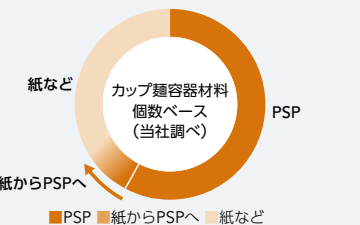
・低発泡PSP(2024年度本格販売開始)

プラスチック使用量の削減ニーズに応え、非発泡HIPS容器と比較して約60%の軽量化を実現した低発泡PSPにより、非発泡容器からの置き換えを進めています。



・紙容器代替発泡シート容器向けPSP(新製品開発)

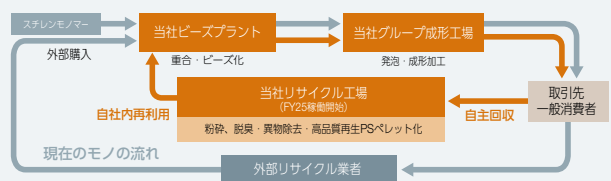
従来の技術では難しかった深絞りPSP容器の実現を目指します。



既存事業の収益改善:ビーズ事業

・リサイクルEPSビーズ「エスレンビーズRNW」

魚肉向け需要の減少が続くも、独自のリサイクルビジネスモデルを確立し、シェア向上を図ります。



Why we make it possible

価値創造を支える基盤

この章のポイント

- 経営理念の実践を支える基盤
- 中長期的な戦略を実現するための経営基盤をESGの観点から紹介
- 健全な経営のためのコーポレートガバナンス

CONTENTS

理念の実践を支える基盤	40
全員経営の取り組み	41
SEKISUI KASEI のESG	43
取締役・監査役	59
社外取締役鼎談	61

理念の実践を支える基盤

創業の精神「働く者の幸せのために」とグループカルチャー「全員経営」は、創業以来受け継いできた、今後も大切にしていける価値観であり、理念体系を支える基盤です。

創業の精神

働く者の幸せのために

私たちが生み出す価値が、自分自身や家族・お客さま・関係者など、社会のすべてを幸せにし、それが「働く者の幸せ」につながっていきます。

社業推進会（社推会）

—「働く者の幸せ」を追求する組織—

社推会は、経営陣を含むグループ員すべてが参加する会として、1961年に発足しました。相手の立場を尊重して徹底的に話し合いをすることで相互理解が深まり、信頼の絆が生まれてくるという「人間尊重」と「相互信頼」の考え方を基本に、仕事を通じて社会に役立つことを目指しています。現在でもその理念を受け継ぎ、働く者の幸せに基づく、より良い職場づくりと社会貢献に向けて活動を続けています。



グループカルチャー

全員経営

（▶P41）

一人ひとりがグループの目指す姿を認識して、個性や個人の強みを活かしつつ、チームとして結集し協働することで、グループ全体の目標を達成します。

全員経営の始まり

—三代目社長 福本正雄の言葉—

1959年の設立当時から実質的な事業責任者として奮闘した、福本正雄は「企業とは、自ら働き、自らの手で勝ち得た対価によって、人間としての幸せを追求する神聖な場である」と語り、従業員一人ひとりが経営に主体的に関与する「全員参加経営（後の全員経営）」の思想を提唱しました。



今につながる全員経営の取り組み

SKG※改善活動

従業員一人ひとりが職場の改善テーマを選定し、実践するグループ改善活動は、1968年にスタートしました。自らの知恵を絞り、行動に移すことで「自分が改善した」という達成感や、全員経営に参画しているという実感を生み出しました。

この取り組みは、現在「SKG改善活動」として受け継がれ、互いに切磋琢磨しながら成長する活動として定着しています。2025年度には、グローバルを含めグループ全体で186チームがエントリーし、各拠点での予選を通過した10チームが全社大会に参集しました。



※SKG：SEKISUI KASEI Groupの略です。

全員経営の取り組み — 全員で創る、SEKISUI KASEIの未来

SEKISUI KASEIのDNAである「全員経営」を未来へ紡ぐため、理念の見直しや浸透に向けた取り組みを進めています。積水化成品グループをより働きがいのある場所に変えていくため、グループの垣根を越えた対話と共創が、私たちの未来を形作ります。

全員経営チームを発足

全員経営の実践で重要なのは、自分で考え提案し、自ら進んで行動することです。一人ひとりの力が集結することで、グループ全体の成果につながり、新たな価値の創造を実現します。

全員経営を実感できる組織づくりを目指して、グループ内からのボトムアップで2023年に全員経営チームを発足しました。全員経営について徹底的に議論するとともに、グループ員の働きがいを高めるために、現状課題の分析と理念の浸透に向けて取り組んでいます。

- 1 一人ひとりが、グループ全体が進む方向性を認識している
- 2 一人ひとりが、(チーム単位の)目標を達成したいという士気に溢れている
- 3 一人ひとりが、起業家・事業家精神を持っている
- 4 一人ひとりが、自ら考え、積極的に提案し、進んで行動できている
- 5 一人ひとりの個性や強みが各職場で発揮できている
- 6 一人ひとりの個性や強みを活かすための相互研鑽がなされている

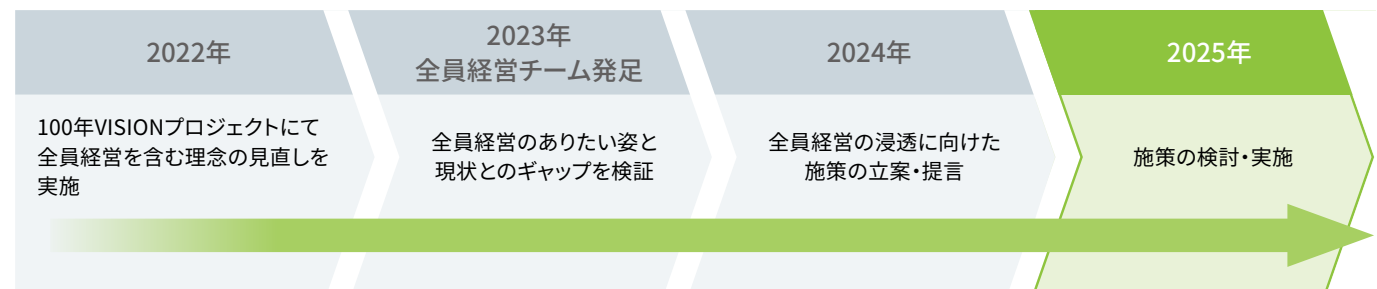
1～6の「一人ひとりの力」が「チームの力」になり、
その結果として「グループ全体の成果」につながっている

SEKISUIKASEI

1～6の実践により全員経営力を高めていくことで、
イノベーション(社会的意義のある新たな価値創造)を生み出し
“新しい幸せ”を社会に提供

全員経営チームの歩み

2023年のチーム発足以来、若手から中堅層を中心に、年齢や職種を問わず多様なメンバーがグループの枠を超えて協働し、プロジェクトを推進しています。メンバーの中には、自らの意思で参画を希望した者も多く、全員が主体的に役割を担う「全員経営」の姿勢が根付いています。2025年度には総勢34名が本チームに参画し、さらなる発展を目指しています。



理念の浸透に向けた取り組み

全員経営チームでは、理念の浸透と全員経営を実感できる組織づくりを目指して、さまざまな取り組みを進めています。

役員タウンホールミーティング

経営層の声を直接従業員に届けるという目的のもと、2024年11月に定期ライブ配信番組「役員タウンホールミーティング」をスタートしました。

積水化成品グループの未来に向けた思いやビジョンを役員がリアルタイムで発信するとともに、事前質問フォームから募集した従業員からの疑問に回答することで、双方向のコミュニケーションを図っています。



As is

全社目標と個人目標との間に距離がありすぎて、つながりが実感できない

To be

一人ひとりがグループの進む方向性を認識している

ビジネスコンテスト「ワクWorkグランプリ」

楽しみながら挑戦意欲やつながりを育む機会の提供を目指して、誰でも自由に参加できる新製品やイベントなどの社内コンテスト「ワクWorkグランプリ」の企画を進めています。全社からアイデアを募集し、全員経営の視点で評価・表彰するなどの構想を検討しており、従業員エンゲージメントの向上と、新しい発想によるイノベーションおよび価値創造を目指します。



As is

挑戦することに対して周囲のサポートが乏しく躊躇しがち

To be

一人ひとりが起業家・事業家精神を持ち、新しいチャレンジができている

メンバー Voice

積水化成品グループを、グループ員だけでなく社外から見ても魅力的な会社にしていくために、私たちのチームでは「従業員のワークエンゲージメント向上」に向けた取り組みを進めています。チームの話し合いでは30以上ものアイデアが挙げられ、その中で優先度が高いと感じたテーマについて、実現に向けた議論を重ねています。今後もグループ全体がより良くなるよう、一步一步活動を進めていきます。

Sekisui Kasei U.S.A. 西 雄毅



チームメンバーと(下段中央が本人)

SEKISUI KASEIのESG: E 環境

環境と共生するモノづくりを原点に

積水化成成品グループは、創立以来培ってきた発泡技術や重合技術を進化させるとともに、低炭素・循環型社会の実現を目指し、省エネルギーやリサイクルなど、環境と共生するモノづくりを展開しています。

現在、サステナビリティ経営の実現に向けて、特定したマテリア

リティ(経営重要課題)(▶P22)に「気候変動対応」「資源循環」「環境負荷低減」を掲げ、SKG-5R推進や、事業活動のさまざまな局面で生じる大気・水など自然環境への影響、廃棄物・有害物質などの適正なマネジメントを行っています。

環境方針

基本方針

積水化成成品グループは、事業活動を通じて、人と地球環境が調和し続ける持続可能な社会の実現に貢献します。

1 気候変動対応

事業活動ならびに製品やサービスのライフサイクル全体で、エネルギー使用量の削減と資源の有効活用を行い、カーボンニュートラルを目指します。

2 資源循環

資源循環型社会の構築を目指し、Reduce・Reuse・Recycleと、当社独自のReplace・Re-createにつながるイノベーションを追求します。

3 生態系保全

使用する化学物質や廃棄物の確実な管理・処理・再利用に努め、豊かな生態系の保全に貢献します。

4 法令遵守と情報開示

法令や条例・国際ルールを遵守するとともに、環境に関わる情報を適時開示し、社会とのコミュニケーションや相互理解に努めます。

5 教育と啓発

継続的な教育や啓発を通じて知識向上に努め、全員経営を実践して環境負荷低減の取り組みを推進します。

発泡製品の特長

発泡製品は、省資源・省エネルギー・資源循環などの特長があり、これらを活かして幅広い分野で使われています。

例えば、自動車に部材として搭載した場合、発泡製品が持つ軽量性を活かして、車体の軽量化が図れます。結果として、燃料消費が抑えられ、地球温暖化につながるGHG(CO₂)排出量が削減されます。

省資源 原料わずか2%

発泡製品は石油由来の原料ビーズを何十倍にも膨らませてつくります。製品体積のほとんどが空気であり、省資源な素材です。



省エネルギー 断熱&軽量化

断熱効果が高く、少ないエネルギーでの温度管理が可能です。鮮度を保つ食品コンテナや自動車の軽量部材として使われています。



資源循環 有効利用率94.2%*

私たちは1971年からリサイクルに取り組んでいます。使用済みの発泡スチロールはさまざまな方法で再利用されています。

※出典: JEPSA発泡スチロール協会



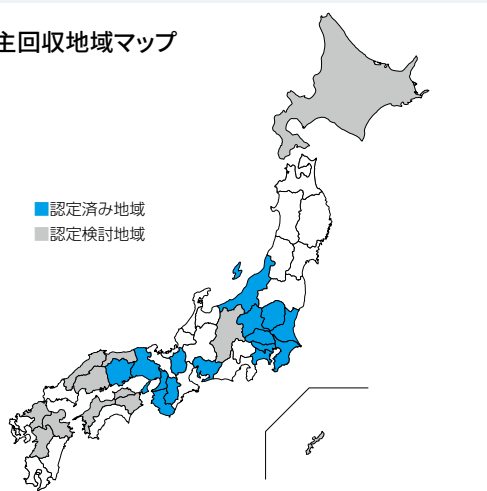
TOPICS

リサイクルの取り組み

私たちは、1971年から発泡スチロールのリサイクルに取り組み、1991年に、業界全体で発泡スチロール再資源化協会(現発泡スチロール協会)を設立しました。2024年には、新たな取り組みとして「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づく自主回収・再資源化事業計画の認定を取得し、発泡スチロールの自主回収・再資源化事業を開始しました。現在、1都1府13県の対象地域(日本人口の約63%を網羅)において、積水化成成品グループ員や事業所の周辺住民の皆さまに協力をいただき、家庭から出る使用済み発泡スチロールを回収し、再資源化に取り組んでいます。

今後、日本国内各拠点での自主回収を目指し、認定地域の拡大を検討しています。

自主回収地域マップ



SKG-5Rと3つの環境目標

私たちは、2030年までに達成する3つの目標「サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)の創出と事業拡大」、「リサイクル・バイオマス原料使用比率」、「GHG(CO₂)排出量削減」を設定しています。人と地球環境が調和し続ける持続可能な社会の実現を目指して、3R(Reduce、Reuse、

Recycle)に、積水化成成品グループの独自技術による2R(Replace、Re-create)を加えたSKG-5R[※]を実行し、地球規模の環境・社会課題の解決に向けて積極的に取り組んでいます。

※SEKISUI KASEI Group-5Rの略です。

コーポレートビジョン

人と地球を大切に、新たな価値を創造する
ニューケミカル・ソリューション・カンパニー

2030年に目指す事業の方向性

Target 2030

基本方針「持続可能社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の両立を実現する

SKG-5R

循環型社会の実現に向けた3R

Reduce

資源・エネルギー使用量の削減

主な施策

高発泡化・軽量化・薄肉化による原料使用量削減
生産・物流の省エネ推進(GHG(CO₂)排出量削減)

Reuse

使用材料・エネルギーの再利用

主な施策

繰り返し使用可能な製品拡大
物流資材の再利用

Recycle

再生技術・システム開発による再資源化

主な施策

再生原料を使用した製品の上市・拡販
リサイクル技術開発(マテリアル・ケミカル)

積水化成成品グループの独自技術による2R

Replace

持続可能な素材・エネルギーに置き換え

主な施策

石油由来からバイオマス・生分解への転換
再生可能エネルギーへの転換

Re-create

新たな価値や機能の再創造による環境良化への貢献

主な施策

環境良化に資する新たな価値・機能をもつ次世代製品やビジネスモデルの創出

2030年度目標

目標

I

サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)の創出と事業拡大 実績▶P45

登録(累計) 100件 売上高比率 50%



目標

II

リサイクル・バイオマス原料使用比率 実績▶P46

50%以上 ReNew+ BIOCellular

目標

III

GHG(CO₂)排出量削減 実績▶P47

Scope1+2 -45% 2050年度目標 カーボンニュートラル実現

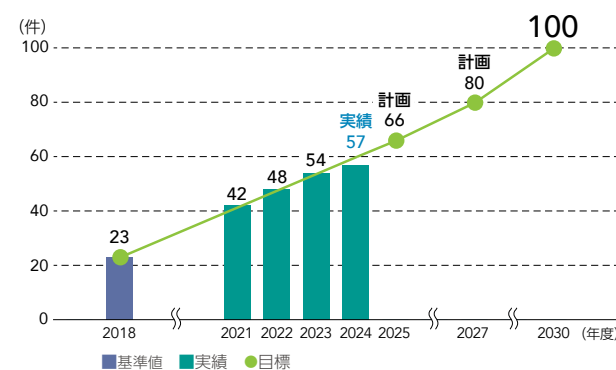
(2018年度対比) ※2030年度目標を従来の-27%から-45%へ再設定しました。(2025年4月改定)

2024年度実績

目標 I サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)の創出と事業拡大

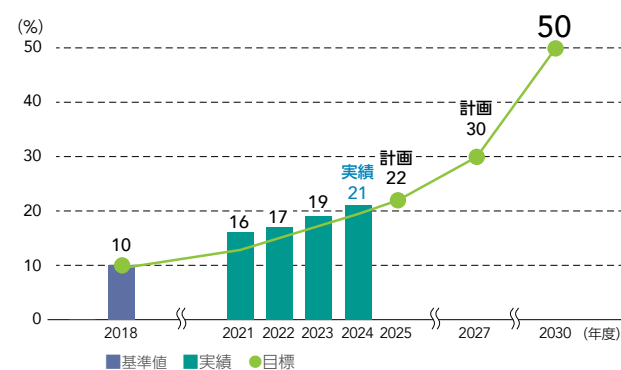
SKG-5Rでは、2030年度までにサステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)の累計登録件数を100件、売上高比率を50%に、また、中期経営計画「Going Beyond 2027～変革と完遂～」の最終年度である2027年度までの目標として、累計登録件

登録件数の目標と実績



数80件、売上高比率30%を定めています。2024年度は、累計登録件数が57件、売上高に占める比率が前年度比2ポイントアップの21%となりました。

売上高比率の目標と実績



サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)

私たちは、原料調達から使用段階、廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体で、限りある資源や環境負荷に配慮した製品の開発・設計を行っています。SKG-5Rでは、特に環境への貢献度が高い製品をサステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)として認定し、その創出と事業拡大を指標化して推進します。

また、サステナブル・スタープロダクトの登録にあたっては、担当事業部から申請を受けた後に環境委員会で審査を行います。審査の結果、基準をクリアしたものが経営会議による承認を経て、認定・登録されています。

サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)

サステナブル・プロダクトの中でも、特に環境貢献において優れた効果を発揮する製品・商品・システム



サステナブル・プロダクト(環境対応製品)

発泡プラスチックをはじめとする、人々の暮らしに役立ち、環境にやさしい製品・商品・システム

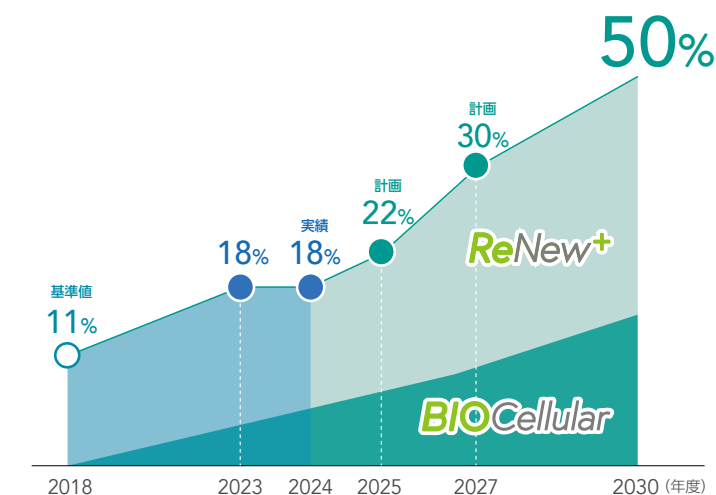
目標 II リサイクル・バイオマス原料使用比率

サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)の創出と事業拡大を実現するため、積水化成製品グループが生産するすべての製品について、2030年度までに、使用原料の50%をバージン原料からリサイクル原料または生分解性・バイオマス由来のものに置き換えるという目標を掲げています。

目標達成に向けて、新素材の開発を加速させ、カテゴリーブランド「ReNew+ (リニュープラス)」と「BIO Cellular (バイオセルラー)」のラインアップ拡充を進め、環境・社会課題解決型事業への転換を推進します。

2024年度の実績は18%となり、2027年の目標である30%に向けて取り組んでいます。

総生産量に対する使用原料比率の目標と実績



ReNew+

使用済み製品や生産工程から出る端材などを回収し、利用しやすいように再生処理を行い、新しい製品の原料として使用しています。リサイクル原料を使用する素材の開発は、従来品と同等の性能を保持するために、さまざまな技術的課題を解決する必要がありますが、廃棄物削減の視点において重要な取り組みの一つであると考えています。

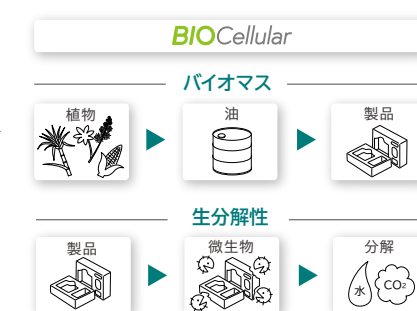


ST-Eleveat RNW 高耐熱軽量発泡体

主要原料の30%以上が再生原料で構成されています。独自の発泡技術を駆使して、石油由来の原料をリサイクル原料に置き換えました。次世代モビリティ市場の要望に応える製品としてラインアップしています。

BIOCellular

バイオプラスチックは「バイオマスプラスチック」と「生分解性プラスチック」の総称です。「バイオマスプラスチック」は、植物など再生可能な有機物質を原料とし、「生分解性プラスチック」は、微生物などの働きによって最終的にCO₂と水に分解されます。



RETONA FOAM BIO 生分解性発泡体

PLA(ポリ乳酸)などの生分解性樹脂からなる発泡体です。コンポスト(堆肥)など自然界に存在する微生物の働きによって、水と炭酸ガスに分解されます。しなやかで追従性があり、曲面に貼り付けるなどの立体的な造形が可能です。

TOPICS

「CDP気候変動レポート2024」においてBスコアに認定

CDPは、世界の機関投資家と協働し、企業や自治体などに気候変動対策・水資源保護・森林保全に関する情報開示を求め、その調査結果をAからD-のスコアで評価し公開することを通じて、環境問題対策を促すことを主たる活動としています。

この度、積水化成製品グループの気候変動への取り組みが「自社の環境リスクや影響について把握し、行動している」と認められ、Bスコアの評価を受けました。

プレスリリース: <https://www.sekisuikasei.com/jp/a.php?id=739>



E 環境

目標 III GHG (CO₂) 排出量削減

2019年に私たちの事業活動におけるGHG (CO₂) 排出量 (Scope1 +2) について、SBT※イニシアチブの基準を参考に、2030年度までに27%削減するという目標を設定しました (2018年度対比)。

2024年度は、GHG (CO₂) 排出量を27%削減し、計画を上回る進捗となりました。2025年度からは、中期経営計画に合わせて新たなロードマップを作成し、目標を「2030年度まで

に45%削減」と再設定しました。

2030年の削減目標を通過点と捉え、2050年度までに実質GHG (CO₂) 排出量ゼロを目指します。

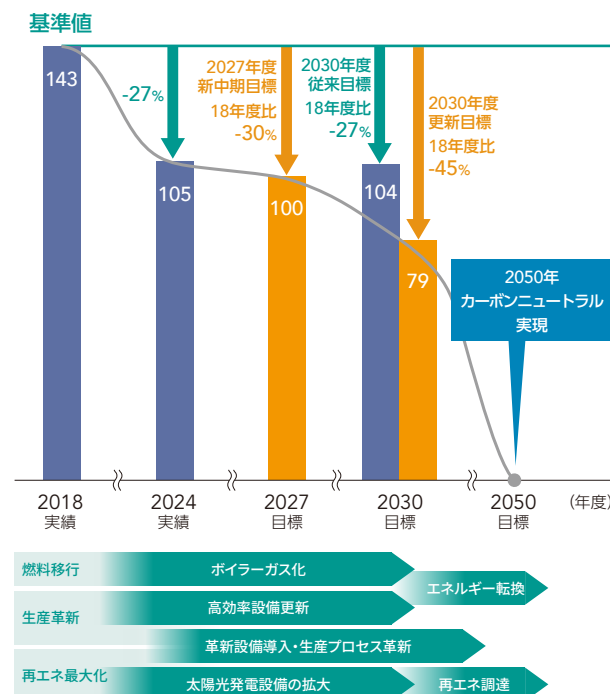
※SBT (Science based Target) : 科学的根拠に基づいた目標設定

TCFD提言に基づく情報開示

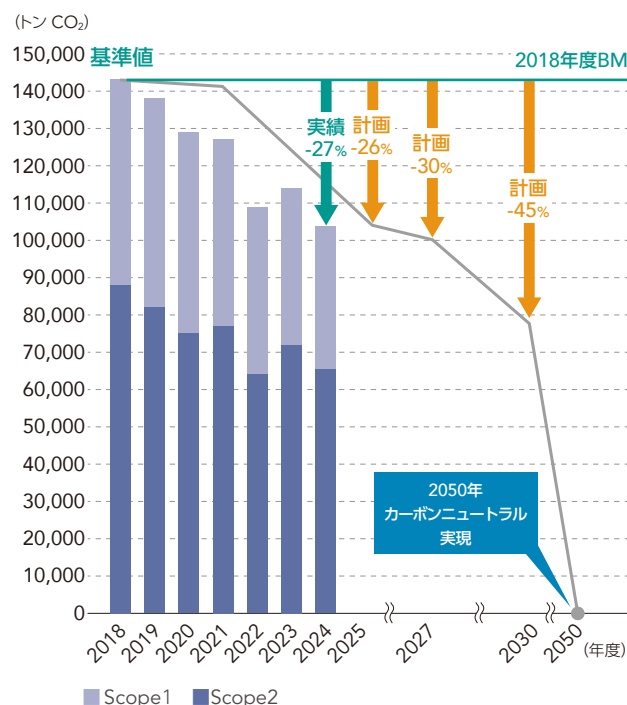


GHG (CO₂) 排出量削減ロードマップ

GHG排出量 (Scope1+2) (千トン CO₂)



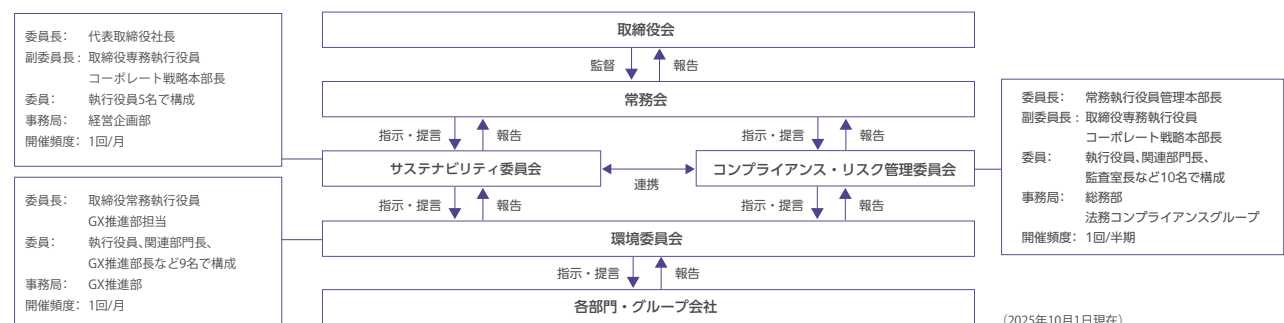
GHG (CO₂) 排出量 (Scope1+2) 削減目標と実績



気候変動の課題解決に関する体制図

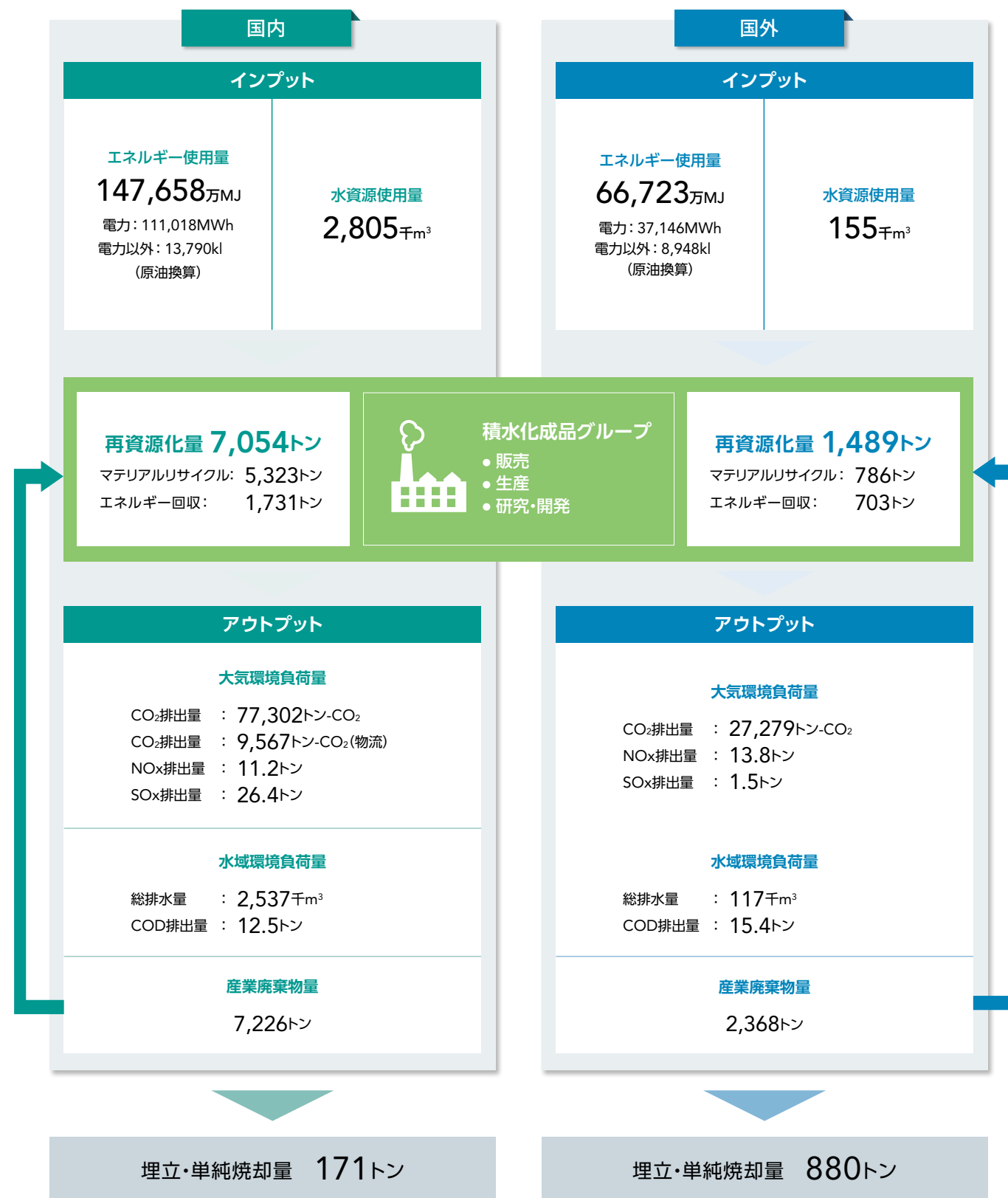
気候変動の課題について、常務会とその下部委員会 (サステナビリティ委員会、コンプライアンス・リスク管理委員会) にて議論の上、取締役会にて審議・承認・監督するガバナンス・リスク管理体制をとっています。サステナビリティ委員会は、課題認識とそれを踏まえた施策について、コンプライ

アンス・リスク管理委員会は、各リスクの評価と対処のための取り組みについて、それぞれ環境委員会が起案した内容を審議し、常務会・取締役会に付議します。環境委員会は取締役会で承認された方針や施策の実行を牽引し、各部門・グループ会社が各種の取り組みを行います。



I インプット・アウトプット (2024年度実績)

事業活動のさまざまな局面で生じる環境影響を、単位当たりの生産量に対する数値「原単位」で管理しています。



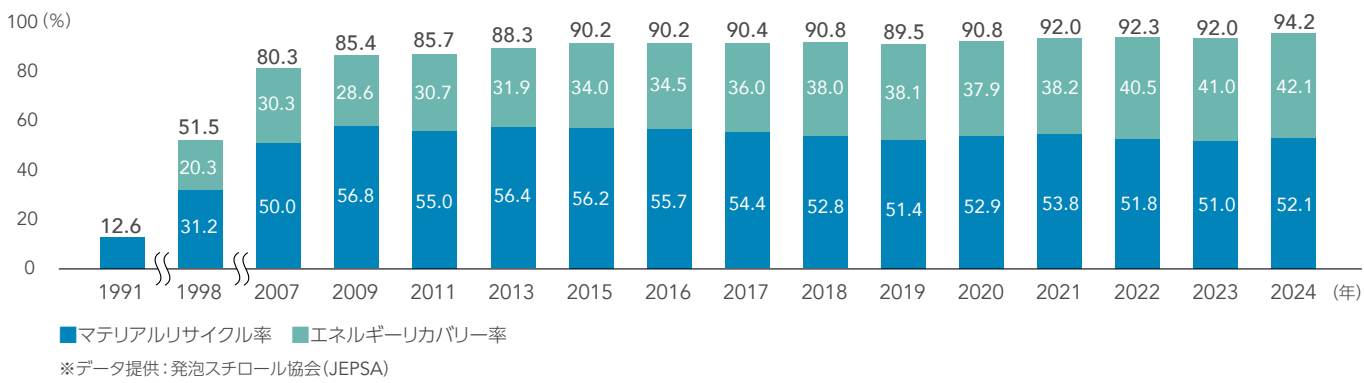
E 環境

インプット・アウトプット(2024年度実績)

会計年度	2020	2021	2022	2023	2024
生産事業所数:					
国内	39	38	38	37	37
国外	19	19	18	18	17
INPUT(国内):					
エネルギー使用量(万MJ)	186,875	187,689	172,661	151,522	147,658
原単位ベース(GJ／売上百万円)	23.8	26.4	22.9	20.3	19.0
水使用量(千m ³)	3,272	3,303	3,069	2,926	2,805
原単位ベース(千m ³ ／売上百万円)	41.6	46.4	40.8	39.2	36.0
OUTPUT(国内):					
CO ₂ 排出量(生産)(トン-CO ₂)	89,606	92,158	79,355	82,931	77,302
原単位ベース(kg-CO ₂ ／売上百万円)	1,140	1,294	1,055	1,110	993
CO ₂ 排出量(物流)(トン-CO ₂)	7,634	9,086	10,314	9,893	9,567
原単位ベース(kg-CO ₂ ／トン)	33.7	39.9	48.0	47.7	45.4
CO ₂ 排出量(オフィス)(トン-CO ₂)	249	267	234	292	293
原単位ベース(kg-CO ₂ ／m ²)	22.6	24.2	21.3	26.7	26.6
排水量(千m ³)	2,982	2,975	2,708	2,654	2,537
原単位ベース(千m ³ ／売上百万円)	37.9	41.8	36.0	35.5	32.6
COD排出量(トン)	14.0	12.8	13.2	12.5	12.5
産業廃棄物量(トン)	9,764	10,098	9,618	7,929	7,226
再資源化率(%)	95.6	96.2	96.9	96.6	97.6
INPUT(国外):					
エネルギー使用量(万MJ)	83,372	80,908	73,070	68,912	66,723
原単位ベース(GJ／売上百万円)	20.7	17.4	14.8	12.4	11.3
水使用量(千m ³)	172	165	171	183	155
原単位ベース(千m ³ ／売上百万円)	4.3	3.6	3.5	3.3	2.6
OUTPUT(国外):					
CO ₂ 排出量(生産)(トン-CO ₂)	38,857	34,295	29,901	28,847	27,279
原単位ベース(kg-CO ₂ ／売上百万円)	965	740	605	519	460
排水量(千m ³)	125	120	131	128	117
原単位ベース(千m ³ ／売上百万円)	3.1	2.6	2.6	2.3	2.0
COD排出量(トン)	16.0	14.1	15.8	12.5	15.4
産業廃棄物量(トン)	2,958	2,886	2,921	3,352	2,368
再資源化率(%)	81.8	79.4	79.6	59.4	73.7

注1 積水化成成品グループでは、事業活動のさまざまな局面で生じる環境影響を、単位当たりの売上高（一部輸送量・床面積）に対する数値「原単位」で把握管理しています。
注2 2018年度（2019年1月度）に連結子会社化したProseatグループを含む全社集計。

発泡ポリスチレン(EPS)の有効利用率



環境会計(日本国内)

環境保全コスト

(単位：百万円)

分 類	主な取り組みの内容	2022年度		2023年度		2024年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
1) 事業エリア内コスト							
① 公害防止コスト	大気、水質などの公害防止対策	26	116	16	107	49	89
② 地球環境コスト	省エネルギー	126	6	226	7	172	7
③ 資源循環コスト	資源リサイクル、産業廃棄物処理	4.0	281	0.5	239	3	150
小 計		156	403	243	353	224	246
2) 上・下流コスト							
3) 管理活動コスト	環境マネジメントシステム構築環境対応部署費用	3	72	1	72	4	35
4) 研究開発コスト	環境保全に資する製品の研究開発	0	45	0	52	0	14
5) 社会活動コスト	緑化、社会的支援	0	1	0	0	0	2
6) 環境損傷対応コスト	自然修復	0	0	0	1	0	0
合 計		159	602	244	556	228	310

環境保全効果(物量単位)				(単位：百万円)
効果の内容(単位)	2022年度	2023年度	2024年度	
1) 事業エリア内コストに対応する効果				
① 電力使用量(MWh)	114,521	110,131	111,018	
② 重油使用量(kl)	8,591	7,808	6,951	
③ 総排水量(千m ³)	2,708	2,654	2,537	
④ COD排出量(トン)	13.2	12.5	12.5	
2) 上・下流コストに対応する効果				
発泡ポリスチレンリサイクル量(トン)	203	207	219	
環境保全対策に伴う経済効果				
効果の内容	2022年度	2023年度	2024年度	
1) 省エネルギー活動による費用削減	15	20	11	
2) リサイクルにより得られた収入	224	201	83	
合 計	239	221	94	
環境保全活動の費用対効果				
2022年度	2023年度	2024年度		
39.7%	39.7%	15.5 %		

投資額は、対象期間内での完工金額です。費用額には、減価償却費を含みません。

化学物質排出把握管理促進法への対応

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（化管法）のPRTR※制度に基づき、改善を進めています。

※ Pollutant Release and Transfer Register（環境汚染物質 排出移動登録）の略。

化学物質の排出量 (PRTR物質：小数点第2位を四捨五入しています)																										(単位: トン)
物質名		スチレン						トルエン						メタクリル酸メチル						エチルベンゼン						
年度		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
排出量	大気	6.7	5.0	5.4	5.1	5.7	6.0	0.5	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	1.4	1.2	1.3	1.0	1.4	1.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	水質	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	土壌	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	移動量	3.1	1.6	3.2	1.7	1.1	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

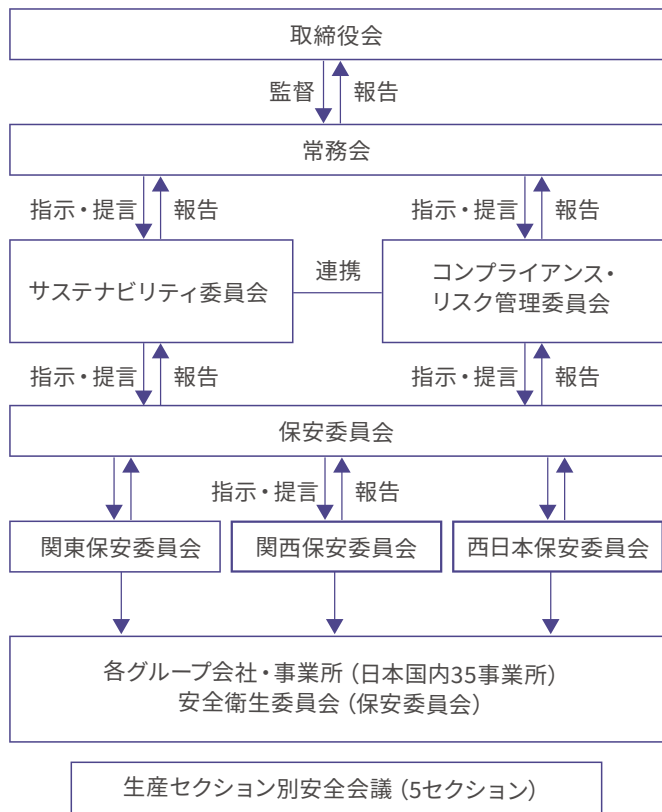
SEKISUI KASEIのESG: S 社会

安全

積水化成品グループは、「人と地球を大切に、新たな価値を創造するニューケミカル・ソリューション・カンパニー」というコーポレートビジョンに基づき、安全方針を制定しています。事業活動のすべてにおいて、安全と健康を優先することを徹底し、保安マネジメント体制を構築して、保安活動を推進すること

で、無事故・無災害に努めます。これからも働く人すべてが心身ともに健全で、働きがいのある職場環境を目指して継続的な改善を行うとともに、適切な情報公開を行い、地域や社会から理解と信頼を得られる企業を目指していきます。

保安マネジメント体制



安全方針

基本方針

積水化成品グループは、安全と健康をすべてに優先し、保安活動を推進して無事故・無災害に努め、従業員および社会から信頼される安全・安心な企業を目指します。

1 安全・安心な職場づくり

働く人すべてが心身ともに健全で、働きやすく働きがいのある職場環境づくりを推進します。

2 法令遵守

安全衛生・保安防災に関する法令や条例を遵守し、社会から信頼される企業を目指します。

3 保安活動の進化

職場環境の危険性や有害性を調査し、現状にとらわれない新たな視点でリスク低減を図り、保安活動を進化させます。

4 社会とのコミュニケーション

行政や地域社会とのコミュニケーションを図るとともに、適切な情報開示を行います。

5 教育と啓発

教育や啓発活動を充実して安全や健康に対する意識向上に努め、一人ひとりのレベルアップに取り組みます。

当社グループが2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」において、「安心・安全の提供」をマテリアリティ（▶P22）の一つに特定し、社会および従業員に対して安心・安全を提供すべく取り組んでいます。2024年度は「ハード、ソフト、ヒューマン面を意識した、全員参加のゼロ災害活動を進める」を保安活動方針に掲げ、下記の3点に注力しました。

- 1) 事故・労災要因ワースト3に特化したハード面（設備）、ソフト面（方法）の基準整備と教育訓練実施
- 2) ヒューマン面（個々の感性）を意識した、コミュニケーション強化と支援施策の実践
- 3) 大規模自然災害などに備えた初動対応計画の展開、各自治体との連携強化

昨年度までのハード、ソフトに注力した活動で、着実に災害の芽を摘み取ってきました。これらの基本的な活動は継続するとともに、今後はヒューマン面で「まずは自分を守る、相手を守る」ことを啓発し、日々の業務で抽出したヒヤリハットを重要視し、潜在リスクおよび見えない（見えにくい）リスクを洗い出し、対策を進めます。経営理念に掲げる“新しい幸せ”を目指して、無事故・無災害に向けた活動に努めていきます。

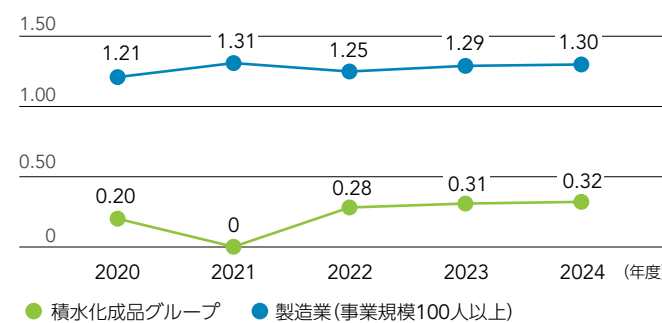
取締役常務執行役員
生産技術センター長、研究開発センター長
Hideyuki Asada
浅田 英志

私たちはグループ全体で保安活動方針を定め、安全パトロール・安全啓発・安全教育および各種訓練などの活動を企画立案・実行し、事業活動の全般で、無事故・無災害に取り組んでいます。また、労働災害発生状況を把握するため、休業度数率と強度率を把握し、その低減に取り組みます。2024年度の労働災害に関する休業度数率と強度率は、昨年同様、製造業（事業規模100人以上）を下回る水準で、休業度数率0.32、強度率0.059と

労働災害件数

当社グループは、労働災害の発生状況を把握し、保安活動の強化を図っています。2025年度は潜在リスクや見えないリスクに焦点を当て、対策を進めていきます。

休業度数率※



※休業度数率：100万労働時間あたりの労働災害による休業者数

製造業（事業規模100人以上）の休業度数率：厚生労働省「労働災害動向調査」の統計を引用

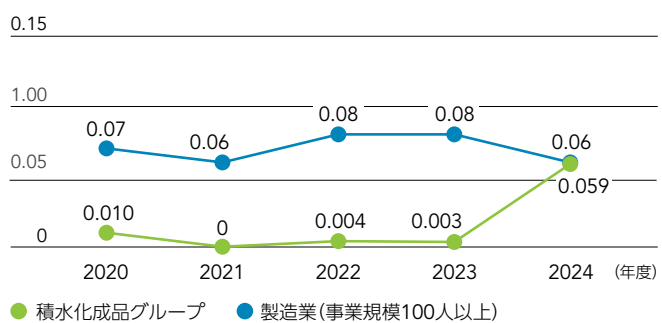
なりました。

なお、事故や労働災害が発生した際には、その都度、要因調査を行って原因を特定し、ハード・ソフト両面にヒューマン（心／身体）を加えた3つの視点から、安全対策を実施しています。

2025年度は、2024年度の結果より改善できるよう、安全・安心な職場づくりに向け、全員参加のゼロ災害活動を行っています。

	事故	死亡		負傷	
		正社員	契約社員	正社員	契約社員
2024年度	0	0	0	1	0
2023年度	0	0	0	2	0
2022年度	1	0	0	1	0
2021年度	1	0	0	1	1
2020年度	1	0	0	2	0

強度率※



※強度率：1,000労働時間あたりの労働損失日数

製造業（事業規模100人以上）の強度率：厚生労働省「労働災害動向調査」の統計を引用

TOPICS

安全行事表彰会を開催

毎年、7月の全国安全週間に向けて安全に関する標語やポスター、提案を募集しています。応募の中から各部門優秀賞3点（入賞10点程度）を選んで、表彰するとともに、受賞者の安全に対する取り組みや思いを聞き、参加者の意識向上につなげています。表彰会後には、外部講師による「大規模自然災害と具体的な備え！心構え」と題した講演会を実施しました。

Web KYT（危険予知トレーニング）の実施

一人ひとりの安全意識を磨くため、2カ月に1回、Web KYTを実施しています。毎回テーマを決めて危険性や対策などについてのアンケートを行い、後日、回答をフィードバックすることで、気付きにもつながっています。



2025年7月7日、安全行事表彰会の模様

S 社会

I 品質

積水化成品グループは、お客さま視点に立った品質を追求し、経営理念や品質方針に則って、品質管理活動を推進しています。製品やサービスの品質管理に関しては、R&Dのフェーズから製品の仕様を明確化して、開発段階から品質のつくり込みに注力し、その特性に応じた品質保証体制を構築しています。

品質方針

基本方針

積水化成品グループは、お客さま視点に立った品質を追求し、お客さまと社会に満足していただける価値のある製品やサービスを提供します。

1 満足品質の提供

お客さまの要望に応える品質をつくり込み、お客さまに満足していただける安全・安心な製品やサービスを提供します。

2 品質管理の徹底

原材料調達から納品まで品質管理を徹底し、不良発生の未然防止や再発防止にグループを挙げて取り組み、より良い品質のモノづくりを追求します。

3 品質保証の実行

お客さまの意見や評価は真摯に受け止めて改善に活かし、苦情や改善要求に対しては、お客さま視点に立った適切な情報開示と迅速な解決に努めます。

4 法令遵守

品質に関する法令や規制を遵守し、品質マネジメントの徹底と向上に取り組みます。

5 教育と啓発

教育や啓発を継続的に実施することを通じて、品質への意識の向上やマネジメント力強化を推進します。

TOPICS

化学物質への取り組み

お客さまへ迅速に情報を提供するため、ChemSHERPA（日本国内における標準伝達スキーム）を活用して、製品の化学物質に関する管理運営を行っています。また、原材料に関して、当社グループのグリーン調達基準を定め、法令遵守の徹底だけでなく、環境・安全・健康に配慮した製品開発に努めています。

食品衛生法改正への対応

食品衛生法の改正に伴い、食品用器具・容器包装について、ポジティブリスト制度が導入されました。当社グループでは、該当する製造事業所において届出を行い、食品用器具・容器包装に該当するすべての製品に対して、食品衛生法改正に適合した製品を提供しています。

品質教育・啓発

グループ全体で品質管理活動のe-ラーニングおよびWeb HYT（品質危険予知トレーニング）を実施し、品質に対する意識のさらなる醸成を図りました。また、グループ員の品質知識レベルを向上させるため、品質管理の知識を問うQC検定*の取得を奨励しています。

※（一社）日本品質管理学会が認定し、（一財）日本規格協会と（一財）日本科学技術連盟が主催する検定。

別を受けることのないよう、常に誠実さをもって人に接し、行動していくことが社会からの信頼向上につながり、ひいては会社の存続につながると考えます。

人権方針（抜粋）

われわれ積水化成品グループは、「人間尊重と相互信頼を基本に全員経営を実践し、“新しい幸せ”を目指して常にイノベーションをし続けます。」との経営理念を掲げ、「人と地球を大切に、新たな価値を創造するニューケミカル・ソリューション・カンパニー」を目指しています。私たちは、積水化成品グループが持続可能な社会の実現に真に貢献

していくために、グループの事業活動から影響を受けるすべての人々の人権が尊重されなければならないことを理解しています。そのため、人権尊重の取り組みの推進を目的として、2011年6月に国連人権理事会で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、取締役会の承認の下、「積水化成品グループ人権方針」をここに定めます。

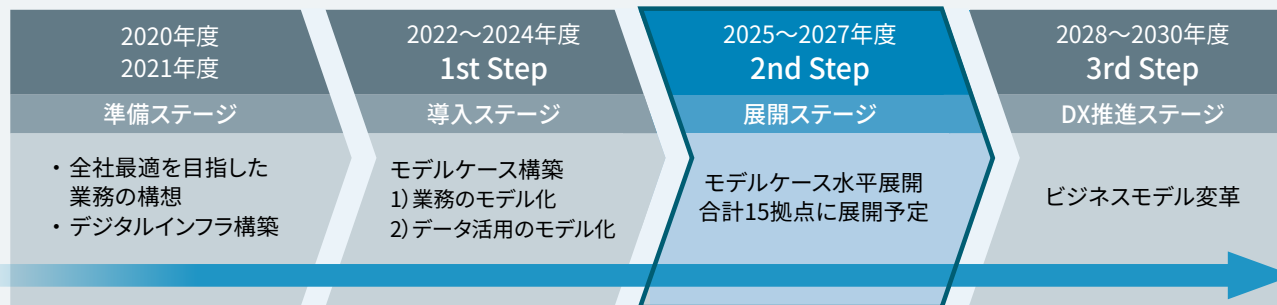
人権方針：https://www.sekisuissei.com/jp/sustainability/esg/society/

I DX

当社グループでは、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に向けて2030年度までのロードマップを策定しています。2022～2030年度まで、3カ年ごとに導入・展開・DX推進の3ステップを実行していきます。

中期経営計画「Going Beyond 2027～変革と完遂～」期間に該当する2ndステップでは、1stステップで構築したモデルケースの水平展開をグループ全体で推進し、テクノロジー活用を含めた生産革新・モノづくり力の強化を加速させていきます。

DXのロードマップ概要



TOPICS

デジタル技術を活用したモデルケース構築に注力

当社グループでは、IoTを活用したサプライチェーンマネジメント(SCM)の導入と、製品に関わるすべてのプロセスの「見える化」を進めています。これにより販売とリンクした生産・在庫の最適化に加えて、顧客視点での新たな価値創造やサービス提供に直結すると考えます。

2024年度は、標準モデルケースに積水化成品近江と積水化

成品天理を選定し、PSI(生産・販売・在庫管理)システムの導入や製品個別採算データの活用、間接業務の効率化など、全社最適業務の設計にトライ&エラーで取り組みました。今後はグループ全体に標準モデルの水平展開を進めるとともに、収集データの分析と活用 に注力し、DX推進の加速と新たな価値創出を目指します。

TOPICS

人権デューデリジェンスの実施

当社グループでは、サプライヤー調達のための施策として、取引先の皆さまにも人権方針の理解と遵守を求め、児童労働・強制労働・差別の禁止、結社の自由、適正な労働時間や賃金の確保など、関連法令の遵守を推進しています。また、新規取引先を含むアンケートや現地訪問によるインタビューを通じて、遵守状況を把握するエンゲージメント活動を実施しています。

2024年度は主要取引先52社を対象に調査を実施し、当社の人権方針に基づいて即時対応が必要とされる問題は確認されませんでした。しかし、潜在的リスクとして国内の外国人労働者に関する人権課題を特定し、注視しています。今後人権デューデリジェンスを継続的に実施し、顕著な人権課題の特定とリスクの未然防止・軽減に努めていきます。

SEKISUI KASEIのESG: G コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

積水化成品グループは、すべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の透明性を確保します。また経営環境の変化に即応できる経営体制の確立を目指し、その実現に向け、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求しています。

持続的な成長および長期的な企業価値の向上を図る観点か

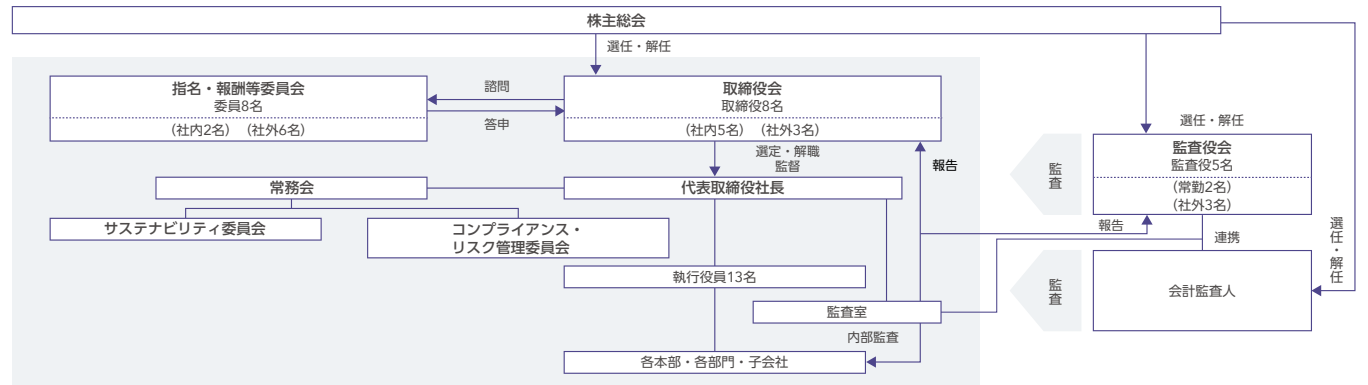
コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、業務執行の監督・監査を行っています。

取締役は8名のうち3名が社外取締役であり、客観的な観点からの経営監督機能を担うとともに、取締役会の意思決定の妥当性と透明性を確保しています。

監査役5名のうち3名が社外監査役であり、監査役または監査役会への適時適切な重要事項の報告体制を整備することにより、監査機

コーポレート・ガバナンスの体制図 (2025年6月24日現在)



取締役会
8名の取締役(うち3名は社外取締役)で構成され、議長は社長が務めています。取締役会には、社外監査役3名を含む監査役5名全員が出席し、適宜意見を述べています。取締役の経営責任を明確にするため、その任期を1年とするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しています。(2024年度:17回開催)

常務会
社長の諮問機関として、常勤の社内取締役5名全員および執行役員8名(取締役を兼務する執行役員を除く)をもって構成され、また、常勤監査役2名が出席し、必要があると認めたときには、適宜意見を述べています。意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図り、重要な業務執行へ対応するため、経営基本政策および経営方針に係る事項の審議ならびに各部門の重要な執行案件について審議しています。(2024年度:16回開催)

サステナビリティ委員会
常務会の下部委員会として、社長を委員長とし、各本部長およびセンター長などから構成され、グループ全般におけるサステナビリティ関連業務の執行に関する重要課題ならびにその対応につ

ら、意思決定の透明性・公正性を確保すると同時に、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果断な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、その充実に継続的に取り組んでいます。

コーポレートガバナンス基本方針
https://www.sekisuikasei.com/jp/assets/images/company/pdf/corpgovernance_basicpolicy.pdf

能を強化し、経営判断の合理性・透明性・公正性を高めています。

また、過半数の委員を独立社外役員とする「指名・報酬等委員会」において、社長の後継候補者や取締役候補者、取締役報酬等を審議しています。

こうした現状の体制にて、経営判断の合理性・透明性・公正性の確保および、客観的・中立的な視点での経営の監督機能の両面で、十分に機能する体制が整っていると判断しています。

取締役のスキル・マトリックス

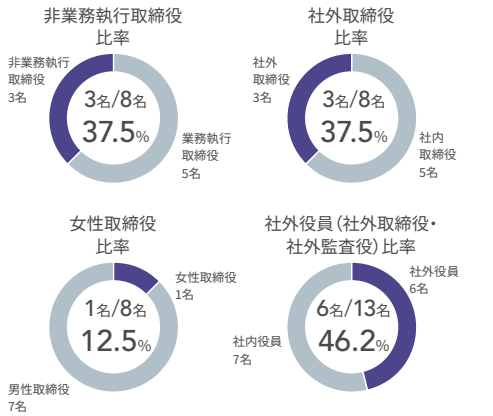
取締役会においては、経営状況を的確に判断して適切な意思決定を行うため、取締役には広範な知識と経験を有する人材をバランス良く配し、取締役会の役割・責務を実効的に果たす方針としています。

取締役候補者の選定方針および具体的な候補者の選定案については、「指名・報酬等委員会」にて作成した、各取締役の知識・経験・能力などに関するスキル・マトリックスを踏まえて、各機能と各事業

氏名	当社における地位	性別	企業経営 経営戦略	財務会計	法務 ガバナンス	人事労務 人材開発	国際性 海外事業	営業 マーケティング	研究・ 生産・ 品質	環境 エネルギー	DX・ システム 開発	他業種 知見
古林 育将	代表取締役社長 社長執行役員	男性	○	○	○	○	○	○				
佐々木 勝己	取締役 専務執行役員	男性	○	○	○	○						
浅田 英志	取締役 常務執行役員	男性	○				○		○	○	○	
浅野 泰正	取締役 常務執行役員	男性	○					○	○	○	○	
今西 康貴	取締役 常務執行役員	男性	○	○			○	○				
若林 市郎	独立社外取締役	男性	○	○	○		○	○				○
小椋 悟	独立社外取締役	男性	○		○	○	○		○			○
其田 真理	独立社外取締役	女性		○	○	○					○	○

※ 上記の「○」は、各取締役の有するすべての知見を表すものではありません。

取締役会の構成



取締役会の実効性評価

取締役会全体の実効性について分析・評価を行うため、すべての取締役および監査役を対象に、外部第三者機関のアドバイスを参考に作成したアンケートを実施し、その結果をもとに取締役会において議論しました。

2024年度アクションプラン振り返り

- 1 中長期視点でのモニタリング機能の強化
 - ・中期経営計画「Spiral-up 2024」の着実な遂行に向けた事業計画進捗状況のモニタリングとともに、研究開発の方向性や生産に関する取り組みなどについて討議
 - ・ESGマテリアリティの計画、進捗状況についての議論を実施
- 2 取締役会メンバー間での情報共有の拡充
 - ・オフサイトミーティングの開催
全4回実施。事業全般、特にProseat関連事項について議論
 - ・コミュニケーション機会の拡充
社外取締役に對し、生産拠点やグループ会社の現場視察機会を提供
- 3 執行役員研修会の実施
 - ・外部講師による勉強会と執行役員間での集中議論
1)ESG評価指数向上に向けた現状と課題について
2)従業員エンゲージメントサーベイ結果と課題について
3)次期中期経営計画策定に向けた検討について

<課題>

- ・中長期視点での議論の充実
- ・重点課題や成長戦略などについての意見交換をする機会の提供
- ・事業や現場に関する理解の促進と役員間コミュニケーション機会の提供
- ・経営者に必要な知識の拡充とレベルアップ

をカバーできるバランス、適材適所の観点や多様性の確保、ならびに独立社外取締役については他社での経営経験なども総合的に審議して、取締役会に答申しています。また、取締役会では同答申を尊重して決定しています。

スキル・マトリックスの項目については、経営環境などに合わせて今後も見直しを行います。

2025年度アクションプラン

- 1 中長期視点でのモニタリング機能の強化（継続）
 - ・中長期的な企業価値向上に向けた重要経営課題に関する報告や審議の機会を拡充
1)マテリアリティ推進状況のモニタリング
2)中期経営計画「Going Beyond 2027～変革と完遂～」進捗状況の継続的モニタリング
3)資本効率の改善に向けた取り組みのモニタリング
- 2 取締役会メンバー間での情報共有の拡充（継続・強化）
 - ・重要案件の協議や事業状況などの情報共有について、社外取締役・執行役員・幹部社員とのコミュニケーション機会を拡充
1)オフサイトミーティングの継続
重要課題(財務・非財務)に関する個別報告・意見交換の場を提供
2)コミュニケーション機会の充実
生産会社・グループ会社など現場視察の機会提供を継続
- 3 執行役員研修会の実施（継続）
 - ・外部講師による勉強会と執行役員間での集中議論

G コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性向上

社外取締役・社外監査役に対する情報伝達体制として、取締役会の審議事項などについて、取締役会事務局から事前に資料を配付し説明するとともに、特に重要な議案については社内取締役により十分な説明を行っています。

コーポレート・ガバナンスの一層の強化に向け、取締役会の意思決定の有効性などを担保するため、取締役会の実効性に関する評価を毎年実施し、翌年以降の運営改善につなげています。

役員報酬

報酬の額またはその算定方法の決定方針

当社は、取締役会において「指名・報酬等委員会」の答申を踏まえ、取締役の個人別報酬等の内容に関する決定方針を以下

の通り決議しています。

方針(抜粋)

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、中長期的な業績向上と企業価値増大に貢献すべく、当社の株主価値との連動性をより明確にし、株主と一層の価値共有を進めたものとする。また、目標に対する達成度や業績に対する貢献度等を総合的に評価して決定する部分の割合を重視したものとする。具体的には、業務執行を担う取締役の報酬は、基本

報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役の報酬は、基本報酬のみとする。なお、取締役の報酬の決定に関する方針は、委員の過半数を独立社外役員が構成する「指名・報酬等委員会」における議論を踏まえたものとする。

コーポレート・ガバナンス報告書: <https://www.sekisuikasei.com/jp/assets/images/company/pdf/cgreport.pdf>

取締役報酬関係

2024年度の役員報酬の状況

2024年度に係る役員区分ごとの報酬等の総額

(百万円)

区分	対象人数	基本報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	計
取締役(社外取締役を除く)	5名	66	—	20	86
監査役(社外監査役を除く)	3名	43	—	—	43
社外役員	7名	41	—	—	41

(注) 1. 上表には、2024年6月21日開催の第80回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名および監査役1名(うち社外監査役0名)ならびに2024年6月17日に辞任した社外監査役1名を含んでいます。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

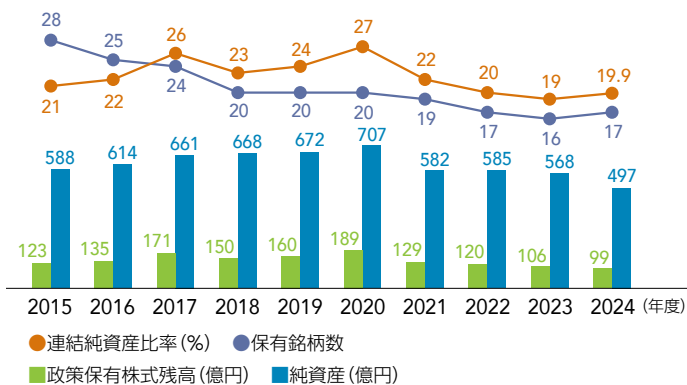
政策保有株式

i) 政策保有に関する方針

当社は、重要取引先・パートナーとして、保有先の企業価値向上と当社の中長期的な企業価値向上の最大化を図る場合において、有益かつ重要と判断する上場株式を、限定的かつ戦略的に保有します。

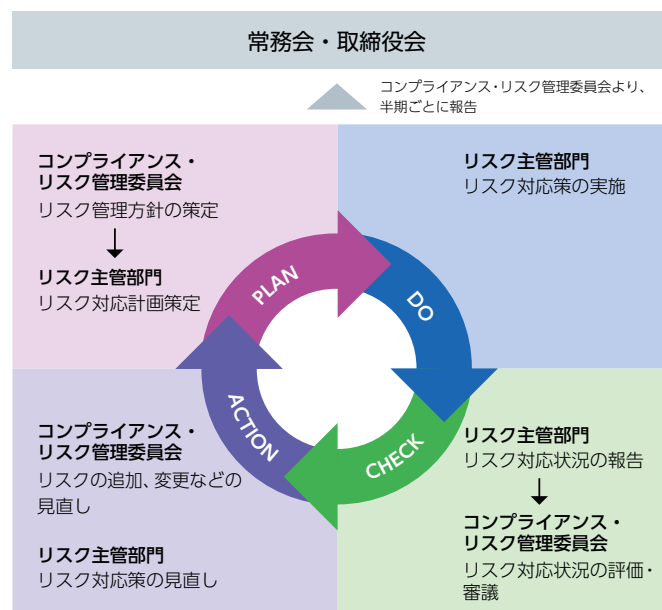
ii) 政策保有株式の縮減

前中期計画期間(2022～2024年度)内に、政策保有株式の約35億円分を売却しました。2024年度末の連結純資産に占める比率は19.9%です。(みなし保有を除く)
今後も定期的に保有意義を確認し、適切に縮減を進めていきます。



リスクマネジメント体制

積水化成品グループでは、リスク全般を管理する「コンプライアンス・リスク管理委員会」で策定されたリスク管理に関する基本方針の下、各リスクを管轄する主管部門や主管委員会がリスクへの対応計画を策定し、具体的な対応策を講じています。また、「コンプライアンス・リスク管理委員会」は、現状で想定されるリスクの重大度に応じてマトリクス化し、各リスクの主管部門からの報告をもとに、対応状況を評価・審議しています。評価・審議された結果に基づき、リスクへの対応策を見直すことで、PDCAサイクルを継続的に運用する体制を構築しています。なお、各リスクの管理状況は定期的に取締役会や常務会に報告され、共有化を図っています。



コンプライアンスの推進

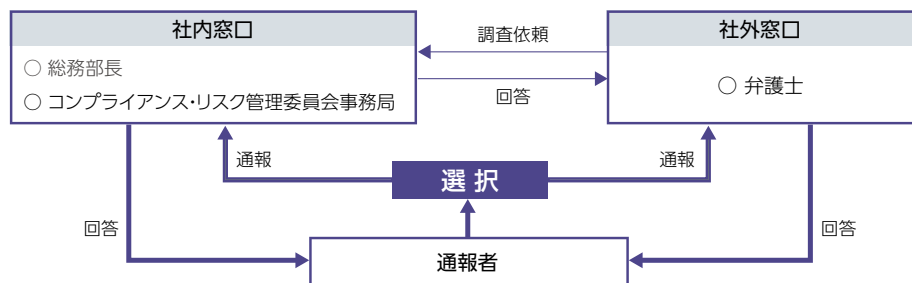
当社グループは、コンプライアンスを「法令遵守はもとより、グループ内における各種規則等を遵守することにより、業務の適正性を確保するとともに、社会人として求められる価値観、倫理観や企業倫理に基づき誠実に行動すること」であると考えており、企業人としていかに行動すべきかを「コンプライアンス方針」で定め、社会との良好な関係を促進しています。グループ全体のコンプライアンス強化および促進を図るため「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、法令遵守を維持する体制を整えています。「コンプライアンス・リスク管理

委員会」は、原則として半年に1回開催し、当社グループにおけるコンプライアンス問題などを審議し、必要事項を常務会に答申、報告しています。また、グループ会社にも規模に応じてコンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を置き、グループの連携を図っています。
なお、2024年度については、重大なコンプライアンス違反はありませんでした。

SKGクリーン・ネットワーク

当社グループは、企業の社会的責任を遂行するために社内通報制度「SKGクリーン・ネットワーク」を設け、公正で活力ある組織の構築に努めています。

利用者は、社内窓口と社外窓口を任意に選択して通報することができるほか、記名のみならず匿名でも通報することが可能な仕組みとなっています。



SKGクリーン・ネットワーク通報件数

年度	件数
2024	16
2023	17
2022	19
2021	18
2020	10

取締役・監査役



監査役 木間塚 誠

1986年 当社入社
2025年 当社監査役(現)

社外監査役 吉井 英雄

1981年 プライスウォーター・ハウス*入所
1987年 公認会計士登録
1999年 米国公認会計士合格
2000年 公認会計士吉井英雄事務所開設
同所代表(現)
2006年 税理士登録
2009年 コタ株式会社 社外監査役
2015年 株式会社テクノアソシエ 社外監査役
2025年 当社社外監査役(現)
※現、Pricewaterhouse Coopers

社外監査役 近藤 総一

1983年 第一生命保険相互会社*入社
2004年 同社収益管理部長
2010年 第一生命保険株式会社 財務部長
2012年 同社常任監査役
2016年 第一生命ホールディングス株式会社
取締役(常勤監査等委員)
2020年 アイダエンジニアリング株式会社
社外監査役(現)
2024年 第一生命ホールディングス株式会社
非常勤顧問
2025年 当社社外監査役(現)
※現、第一生命保険株式会社

取締役常務執行役員 今西 康貴

第2事業本部長
1993年 当社入社
2025年 当社取締役 常務執行役員(現)

取締役常務執行役員 浅野 泰正

第1事業本部長
1987年 当社入社
2025年 当社取締役 常務執行役員(現)

社外監査役 高坂 敬三

1970年 弁護士登録、色川法律事務所入所
2001年 同所代表
2009年 住友ゴム工業株式会社 社外取締役
2012年 当社社外監査役(現)
2016年 株式会社テクノアソシエ 社外監査役
2020年 弁護士法人色川法律事務所代表(現)
セーレン株式会社 社外監査役(現)

監査役 藤原 敬彦

1986年 当社入社
2024年 当社監査役(現)

取締役常務執行役員 浅田 英志

生産技術センター長、研究開発センター長、
グループ環境関連管掌
1989年 当社入社
2020年 当社取締役 常務執行役員(現)

社外取締役 小椋 悟

※プロフィール詳細はP64

社外取締役 其田 真理

※プロフィール詳細はP64

代表取締役社長 古林 育将

1992年 当社入社
2025年 当社取締役 社長執行役員(現)

社外取締役 若林 市郎

※プロフィール詳細はP64

取締役専務執行役員 佐々木 勝已

コーポレート戦略本部長、管理管掌
1983年 当社入社
2021年 当社取締役 専務執行役員(現)

社外取締役鼎談



健全な危機意識を共有し、 より強靱な企業体質へ

積水化成品グループは、欧州子会社Proseatの業績不振を主因として、前中期経営計画「Spiral-up 2024」が計画未達となりました。2025年度には11年ぶりの社長交代を行い、Proseat事業から撤退、新中期経営計画「Going Beyond 2027 ～変革と完遂～」をスタートさせていきます。こうした経営の節目にあたり、社外取締役の若林氏、小椋氏、其田氏にご意見を伺いました。

中期経営計画「Spiral-up 2024」の総括をお願いします。

若林 2022年度にスタートした中期経営計画は、残念ながら目標未達に終わりました。特に欧州で展開していたProseat事業については、当社において過去にない規模の海外M&Aという挑戦的な取り組みでしたが、外部環境の悪化も重なり、撤退という結果となりました。私はこの結果を「不幸な失敗」と捉えていますが、同時に「次のステップへの土台」として活かすべきだと考えています。失敗を単なる損失として終わらせるのではなく、何が問題であったのかを振り返り、検証することが企業としての責任であり、成長への第一歩です。今回のProseat事業をきっかけに、投資に対して慎重になる空気が生まれることは理解できますが、成長には投資が不可欠です。既存事業の深化と並行して、新規事業への挑戦を続けるためには、社員全体が前向きなマインドを持ち続けることが重要です。社外取締役として、挑戦への後押しを続けていきたいと考えています。

小椋 私は社外取締役として1年間のみ関与しましたが、下方修正後の計画すら下回る結果となったことは、経営上、重く受け止めるべきだと考えています。ただし、Proseat事業が業績を大きく押し下げた一方で、基盤事業については一定の成果が見られたと評価しています。Proseatの譲渡は、会社にとって重荷となっていた事業からの脱却であり、2025年6月に譲渡契約を締結しました。一方、新製品の開発やリサイクル製品の拡販が進展し、低発泡PSPや再生原料の量産技術の実証実験など、社会貢献と業績寄与の両面で前向きな動きが見られており、Proseatに割いていた経営資源も投入して活動を加速していけると期待しています。株主や投資家の皆さまの期待に応えられなかった点は反省すべきですが、再成長に向けた環境は整いつつあると感じています。

新しく始まった中期経営計画「Going Beyond 2027～変革と完遂～」については、どのようにみえていますか。また、新社長に就任した古林社長については、いかがでしょうか。

小椋 2025年度からは新たな中期経営計画「Going Beyond 2027～変革と完遂～」がスタートしています。策定にあたっては、取締役会でもさまざまな議論を重ねました。私は、計画が抽象的かつ総花的な内容にならないよう、「積水化成品らしさ」を失わず、自社の競争優位性に裏打ちされた成長戦略を打ち出すことを求めました。中でも、当社の得意とする環境・社会課題解決型事業の拡大による企業価値の向上は、「Target 2030」にも通じる重要な基本戦略です。その実現に向け、個別事業ごとにROIC（投下資本利益率）や当社の強みを分析・評価した上で、全社の事業ポートフォリオも勘案しながら、それぞれの収益性や成長性を高める方策（価値創造ストーリー）を策定し、着実に実行していくことが必要だと考えています。初年度の営業利益目標18億円という数字に対して、Proseat事業の業績による悪影響が残るとはいえ、もう少しチャレンジングでも良かったのではという思いもありましたが、執行側からは「確実に達成できる目標にしたい」という覚悟が示され、最終的には納得しました。目標達成は市場の信頼を確保するためにも重要であり、これを最低ラインとして超過達成を目指すべきだと考えています。

若林 この中期経営計画は「作って終わり」ではなく、現場まで浸透させ、3年間を通じて継続的に追いつけるべきものと捉えています。そのためにも、2030年という長期目標から逆算し、今何をすべきかを明確にするというバックキャストिंगの視点で、計画できた点は評価しています。重点課題にも「人的資本経営の推進とガバナンス強化」として盛り込まれている人材育成については、短期的な視点ではなく、3～5年というスパンでの取り組みが必要です。例えば、海外駐在やローテーションなどを積極化し、若手社員に多様な経験を積ませることが、将来的な企業価値の向上につながると確信しています。また、グローバル部署の評価制度についても、日本国内との連動性を踏まえた設計が求められると

社外取締役役鼎談

感じています。

この度、当社では11年ぶりに社長交代が行われ、新社長に古林さんが就任しました。古林新社長は、これまで当社の主要な事業すべてを経験されていることから、現場に即した経営判断ができる方だと評価しています。

また、理系出身者が多かった当社において、営業・マーケティング畑出身の文系社長であることは、企業文化の転換点となる可能性を秘めています。技術力を市場にどうつなげていくかという視点を持つ古林さんには、大いに期待しています。

2024年度の取締役会の実効性については、どのように評価されていますか。

小椋 取締役会の実効性評価において、最も重要なのは「監督機能をいかに果たすか」であると考えています。われわれ社外取締役は、企業の稼ぐ力を強化するために、助言と監督の役割を的確に果たすことが求められます。そのためには、経営の基本方針を明確にするとともに、重点施策の内容やその実行状況をPDCAサイクルの視点でモニタリングし、必要なら改善を促していくことが不可欠です。

若林さんも「次のステップへの土台」として活かすべきとお話



しされていますが、Proseat事業の件については、私も同様に、失敗を糧にする姿勢が重要だと考えています。失敗によって意気消沈するのではなく、健全な危機意識を社内で共有し、議論を活性化させることで、より強靱な企業体質を築く好機と捉えるべきでしょう。今回の中期経営計画にも「意識と行動の变革」「完遂」という言葉が盛り込まれており、執行側も問題意識をしっかりと受け止めていると感じています。繰り返しますが、失敗は経営者を育てる貴重な経験でもあります。失敗をどう乗り越えるかが、その後の成長性や企業のレジリエンスを高める鍵となります。当社がこの経験を活かし、より強靱で、持続的に成長する企業へと進化していくことを、私は心から期待しています。

若林 取締役会の実効性評価に関連して、これまでの数字に対する見方が甘かったと反省しています。その結果として、必要な施策が後手に回る場面も多く見受けられました。この反省を踏まえ、2025年度は「必達の年」と位置付け、四半期ごとの見通しを早期に立て、状況に応じて迅速かつ確な対応を図ることで、確実に目標を達成することが求められています。社外取締役として積水化成品を見てきた中で、社員の皆さんの真摯な姿勢には常に感銘を受けています。資料作成などに

おいては「そこまで丁寧にしなくても」と思うほど細部にまで配慮されており、それは当社のカルチャーであり、誠実さの表れだと感じています。この真面目さを、いかにして数値成果へと結びつけていくか——それが今後の課題であり、私自身の役割でもあると考えています。

今年から社外取締役に就任された其田さんは、積水化成品という会社をどうみていますか。

其田 当社の中期経営計画「Spiral-up 2024」は、Proseat事業の撤退を含め、目標未達という厳しい結果となりました。この結果を受けて社外取締役に就任した私に期待される役割は、常に「外の目線」を持ち続けることだと認識しています。私自身の専門領域は、ファイナンスやコンプライアンス、法務といった分野であり、人的資本にも深く関わってきました。特に近年では、D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）への対応や制度設計に取り組んできた経験があります。当社グループが、化学の力で社会課題を解決する企業として、より多様で柔軟な人材活用を進めていくために、私の知見が少しでもお役に立てればと願っています。

2025年度から始動した新たな中期経営計画において、私も若林さんと同様に、古林新社長のリーダーシップに大きな期待



を寄せています。取締役会では、新社長の選任に際し、企業の持続的成長に向けたビジョンと、それを実現するための実行力に重点を置いた議論が交わされたと伺っています。当社が重要な転換期を迎えている今、社外取締役としての責務は決して軽いものではありませんが、企業価値の向上と持続可能な成長の実現に向けて、全力で取り組んでまいります。

プロフィール

Ichiro Wakabayashi 若林 市郎

1981年 4月 長瀬産業株式会社入社
2010年 4月 同社 執行役員
2015年 6月 同社 取締役 執行役員
2016年 4月 同社 取締役 常務執行役員
2019年 4月 同社 代表取締役 常務執行役員
2021年 6月 同社 顧問
2023年 6月 当社 取締役（現任）
大日精化工業株式会社
社外監査役（現任）

Satoru Ogura 小椋 悟

1982年 4月 住友電気工業株式会社入社
2009年 6月 同社 執行役員
2015年 6月 同社 常勤監査役
2022年 6月 同社 顧問
2023年 6月 株式会社テクノアソシエ 監査役（現任）
2024年 6月 当社 取締役（現任）

Mari Sonoda 其田 真理

1982年 4月 大蔵省（現・財務省）入省
2010年 7月 財務省理財局国有財産業務課長
2012年 7月 国家公務員共済組合連合会総務部長
2014年 1月 特定個人情報保護委員会事務局事務局長
2016年 1月 個人情報保護委員会事務局事務局長
2021年 3月 住友ゴム工業株式会社 社外取締役（現任）
2023年 9月 デジタル庁参与（現任）
2025年 6月 当社 取締役（現任）

連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,904	9,587
受取手形	2,274	1,325
売掛金	25,853	23,834
契約資産	1,248	1,015
電子記録債権	9,141	8,539
商品及び製品	8,604	8,700
仕掛品	2,420	1,496
原材料及び貯蔵品	5,220	5,153
その他	3,496	3,966
貸倒引当金	(56)	(26)
流動資産合計	69,110	63,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,665	49,680
減価償却累計額	(35,315)	(35,953)
建物及び構築物(純額)	14,350	13,727
機械装置及び運搬具	93,041	95,540
減価償却累計額	(80,277)	(84,202)
機械装置及び運搬具(純額)	12,763	11,337
土地	21,510	21,113
建設仮勘定	1,914	1,639
その他	20,332	21,108
減価償却累計額	(17,158)	(19,559)
その他(純額)	3,174	1,549
有形固定資産合計	53,712	49,367
無形固定資産		
ソフトウェア	1,302	1,370
その他	633	477
無形固定資産合計	1,935	1,847
投資その他の資産		
投資有価証券	13,045	12,579
繰延税金資産	854	886
退職給付に係る資産	6,711	7,154
その他	1,159	888
貸倒引当金	(55)	(77)
投資その他の資産合計	21,715	21,431
固定資産合計	77,363	72,646
資産合計	146,473	136,238

(百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,437	16,026
電子記録債務	8,611	7,848
短期借入金	14,466	22,429
未払費用	3,217	3,230
未払法人税等	742	1,188
契約負債	842	402
未払消費税等	586	289
賞与引当金	1,080	1,116
役員賞与引当金	33	6
設備関係支払手形	44	102
営業外電子記録債務	950	607
事業整理損失引当金	118	1,061
その他	3,839	2,530
流動負債合計	52,971	56,839
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	16,413	9,649
繰延税金負債	4,218	4,180
再評価に係る繰延税金負債	1,596	1,653
製品補償引当金	57	57
退職給付に係る負債	3,916	4,174
その他	3,478	3,012
固定負債合計	36,681	29,728
負債合計	89,652	86,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,408	16,377
利益剰余金	17,142	10,270
自己株式	(1,301)	(1,230)
株主資本合計	48,783	41,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,880	6,520
土地再評価差額金	1,479	1,421
為替換算調整勘定	(778)	(926)
退職給付に係る調整累計額	(304)	(54)
その他の包括利益累計額合計	7,277	6,960
非支配株主持分	760	759
純資産合計	56,821	49,670
負債純資産合計	146,473	136,238

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
売上高	130,265	137,072
売上原価	103,816	109,739
売上総利益	26,448	27,333
販売費及び一般管理費	25,187	26,691
営業利益	1,261	641
営業外収益		
受取利息	51	32
受取配当金	305	340
為替差益	1,323	—
受取保険金	634	28
受取補償金	157	86
その他	408	285
営業外収益合計	2,879	773
営業外費用		
支払利息	928	888
為替差損	—	117
固定資産除売却損	45	98
割増退職金	183	—
その他	249	208
営業外費用合計	1,407	1,312
経常利益	2,733	102
特別利益		
固定資産売却益	—	329
投資有価証券売却益	208	589
特別利益合計	208	919
特別損失		
固定資産売却損	—	64
投資有価証券評価損	2	—
減損損失	199	4,072
事業整理損	117	1,110
支払手数料	—	324
特別損失合計	318	5,571
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	2,623	(4,549)
法人税、住民税及び事業税	1,573	1,446
過年度法人税等	—	406
法人税等調整額	(56)	(121)
法人税等合計	1,517	1,732
当期純利益又は当期純損失	1,105	(6,281)
非支配株主に帰属する当期純利益	22	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	1,083	(6,282)

連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失	1,105	(6,281)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	(559)	(360)
土地再評価差額金	—	(57)
為替換算調整勘定	(1,341)	(148)
退職給付に係る調整額	(345)	249
その他の包括利益合計	(2,246)	(316)
包括利益	(1,141)	(6,598)
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	(1,163)	(6,599)
非支配株主に係る包括利益	22	0

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	16,445	16,602	(1,382)	48,199
当期変動額					
剰余金の配当			(543)		(543)
親会社株主に帰属する当期純利益			1,083		1,083
自己株式の取得				(0)	(0)
自己株式の処分		(37)		80	43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	(37)	539	80	583
当期末残高	16,533	16,408	17,142	(1,301)	48,783

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,440	1,479	562	41	9,524	740	58,464
当期変動額							
剰余金の配当							(543)
親会社株主に帰属する当期純利益							1,083
自己株式の取得							(0)
自己株式の処分							43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(559)	—	(1,341)	(345)	(2,246)	20	(2,226)
当期変動額合計	(559)	—	(1,341)	(345)	(2,246)	20	(1,642)
当期末残高	6,880	1,479	(778)	(304)	7,277	760	56,821

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	16,408	17,142	(1,301)	48,783
当期変動額					
剰余金の配当			(590)		(590)
親会社株主に帰属する当期純損失			(6,282)		(6,282)
自己株式の取得				(0)	(0)
自己株式の処分		(31)		71	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	(31)	(6,872)	71	(6,832)
当期末残高	16,533	16,377	10,270	(1,230)	41,950

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,880	1,479	(778)	(304)	7,277	760	56,821
当期変動額							
剰余金の配当							(590)
親会社株主に帰属する当期純損失							(6,282)
自己株式の取得							(0)
自己株式の処分							40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(360)	(57)	(148)	249	(316)	(1)	(317)
当期変動額合計	(360)	(57)	(148)	249	(316)	(1)	(7,150)
当期末残高	6,520	1,421	(926)	(54)	6,960	759	49,670

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	2,623	(4,549)
減価償却費	5,716	6,077
減損損失	199	4,072
貸倒引当金の増減額	19	(6)
受取利息及び受取配当金	(356)	(373)
支払利息	928	888
賞与引当金の増減額	68	35
製品補償引当金の増減額	(24)	(0)
退職給付に係る資産負債の増減額	(95)	155
投資有価証券売却損益	(208)	(589)
投資有価証券評価損益	2	—
固定資産除売却損益	41	(179)
事業整理損失引当金の増減額	117	937
売上債権の増減額	(1,780)	3,590
棚卸資産の増減額	628	1,011
仕入債務の増減額	968	(3,113)
その他	211	(1,186)
小計	9,060	6,769
利息及び配当金の受取額	356	373
利息の支払額	(964)	(928)
損害保険金の受取額	1,021	28
法人税等の支払額又は還付額	(2,097)	(1,488)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,375	4,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(28)	(440)
有形固定資産の取得による支出	(3,822)	(6,146)
有形固定資産の売却による収入	120	590
投資有価証券の取得による支出	(4)	(4)
投資有価証券の売却による収入	404	667
貸付けによる支出	(18)	(4)
貸付金の回収による収入	24	12
その他	(453)	(368)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,779)	(5,694)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	(428)	5,036
長期借入れによる収入	3,500	2,200
長期借入金の返済による支出	(5,196)	(6,240)
配当金の支払額	(544)	(590)
非支配株主への配当金の支払額	(1)	(1)
その他	(986)	(1,021)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,658)	(618)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(143)	(180)
現金及び現金同等物の増減額	(205)	(1,738)
現金及び現金同等物の期首残高	11,072	10,867
現金及び現金同等物の期末残高	10,867	9,128

11年サマリー

会計年度	2014 ^{※2}	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2024
会計年度	百万円										千米ドル ^{※1}	
売上高	¥ 113,660	¥ 101,559	¥ 102,398	¥ 112,101	¥ 112,593	¥ 136,155	¥ 118,851	¥ 117,567	¥ 124,683	¥ 130,265	¥ 137,072	\$ 916.747
海外売上高比率 (%)	18.4	15.0	16.7	17.3	18.1	36.3	33.9	39.4	39.7	42.6	43.2	43.2
営業利益	3,930	5,118	5,401	5,284	4,784	3,725	2,091	1,463	793	1,261	641	4.287
経常利益	4,180	4,862	5,049	5,154	4,776	3,391	1,956	1,401	704	2,733	102	0.682
親会社株主に 帰属する当期純利益	2,530	3,147	3,404	3,448	3,129	2,323	1,126	△5,917	452	1,083	△6,282	△42.014
設備投資額	5,908	4,424	5,836	7,762	7,368	5,261	5,377	3,825	3,682	5,062	6,429	42.998
減価償却費	3,999	3,937	3,591	4,087	4,517	6,071	6,217	6,176	5,650	5,716	6,077	40.643
研究開発費	1,877	1,856	1,916	2,104	2,145	2,769	2,655	2,784	2,707	2,578	2,789	18.653

会計年度末												
総資産	¥ 116,201	¥ 114,892	¥ 119,670	¥ 131,774	¥ 152,845	¥ 149,103	¥ 158,439	¥ 143,308	¥ 145,175	¥ 146,473	¥ 136,238	\$ 911.169
純資産	58,275	58,800	61,363	66,145	66,771	67,217	70,657	58,242	58,464	56,821	49,670	332.196
有利子負債	19,467	18,274	18,424	19,096	35,229	39,583	41,704	41,588	42,390	42,196	42,887	286.831

一株当たり情報 ^{※3}	円										米ドル ^{※1}	
当期純利益	¥ 54.14	¥ 67.34	¥ 73.03	¥ 75.33	¥ 69.09	¥ 51.29	¥ 24.86	¥△130.99	¥ 10.00	¥ 23.90	¥△138.28	\$ △0.92
純資産	1,231.36	1,243.30	1,322.14	1,444.28	1,439.43	1,450.32	1,549.84	1,272.86	1,275.00	1,235.52	1,075.86	7.20
配当金	18.00	24.00	24.00	27.00	30.00	30.00	21.00	12.00	12.00	13.00	3.00	0.02

その他の指標 (財務)											
売上高営業利益率 (%)	3.5	5.0	5.3	4.7	4.2	2.7	1.8	1.2	0.6	1.0	0.5
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	4.6	5.4	5.7	5.5	4.8	3.6	1.6	△9.3	0.8	1.9	△12.0
総資産経常利益率 (ROA) (%)	3.7	4.2	4.3	4.1	3.4	2.2	1.3	0.9	0.5	1.9	0.1
自己資本比率 (%)	49.5	50.6	50.7	49.6	42.7	44.1	44.2	40.1	39.8	38.3	35.9

その他の指標 (非財務)											
従業員数 (人)	1,859	1,895	2,011	2,101	3,881	3,855	3,808	3,658	3,505	3,460	3,294
国内従業員数 (人)	1,539	1,545	1,633	1,680	1,723	1,695	1,676	1,726	1,653	1,652	1,638
国外従業員数 (人)	320	350	378	421	2,158	2,160	2,132	1,932	1,852	1,808	1,656
女性従業員比率 (%) ^{※4} (非公開の欧米子会社を除く)	N.A.	16.9	18.1	18.9	20.7	19.9	26.9	28.5	28.4	26.3	25.9
有給休暇取得日数 (日) ^{※5}	—	—	8.3	8.2	8.7	10.6	10.5	9.8	10.6	13.5	12.3

※1 米ドル金額は、便宜上、2025年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=149.52円で換算しています。

※2 2014年度より国外グループ会社の決算期を日本と合わせるため、2014年度の国外グループ会社は15ヵ月決算の実績としています。

※3 2016年10月1日を効力発生日として、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

※4 一部グループ会社を除く全社

※5 2014年度、2015年度は未集計のため、数値がありません。

会社情報・株式情報

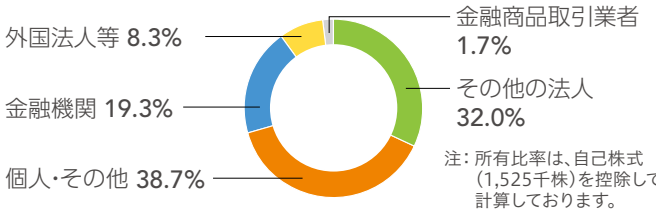
会社情報 (2025年3月31日時点)

社名	積水化成品工業株式会社 (SEKISUI KASEI CO., LTD.)
本社	大阪市北区西天満2丁目4番4号
東京本部	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
設立	1959年10月1日
資本金	165億3,347万6,176円
代表取締役社長	古林 育将
従業員数	446名 (単独) 3,294名 (連結)
連結子会社	(国内) 17社 (国外) 20社
持分法適用関連会社	0社
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで

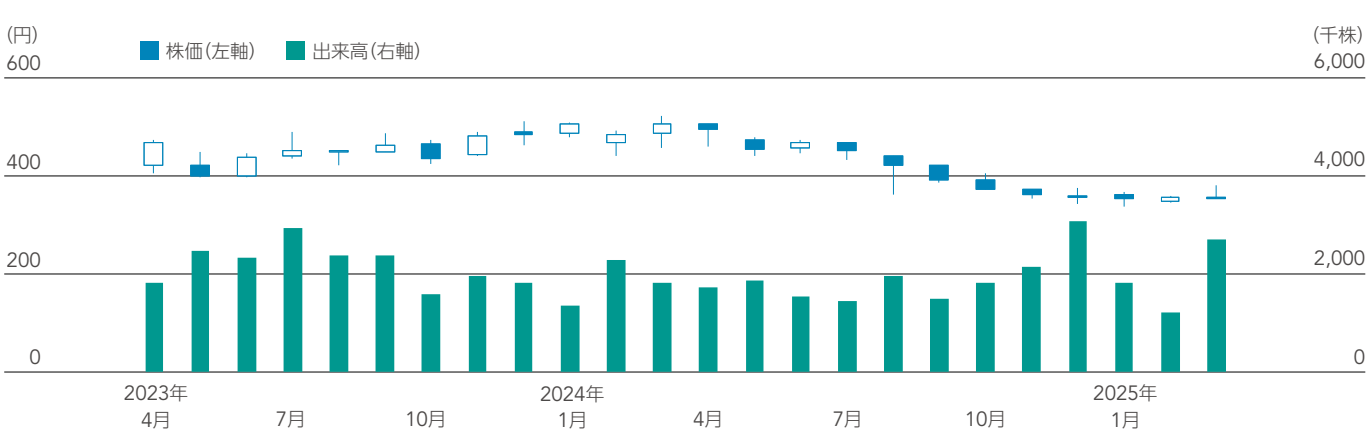
株式情報 (2025年3月31日時点)

定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日
上場市場	東京証券取引所プライム市場	
証券コード	4228	
発行済株式総数	46,988,109株	
株主総数	11,952名	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	
会計監査法人	EY新日本有限責任監査法人	

所有者別の株式分布状況



株価および出来高の推移



営業品目 <セグメント別>

インダストリー分野	
市場・用途	自動車部材、車輛部品梱包材、産業部材、産業包装材、電子部品材料、医療・健康用材料
主な製品・商品	ビオセラン、ライトロン、ネオミクロレン、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラストイル、フォーマック、ST-LAYER、ST-Eleveat、これら成形加工品など

ヒューマンライフ分野	
市場・用途	農水産資材、食品包装材、流通資材、建築資材、土木資材
主な製品・商品	エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、セルパット、これら成形加工品 ESダンマット、エスレンブロックなど

大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%)
積水化学工業株式会社	9,855	21.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,644	8.02
積水化成品従業員持株会	2,019	4.44
第一生命保険株式会社	1,970	4.33
積水樹脂株式会社	1,419	3.12
Interactive Brokers LLC	1,405	3.09
株式会社エフビコ	1,348	2.97
株式会社三菱UFJ銀行	1,327	2.92
積水化成品取引先持株会	1,172	2.58
日本カストディ銀行 (信託口)	626	1.38

注：当社は自己株式を1,525千株保有しておりますが、上記株主構成からは除外しています。

グループネットワーク (2025年3月31日時点)



国外グループ会社 21社

- | | | |
|---------------------------------|---|--|
| ① Sekisui Kasei Korea Co., Ltd. | ⑧ Sekisui Kasei (Thailand) Co., Ltd. | ⑮ Proseat Schwarzheide GmbH ^{※2} |
| ② 台湾積水化成品股份有限公司 | ⑨ Sekisui Kasei U.S.A., Inc. | ⑯ Proseat LLP ^{※1} |
| ③ 天津積水化成品有限公司 | ⑩ Sekisui Kasei Mexico S.A. de C.V. | ⑰ Proseat SAS ^{※1} |
| ④ 積水化成品(蘇州)科技有限公司 | ⑪ Sekisui Kasei Europe B.V. | ⑱ Proseat Foam Manufacturing, S.L.U. ^{※2} |
| ⑤ 積水化成品(上海)国際貿易有限公司 | ⑫ Proseat Europe GmbH ^{※1} | ⑲ Proseat Mladá Boleslav s.r.o. ^{※2} |
| ⑥ 積水化成品(香港)有限公司 | ⑬ Proseat GmbH + Co. KG ^{※2} | ⑳ Proseat Sp.zo.o ^{※2} |
| ⑦ PT. Sekisui Kasei Indonesia | ⑭ Proseat Verwaltung GmbH ^{※2} | ㉑ Sekisui Kasei Deutschland GmbH |

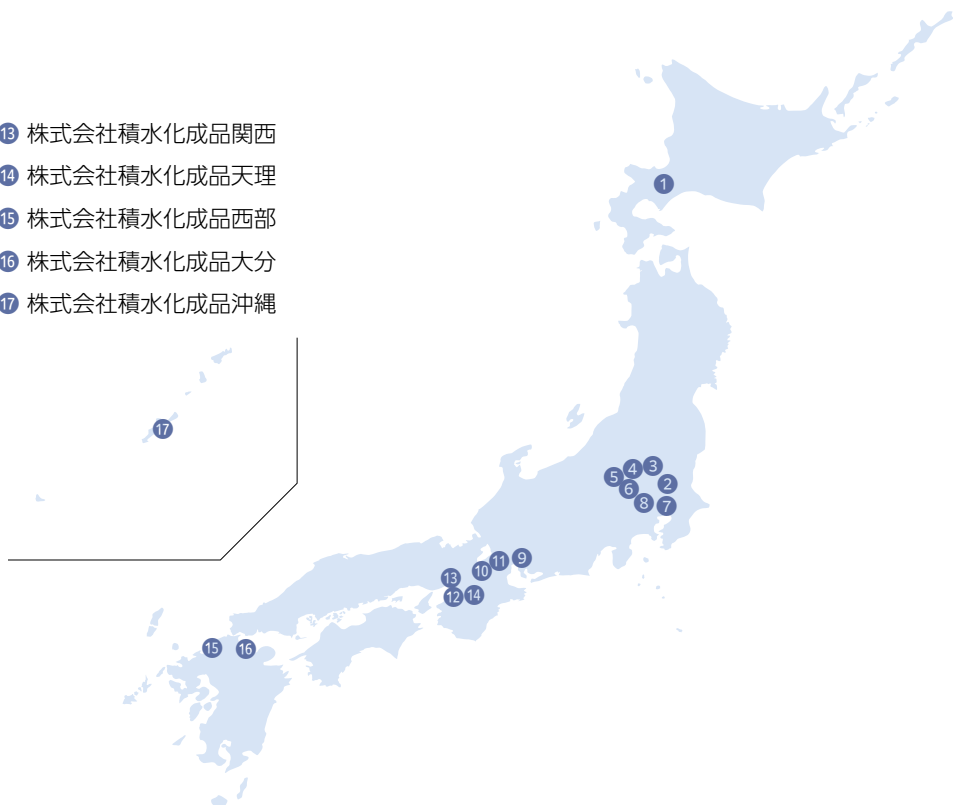
※1 2025年10月中を目途に、それぞれ次の通り社名変更予定です。(⑯、⑰は清算手続き中です)
 ⑰ SKP Germany GmbH、⑯ SKGP UK LLP、⑰ SKP France SAS

※2 2025年9月に、譲渡しました。

国内グループ会社 17社

- | | |
|----------------------------|---------------|
| ① 株式会社積水化成品北海道 | ⑬ 株式会社積水化成品関西 |
| ② 株式会社積水化成品東部 | ⑭ 株式会社積水化成品天理 |
| ③ 株式会社積水化成品ウレタン | ⑮ 株式会社積水化成品西部 |
| ④ 株式会社積水化成品関東 | ⑯ 株式会社積水化成品大分 |
| ⑤ 株式会社積水化成品群馬 | ⑰ 株式会社積水化成品沖縄 |
| ⑥ 株式会社積水化成品埼玉 | |
| ⑦ 湘南積水工業株式会社 | |
| ⑧ 株式会社積水化成品ヤマキユウ | |
| ⑨ 株式会社積水化成品中部 | |
| ⑩ 株式会社積水化成品近江 | |
| ⑪ 株式会社積水化成品滋賀 | |
| ⑫ 株式会社積水化成品堺 ^{※3} | |

※3 2025年6月に、清算しました。



発行にあたり

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、統合報告書への貴重なご意見を賜り、厚く御礼申し上げます。

積水化成品グループは、発泡プラスチックのリーディングカンパニーとして、人々の暮らしを支えるさまざまな製品やサービスを提供しています。エレクトロニクスやモビリティ、医療・健康を支えるインダストリー分野から、食や住環境・エネルギーのマーケットを支えるヒューマンライフ分野まで、創業以来培ってきた素材開発技術や加工技術を活かし、社会のソリューション創出に貢献しています。

2025年度は、私たちにとって大きな転換点となる年です。6月には新たな代表取締役社長が就任し、新体制のもと、2030年に向けた事業の方向性「Target 2030」の第2ステップとして、中期経営計画「Going Beyond 2027～変革と完遂～」をスタートさせました。本計画では、変化の激しい経営環境に柔軟かつ力強く対応しながら、当社グループの強みを活かした事業の深化と拡張を目指します。

さらに、中期経営計画と連動し、マテリアリティの見直しを実施しました。従来のESG課題に限定したマテリアリティから、企業成長の持続性(事業・財務要素)と経営基盤の持続性(ESG要素)の両面で構成される新たなマテリアリティへと進化させました。また、課題抽出の出発点として「中長期視点の外部環境分析」を新たに加えるなど、特定プロセスの一部も改善し、より実効性の高いマテリアリティを策定しました。これらは最終的に取締役会で承認され、経営の意思決定に確実に反映されています。

統合報告書は、企業価値向上に向けた当社グループの取り組みを過去・現在・未来にわたってお伝えするもので、取締役会、常務会、執行側の各部門が密接な連携を図り、経営マターとして組織横断で制作に携わっています。また、ステークホルダーの皆さまからのアンケート結果やフィードバックを受け、毎号紙面に反映させています。

今後も皆さまとの対話を大切に、より良い報告書となるよう改善を重ねてまいります。引き続き、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

取締役執行役員一同

古林 育将 佐々木 勝巳 浅田 英志 浅野 泰正 今西 康貴

編集方針

ステークホルダーをはじめとする読者の皆さまに、SEKISUI KASEIの持続的成長性をお伝えするため、中長期的な価値創造を中心に企業情報を紹介します。

報告対象範囲

対象期間： 2024年4月1日から2025年3月31日まで(一部に2025年4月以降の活動内容を含みます)

対象組織： 積水化成品工業株式会社、連結子会社37社、非連結子会社1社をあわせた積水化成品グループ39社
 (2025年3月31日現在)

参照としたガイドライン

- ・国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- ・日本規格協会「社会的責任に関する手引 JIS Z 26000」(ISO26000)

将来見通しに関する注意事項

この資料に記載されている当社または当社グループの業績見通し、計画、経営戦略、事実の認識・評価等といった将来に関する記述は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際には、さまざまな要因によってこれらの記述とは大きく異なる結果が生じる可能性がありますことをご了承ください。また、新たな出来事、状況もしくは環境を反映し、将来の見通しを更新して公表する義務を負うものではありません。

企業情報や株主・投資家情報をはじめ、
積水化成品グループの詳しい製品紹介や
環境良化への取り組みなど、
最新の情報はウェブサイトに掲載しています。
ぜひご覧ください。

<https://www.sekisuikasei.com>

積水化成品工業株式会社

お問い合わせ先
コーポレート戦略本部 コーポレートコミュニケーション部
東京都新宿区西新宿2-7-1 〒163-0727
Tel. 03-3347-9711 Fax. 03-3344-2335

統合報告書2025 2025年10月発行



この製品は、FSC®認証材および
管理原材料から作られています。



石油系溶剤を1%未満に抑えた植物性イン
キを使用し、VOCの発生を最小限に減ら
すことで大気汚染を防ぎます。



この印刷物は、グリーン基準に適合した印刷
資材を使用して、グリーンプリンティング認
定工場が印刷した環境配慮製品です。



現像液や湿し水を使わず、有害な廃液が出な
い「水なし印刷」を採用。さらに製造工程で排出
されたCO₂排出量を見る化し、同等量以上の
排出権を購入・オフセット(相殺)する「カーボン
オフセット」でCO₂を削減し、地球温暖化防止に
貢献しています。

CO₂削減に貢献しています!

— カーボンオフセット —

この印刷物は、環境省等が運用する「J・クレジット制度」を活用して
おり、国内のCO₂削減事業を支援しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを
採用しています。